

キヤノン 統合報告書 2023



本レポートについて

編集方針	本レポートは、キヤノンの価値創造に向けた取り組みをご理解いただくために財務情報と非財務情報を統合的に掲載し、ステークホルダーのみなさまに報告するものです。制作にあたっては、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」と、経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしました。このほか詳細な財務情報については、「CANON ANNUAL REPORT 2022」にてご覧いただけます。 参考 : CANON ANNUAL REPORT 2022 https://global.canon/ja/ir/library/annual.html
報告対象期間	原則として、2022年(2022年1月1日から12月31日)の連結会計範囲における経済・社会・環境の各項目に関わる活動を中心に報告しています。重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2021年以前や2023年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。
報告対象組織	キヤノングループ全連結対象会社330社(国内57社、海外273社)のデータを取りまとめて報告しています。
発行時期	2023年4月 (前回 : 2022年4月、次回予定 : 2024年4月)
開示データ	算出方法の変更や対象拠点などの拡大にともない、これまで開示した過去データの見直しを行っています。したがって、一部過去の開示データと異なる部分があります。
文中の表記	「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。また、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。
免責事項	本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定なしし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。
問い合わせ先	キヤノン株式会社 〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2 TEL: 03-3758-2111(代表)

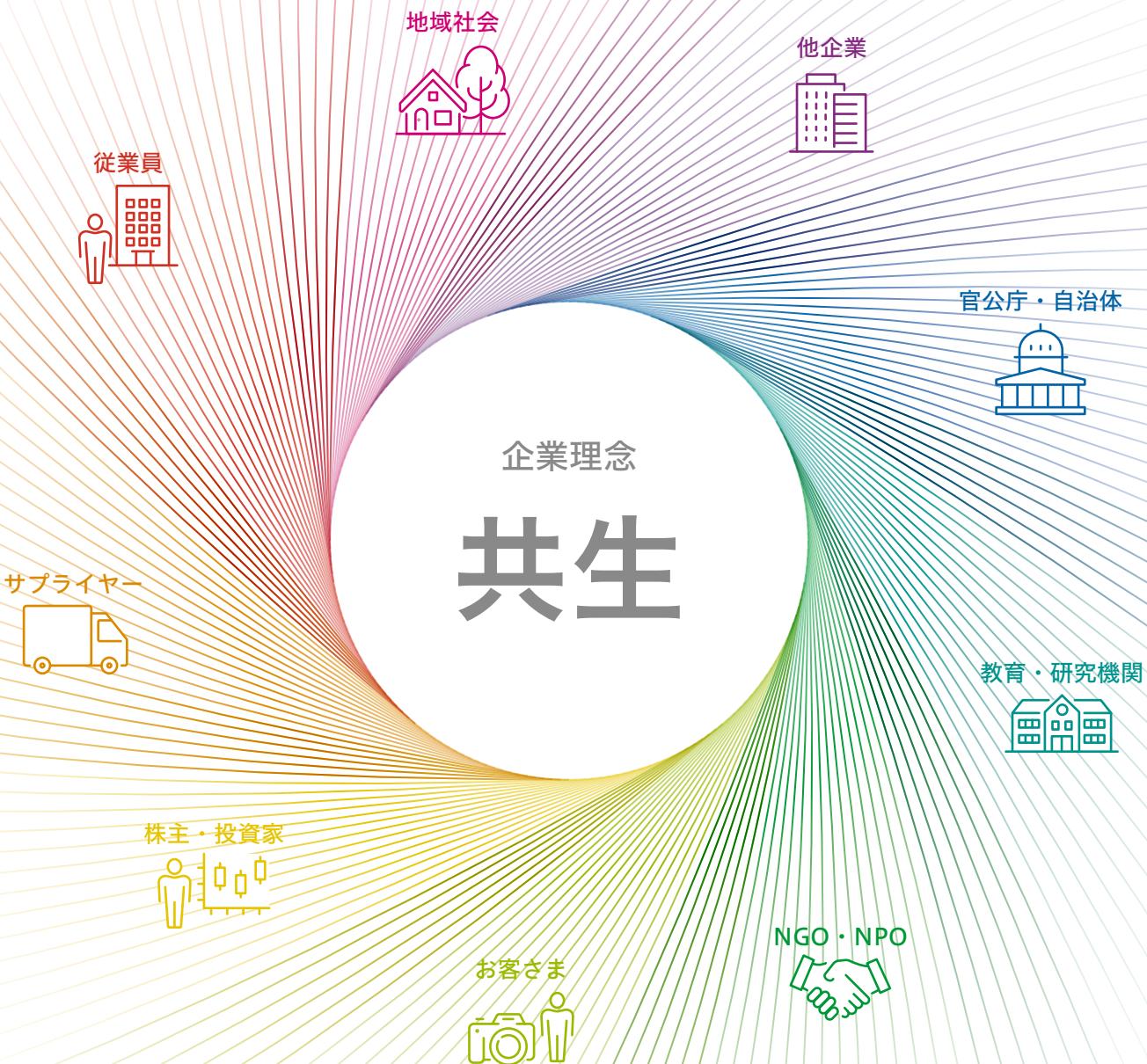
目次

01	本レポートについて	40	環境
03	キヤノンの企業理念	40	環境マネジメント
05	CEOメッセージ	43	気候変動
09	価値創造	44	資源循環
09	価値創造プロセス	45	化学物質
11	キヤノンの歩み	46	生物多様性
13	キヤノンのいま	47	社会
15	財務・非財務ハイライト	47	人権の尊重
17	マテリアリティとSDGs	51	サプライチェーンマネジメント
19	戦略	53	ガバナンス
19	経営計画の変遷	53	コーポレート・ガバナンス
21	フェーズVIの進捗	59	役員一覧
23	事業戦略	61	リスクマネジメント
23	プリンティンググループ	63	データ集・企業情報
25	イメージンググループ	63	データ集
27	メディカルグループ	65	企業情報
29	インダストリアルグループ		
31	研究開発戦略		
33	人材戦略		
35	財務戦略		
37	知的財産戦略		
39	ブランドマネジメント		

〈表紙について〉

キヤノンは、2021年より新5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」を開始しました。技術的に親和性のある製品事業部を4つの産業別グループにくくり直し、グループ内の技術交流を深め、新たな事業創出につながる将来技術の開発や生産技術の強化を図っていきます。表紙に描かれている4つの線は、それぞれの産業別グループを象徴的に表しており、グローバルに活動する様子をグラフィック化しています。

企業理念「共生」のもと、
世界中で親しまれ尊敬される
真のエクセレントカンパニーをめざします



企業DNA「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」

キヤノンには創業以来、脈々と受け継がれる企業DNAに「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」があります。数人の技術者が自分自身の知恵で世界一のカメラをつくったことから始まった進取の気性、技術による差別化をめざす姿勢は社内に深く浸透し、つねに社会に新しい提案をしてきました。それを支えてきたのが、実力主義や健康第一主義などに代表される、人間尊重の姿勢です。キヤノンは企業DNAを次の世代にしっかりと継承し、価値のある製品やサービスを世の中に送り続けています。

キヤノンの企業理念は、「共生」です。

私たちは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、

すべての人類が末永く共に生き、共に働き、

幸せに暮らしていける社会をめざしています。

しかし、経済、資源、環境など…

現在、地球上には共生を阻むさまざまな課題があります。

キヤノンは、共生に根ざした企業活動を通じてこれらの課題の解消に

積極的に取り組んでいきます。

真のグローバル企業には、顧客、地域社会に対してはもちろん、

国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり

社会的な責任をまとうすることが求められます。

キヤノンは、「世界の繁栄と人類の幸福のために貢献していくこと」をめざし、

共生の実現に向けて努力を続けます。



CEOメッセージ



2022年の業績

高い競争力を背景に、製品供給量の回復により販売数量を伸ばし、 2年連続の大幅な増収増益を達成

2022年は新型コロナウイルスの感染が収束に向かい、世界経済は順調な回復の兆しを見せましたが、ロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギーや食料価格などが高騰し、インフレが加速しました。さらに、その抑制のために各地で金融引き締めへと政策の舵が切られた結果、世界経済の回復は緩やかなものとなりました。

そのような状況のなか、キヤノンは多くの事業で、マーケットシェアが世界のトップ3に入る高い製品力により、前年から販売数量を伸ばすことができました。プリンティンググループでは、オフィス向け複合機から家庭向けインクジェットプリンターまでそろえる豊富なラインアップにより、働く場所の分散化に対し最適な機器を提供しました。イメージンググループでは、ミラーレスカメラ本体とレンズのラインアップを拡充し、高品質な映像を求めるユーザーのニーズに応えました。メディカルグループは、キヤノンのイメージング技術とメディカルの技術を融合したCTやMRIを投入して超音波診断装置とともに売上を伸ばし、次世代のCTであるフォトンカウンティングCTの実用化に向け研究も加速しました。インダスト

リアルグループでは、AIやIoT、多くのパワー半導体などを必要とする電気自動車の成長を見据えた半導体メーカーの旺盛な投資計画に対し、生産性の高い露光装置を提供しました。

また、部品や物流のひっ迫が続くなかで、全社一丸となって製品供給量の回復に努めるとともに、コストの増加に対しては高い製品競争力を背景にその一部を販売価格に反映しました。さらに、グループ全体で経費の増加を抑制し、収益力を確保しました。

その結果、2022年の連結売上高は前期比14.7%増の4兆314億円、税引前当期純利益は16.4%増の3,524億円、当社株主に帰属する当期純利益は13.6%増の2,440億円と、2021年に続き、大幅な増収増益となりました。

メディカルやネットワークカメラが順調に成長して新規事業の売上高が1兆円を超えるなど、事業ポートフォリオの転換が着実に進んだことで、2017年以来5年ぶりとなる売上高4兆円を超えるました。

グローバル優良企業グループ構想フェーズVI

不確実性の高い経営環境下でも、3つの重点施策を着実に進め、 2025年の業績目標達成をめざす

前5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」(2016～2020年)では、事業ポートフォリオの転換をめざして進めてきたM&Aが一段落し、商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器という将来の成長に向けた土台が整いました。

そして、これに続く現5カ年計画「フェーズVI」(2021～2025年)では、フェーズVからの流れを継承し、「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」を基本方針に掲げ、事業ポートフォリオの転換をさらに強力に推し進めています。

昨年は、物価上昇と金融引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻、米中対立など、世界が大きく揺れ動いた一年でしたが、2023年も引き続き極めて不確実性の高い状況が見込まれ、世界情勢や経済動向を注視しながら、3つの施策に重点的に取り組んでまいります。

1. 産業別グループの強化拡大

事業競争力の強化と新たな成長ドライバーの創出を目的として、2021年、技術的に親和性のある製品事業部を4つの産業別グループにくくり直したことにより、製品ラインアップの拡充による事業競争力の強化と、重複する機能の整理や合理化によって、大きな効果を生み出始めています。前回、売上高が4兆円を超えた2017年と昨年を比較すると、カメラやレーザープリンターなどの現行事業の売上は減少したものの、メディカルやネットワークカメラなどの新規事業が大きく成長して、売上高は1兆円を超えるまでに成長しています。また、新規事業が利益面でも貢献するようになってきていることからも、事業ポートフォリオ転換の順調な進捗が見てとれます。今年は、さらなる高みをめざすべく、既存の取り組みの強化に加えて、グループ内の技術交流を深めて新たな事業の創出につながる将来技術の開発や生産技術の強化を図り、4つの産業別グループの強化・拡大を図っていきます。

2. グローバル生産体制の再構築

キヤノンは、1970年代以降、アジア各地へと生産拠点を拡大していましたが、サプライチェーンの分断や地政学的リスクの高まりに鑑みて、生産拠点の見直しと

再編成を進めています。その一つが、生産の国内回帰です。自動化と内製化を両輪として、設計、生産技術、製造現場が一体となって徹底的な原価低減を行い、海外に負けないコスト競争力を獲得しながら国内での生産を増やします。

3. 独自技術を核とした製品開発の強化

近年においては、新規事業の展開をM&Aを活用して行ってきましたが、今後は独自技術を核とした製品開発も改めて強化し、新規事業の創出を図っていきます。産業別にくくり直したグループのもとで技術交流を密にし、新しい製品やソリューションの開発に取り組むほか、フロンティア事業推進本部では、全社横断的にキヤノンが有する技術を結集して、ライフサイエンス、マテリアル、ソリューションの分野で新しいビジネスの創出をめざしています。これらの目標を実現するためには、製品開発を担う技術人材の育成が重要であり、先端技術の開発をけん引する世界的な技術者を「トップサイエンティスト」として認定する新しい人事制度や、社員のリスクリングによりソフトウェア技術者を育成するしくみを推し進めています。



社員のリスクリングの様子

こうした施策を推し進めながら、フェーズVIの最終年度である2025年には、売上4兆5,000億円以上、営業利益率12%以上、純利益率8%以上、株主資本比率65%以上をめざしてまいります。

共生の理念の実現に向けて

共生の理念に沿ったマテリアリティを設定し、 さまざまな社会課題の解決に取り組む

キヤノンの企業理念は「共生」です。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていく社会をめざすというものです。私たちはこの理念のもとに、「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」を重要課題(マテリアリティ)としてとらえ、経済、社会、環境に配慮しながら、さまざまな活動に取り組んでいます。

新たな価値創造、社会課題の解決

コロナ禍によって、デジタル化やグリーン化など社会の変化が一気に加速し、人々の価値観やライフスタイルは大きく変化しています。こうした流れを受けて、キヤノンに対しても、複雑化・多様化する社会課題に対するソリューションが求められるようになってきています。ここでは、各グループで実施している価値の創造や社会課題の解決の一端を紹介します。

プリンティンググループでは、リモートワークの急速な普及にともない、情報漏えいの恐れのないIT環境を一般家庭内に整備することが強く求められています。そのため、自宅やオフィスなど働く場所にかかわらず、セキュアなプリンティング環境を提供するとともに、複合機とクラウドサービスを連携させた新サービスを提供して、業務のさらなる効率化に貢献していきます。また、電子写真とインクジェットの2つの技術を生かして、必要な時に必要な量を、短納期かつ低成本なオンデマンド印刷機の普及を図るとともに、複合機の部品のリユースや省エネルギー設計などの推進により、環境負荷の低減を図っています。

イメージンググループでは、主に防犯や防災向けに使用されてきたネットワークカメラは、映像から得られるデータを活用し、安心で安全な社会の実現に貢献しています。さらに、店舗におけるマーケティングへの活用や工場での生産状況の把握など、お客様の要望も多様化するなか、カメラ本体と映像管理ソフトや映像解析ソフトを組み合わせたトータルソリューションを提供することで、生産性、品質、顧客満足度の向上を実現していきます。

メディカルグループでは、医療費の増加や医療従事者の不足が世界的な社会課題となっており、その解決策の一つは健康寿命の延伸といわれています。そのためには、検査による早期発見が重要であり、画像診断装置の検査時間の短縮や被ばく量の低減によって患者さんの負担を軽減とともに、AI技術を用い、ノイズを低減させた画像処理技術によって診断の精度向上に貢献しています。

特に、高解像度と低被ばくを両立させる次世代CTといわれるフォトンカウンティングCTの開発に注力しており、実用化されれば診断精度の向上や患者さんへの負担を大幅に減らすことができると考えています。キーデバイスとなる半導体検出器で世界トップクラスの技術をもつカナダのレドレン・テクノロジーズをグループに迎えるとともに、国立がん研究センターと共同研究を開始するなど、早期実用化に向けてそのスピードを加速させています。

インダストリアルグループは、デジタル化が進む産業や生活のなかで、不可欠とも言える製品やサービスを主に扱っており、事業活動そのものを通じて社会価値をつくり出しています。

回路の微細化について、装置が大型化し、価格も非常に高額になる半導体製造装置において、キヤノンは微細化、低コスト、省エネルギーを同時に実現させるナノインプリントリソグラフィの開発に注力し、新たな価値を創造していきます。



国立がん研究センターとの共同研究が進められている次世代CT



開発が進められているナノインプリント半導体製造装置

地球環境の保護・保全

キヤノンは、共生の理念のもと、真のグローバル企業の責務として、環境保全活動にもいち早く取り組み、地球や自然環境との良好な関係の構築に力を注いできました。1990年にはカートリッジのリサイクルを開始し、その後も研究・開発から設計、調達、生産、物流、販売、サービス、回収・再利用にいたるまで、関連組織が一体となって製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減に努めてきました。

2008年からは、製品1台当たりのライフサイクルCO₂を、年平均で3%改善することを目標にして取り組んでおり、2022年までの累計で43%の改善を実現しています。そして、2030年には2008年比で50%の改善をめざし、社会と連携することで、2050年には製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量をネットゼロにすることを目標としています。

また、省資源という観点においても、キヤノンは日本、米国、ドイツ、フランス、中国の世界5拠点でリサイクル工場を稼働させています。さらに、組み立ての自動化による廃棄ロスの削減、ジャストインタイムの徹底、パートの共通化などによる在庫の圧縮などを推し進め、資源の消費を抑えています。これからも、すべての製品ライフサイクルにおいて、テクノロジーとイノベーションを活用し、より多くの価値を、より少ない資源で提供することにより、豊かな生活と地球環境の両立をめざしてまいります。

人と社会への配慮

キヤノンはビジネス活動のみならず、人や社会に配慮した取り組みにも力を入れており、キヤノンと一緒に働く人々がそれぞれの能力を十分に發揮して、地域社会とともに永く発展していく企業をめざしています。

2021年には、国際規範にもとづく人権への対応として、創業以来連續と受け継がれてきた人間尊重主義を、改めて「キヤノングループ人権方針」としてまとめました。現在もこの方針に沿って、ステークホルダーの方々との対話を交えながら、活動を強化しています。

私たちの理想は、その地域の方々とともに歩み、繁栄し、世界中で親しまれ、尊敬される会社となることです。キヤノンはこれからも、共生の理念のもと、世界各地のステークホルダーのみなさまとの対話を重ねながら、それぞれの国や地域が抱える課題に立ち向かい、理想的な社会の実現をめざして全力で取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO

御子泣富士夫

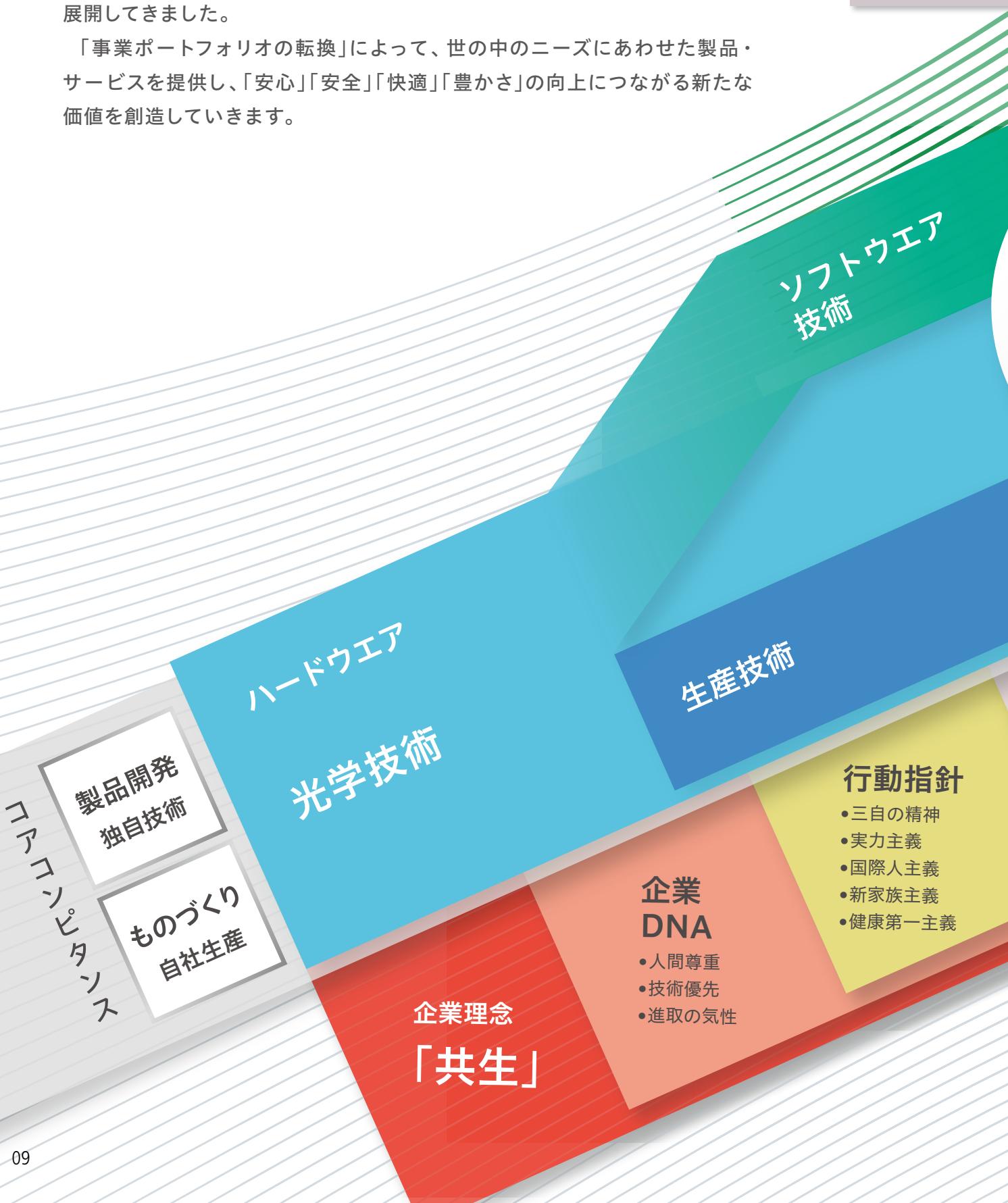
価値創造プロセス

キヤノングループは、時代とともに変化する社会の動きをとらえながら、企業理念「共生」のもと、人間尊重、技術優先、進取の気性といった「企業DNA」と、自社の強固な財務基盤や豊富な人材、高い技術力など、さまざまなリソースを有効に活用し、また、健全な「コーポレート・ガバナンス」を保ちながら、事業を開拓してきました。

「事業ポートフォリオの転換」によって、世の中のニーズにあわせた製品・サービスを提供し、「安心」「安全」「快適」「豊かさ」の向上につながる新たな価値を創造していきます。

研究開発戦

財務戦略



安心

安全

快適

豊かさ

事業ポートフォリオ の転換

- ・プリンティング (→P23)
- ・イメージング (→P25)
- ・メディカル (→P27)
- ・インダストリアル (→P29)

コーポレート・
ガバナンス

社会 (→P47)

環境 (→P40)

略 (→P31)

人材戦略 (→P33)

(→P35)

知的財産戦略 (→P37)



キヤノンの歩み

キヤノンは創立以来、「進取の気性」をつねに發揮し、時代の要請に応えるイノベーションによって成長を果たしてきました。国際化と多角化という基本戦略を推し進めながら、競争力のある製品やサービスを次々と世に送り続けています

価値創造に向けた考え方

- ・時代を先取り、新技術で社会の期待に応える製品・サービスを創出
- ・より多くの人々が豊かな生活を実感できるように支援
- ・より優れた環境配慮・品質・コスト・納期をつねに追求

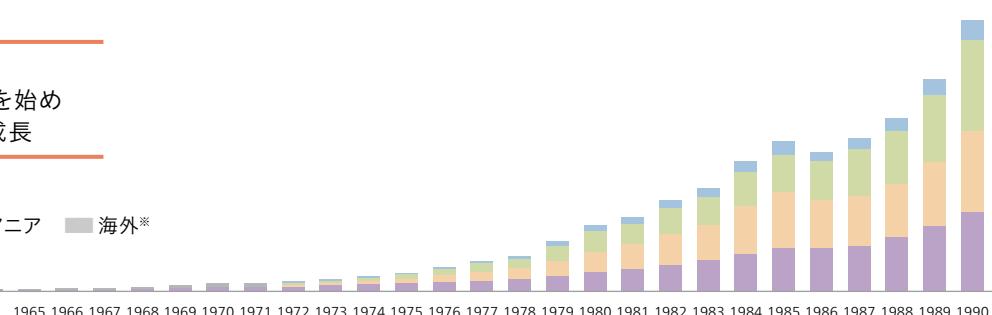
連結売上高推移

国際化

早くから国際展開を始め
世界ブランドへと成長

日本　米州　欧州　アジア・オセアニア　海外*

* 1971年以前は国内以外の売上高は海外として一括で集計



経営計画の変遷

1960年代

社会課題・
世の中の動き

高度経済成長

製品・事業
展開および
活動

1961

「キヤノネット」発売
かんたんに写真撮影ができる自動露出機構と低価格の実現により、爆発的にヒット。写真の一般化に寄与



1964

世界初テンキー式電卓「キヤノーラ130」発売
桁ごとに10個のボタン(キー)が必要だった数字入力を、「テンキー」に集約。以降、この方式はデファクトスタンダードとなる



多角化

既存技術と時代の先端技術を組み合わせて新事業を創出

1970年代

1970

国産初普通紙複写機の発売
米国・ゼロックス社の特許を使用しない普通紙複写機の製品化に成功。オフィスオートメーションの進展に寄与



1970

国産初半導体露光装置を発売
カメラレンズで培った技術を活用し、製品化に成功。その後、世界で初めて1ミクロン以下の焼付線幅を実現するなど、半導体デバイスの発展に貢献



1980年代

1984

世界最小・最軽量レーザープリンターの販売を開始
デスクトップパブリッシングの実現に貢献し、以降レーザープリンターは爆発的に普及



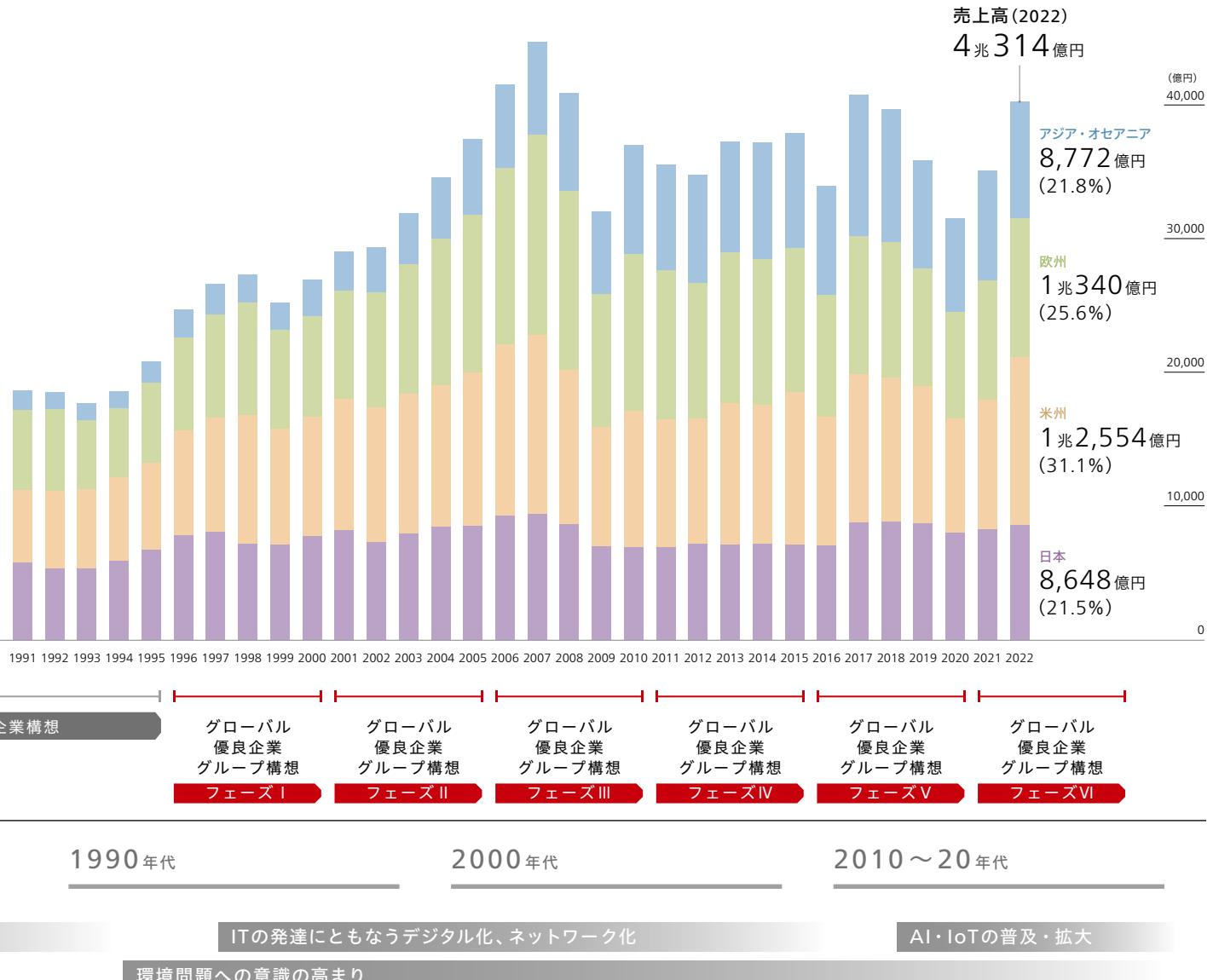
1985

世界初バブルジェット方式インクジェットプリンターを発売
その後、小型化・フルカラー化に優位性をもつ技術として発展。家庭での高画質フルカラープリントが普及



1987

世界初フルカラーデジタル複写機「カラーレーザーコピア1」発売
モノクロコピー全盛の時代に、高画質フルカラーコピーを実現し、カラーコピー時代を切り拓く



1990
トナーカートリッジリサイクルプログラムを開始
大量消費されていたトナーカートリッジをいち早く企業の課題としてとらえ、リサイクルを開始

1996
世界最小のアドバンストフォトシステム(APS)フィルムカメラ「IXY」発売
斬新かつ高品位なデザインで、日常持ち運べるカメラとして爆発的にヒット

1998
医療用X線デジタル撮影装置の販売を開始
フィルムレスで、撮影後すぐの撮像表示を実現するとともに、現像液を不要にし、環境面でもブレークスルーに



2000
ネットワーク複合機「iRシリーズ」発売
紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現。紙文書の電子化、遠隔地からの出力などが可能に

2000
世界最小・最軽量コンパクトデジタルカメラ「IXY DIGITAL」発売
スタイリッシュで手軽に持ち運べる高画質デジタルカメラを実現し、大ヒット



2007
産業機器分野を拡大
キヤノントッキがグループ入り。2010年代には、有機ELディスプレイ製造装置の実用化に成功し、有機ELディスプレイ普及に寄与

2010
デジタル商業印刷事業を拡大
キヤノンプロダクションプリントイングがグループ入り。デジタル印刷を推進

2015
ネットワークカメラ分野を強化
世界大手のアクシスがグループ入り。
安心・安全の分野でプレゼンスを拡大

2016
メディカル事業を拡大
キヤノンメディカルがグループ入り。患者さんにも医療従事者にも貢献する事業を展開

2018
自動リサイクル工場「キヤノンエコテクノパーク」開所
環境活動の発信拠点に

2021
次世代CTの開発を加速
レドレン・テクノロジーズ(カナダ)がグループ入り。フォトンカウンティングCTの開発を加速

キヤノンのいま

「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」という基本方針のもと、キヤノンが保有する多岐にわたる事業や技術を最大限に生かすために4つの産業別グループへの再編成を行いました。

各グループの視点でそれぞれの技術力や事業領域を再度見直して組織を再強化し、M&Aなども積極的に行って開発や生産の強化を図り、新しい事業を生み出していくます。

プリンティング

売上高**2兆2,619億円**/構成比**56%**



オフィス向け複合機

オフィス業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進をはじめとするお客さまの生産性向上実現のために、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けの複合機やITソリューションを提供しています。また、テレワーク拡大によるサテライトオフィスや家庭での新たなプリント機会にも、インクジェットプリンターなどを提供し、オフィスだけでなく家庭用までの幅広い製品ラインアップで、多様化する働き方にあわせた製品・サービスを展開しています。



カットシートプリンター

さらに商業印刷では、多品種・小ロットといったお客さまの要望に柔軟に対応すべく、デジタル印刷を推進し、拡大する需要をとらえていきます。

2022年 連結

4兆3

産業別のグローバル
事業競争

イメージング



ミラーレスカメラ

カメラは、優れた画質や感度の高さなどから、映像表現にこだわりのあるユーザーの期待に応え、写真文化や映像文化の発展に貢献し続けています。さらに、世界的なセキュリティ意識の高まりで市場が拡大するネットワークカメラは、防犯・監視用途にとどまらず、マーケティングや工場の生産現場の自動化、最近では遠隔モニタリングによる接触・密集回避ソリューションとして活用されるなど、活躍の場を広げています。

さらにイメージング技術の一層の進化により、車載カメラの開発など、事業領域を広げていくことをめざしています。

売上高**8,035億円**/構成比**20%**



ネットワーク
カメラ

売上高 合計
14 億円

レープへ再編
力を強化

その他及び全社

売上高 2,230 億円 / 構成比 6%

メディカル

売上高 5,133 億円 / 構成比 13%

健康増進や疾病予防といった幅広いヘルスケア分野へのニーズが増大しているなかで、キヤノンは医師や患者さんに寄り添う技術・製品の開発を通じて、医療の発展へ貢献していきます。

CT、MRI、超音波診断装置や眼科機器など、画像診断装置を幅広く展開しており、さらに、今後はカメラやプリンターで培ったコア技術をメディカル分野にも展開していきます。

また、医療情報を統合、解析、加工するヘルスケアITを活用した質の高い診断・診療をサポートすることや、検査装置周辺領域を含む体外診断分野にも本格的に参入するなど、キヤノンの総合力を最大限に活用していきます。



CT装置



超音波診断装置

インダストリアル

売上高 3,292 億円 / 構成比 8%

AIやIoT、5Gなどのデジタル技術革新を追い風に、半導体デバイスや高精細ディスプレイの用途の拡大がさらに進み、それらを産み出す製造装置の需要も拡大基調が続く見込みです。キヤノンは、独自の光学技術や画像処理技術を産業用機器に応用することで、産業分野の幅広いニーズに応える製品を提供しています。主要製品として、半導体チップ生産で重要な役割を担う半導体露光装置をはじめ、スマートフォンやテレビの生産に必要不可欠なFPD露光装置、高精細ディスプレイの生産の業界標準となっている有機ELディスプレイ製造装置などを展開しています。



半導体露光装置



FPD露光装置

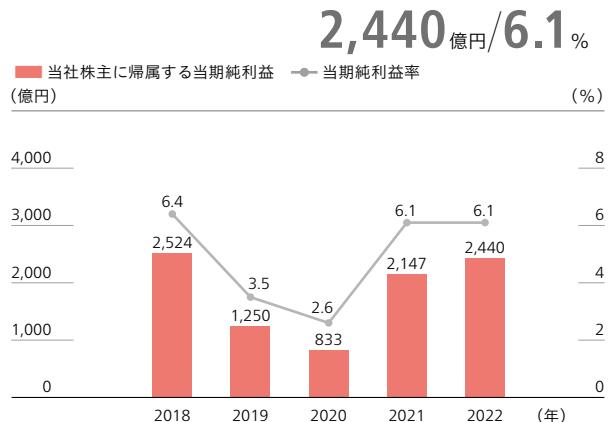
財務・非財務ハイライト

財務情報

売上高

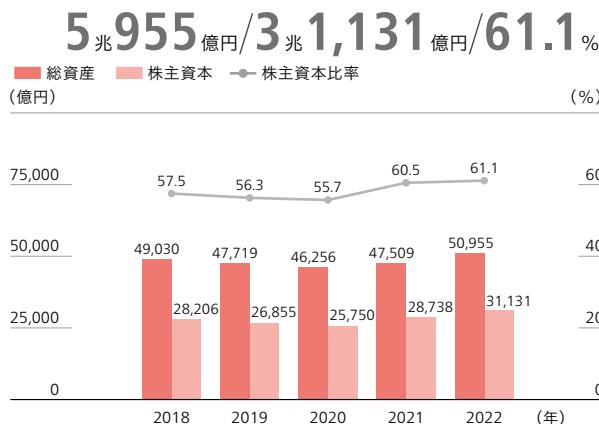


当社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



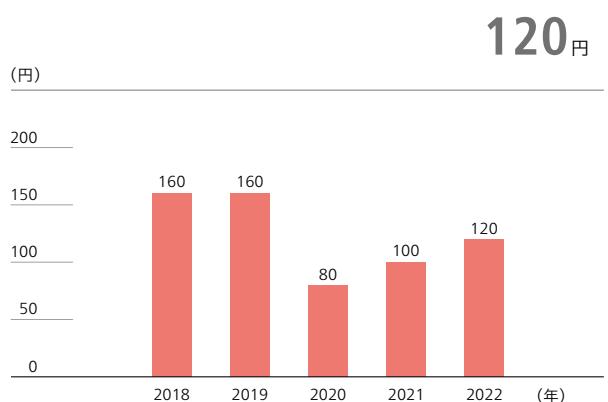
※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

総資産・株主資本/株主資本比率

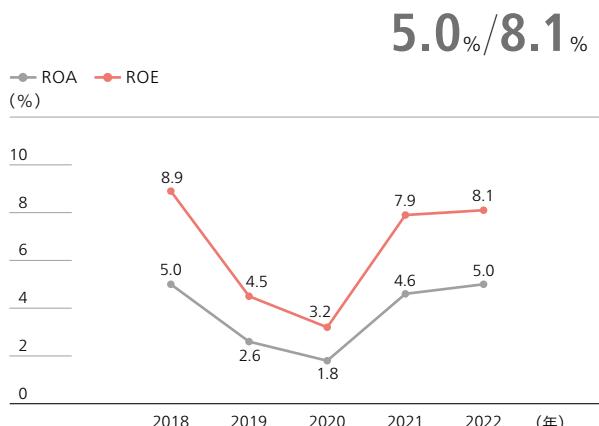


※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

配当金

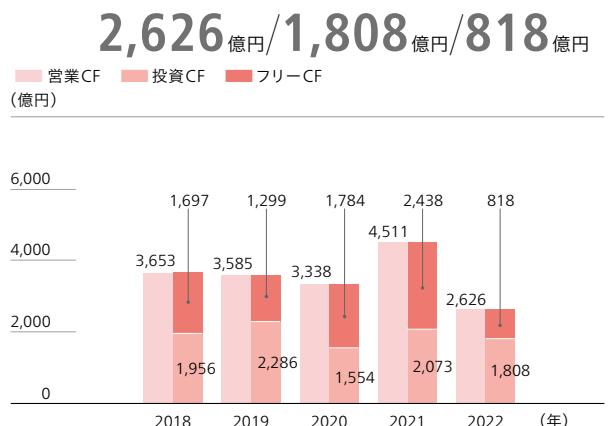


ROA/ROE



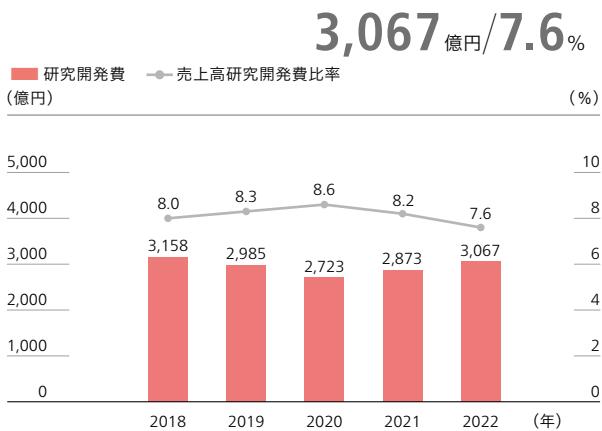
※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

営業CF/投資CF/フリーCF



非財務情報

研究開発費/売上高研究開発費比率



米国特許登録件数上位10社

第5位					
	2018	2019	2020	2021	2022
1	IBM	IBM	IBM	IBM	サムスン電子
2	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	サムスン電子	IBM
3	キヤノン	キヤノン	キヤノン	キヤノン	TSMC
4	インテル	マイクロソフト	マイクロソフト	TSMC	ファーウェイ
5	LG電子	インテル	インテル	ファーウェイ	キヤノン
6	TSMC	LG電子	LG電子	インテル	LG電子
7	マイクロソフト	アップル	TSMC	アップル	クアルコム
8	クアルコム	フォード	アップル	LG電子	インテル
9	アップル	アマゾン	ファーウェイ	マイクロソフト	アップル
10	フォード	ファーウェイ	クアルコム	クアルコム	トヨタ

※ 特許ポートフォリオの考え方については知的財産戦略(→P37~38)をご参照ください

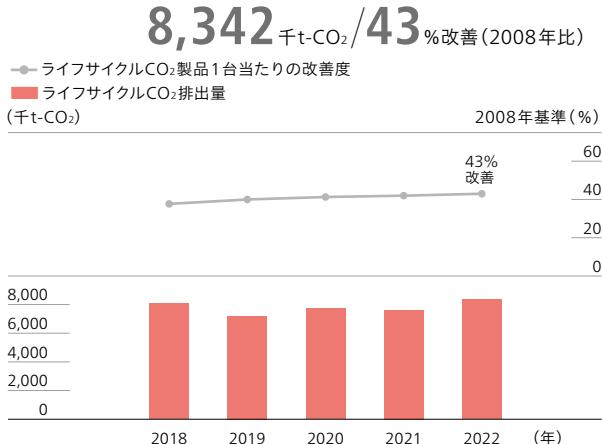
※ 2021年~2022年の件数はIFI CLAIMS Patent Servicesの2023年1月10日の発表にもとづく

※ 2018~2020年の件数は米国特許商標庁の公開情報にもとづく

※ IBMは、International Business Machines Corporationの略称です

※ TSMCは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedの略称です

ライフサイクルCO₂排出量/製品1台当たりの改善度

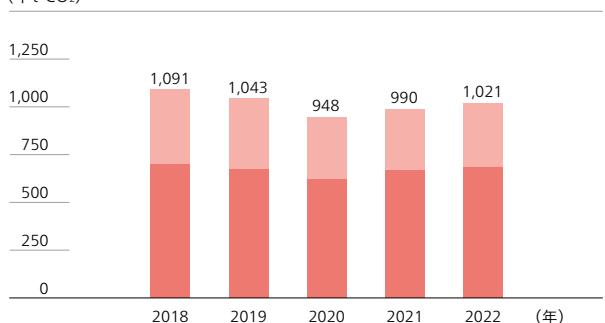


※ 詳細についてはP42「ライフサイクルCO₂排出量の推移」参照

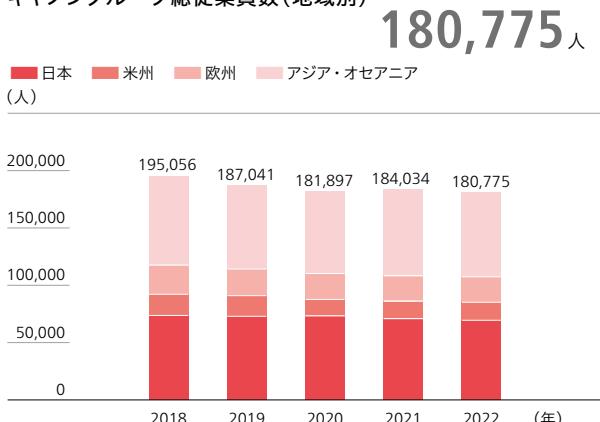
事業拠点における温室効果ガス排出量

1,021 千t-CO₂

温室効果ガス:日本国内
温室効果ガス:海外



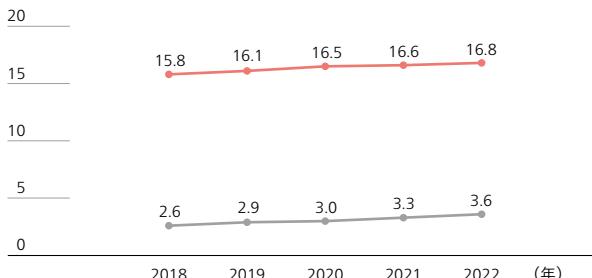
キヤノングループ総従業員数(地域別)



管理職に占める女性比率/従業員に占める女性比率
(キヤノン(株))

3.6%/16.8%

管理職に占める女性比率
従業員に占める女性比率
(%)

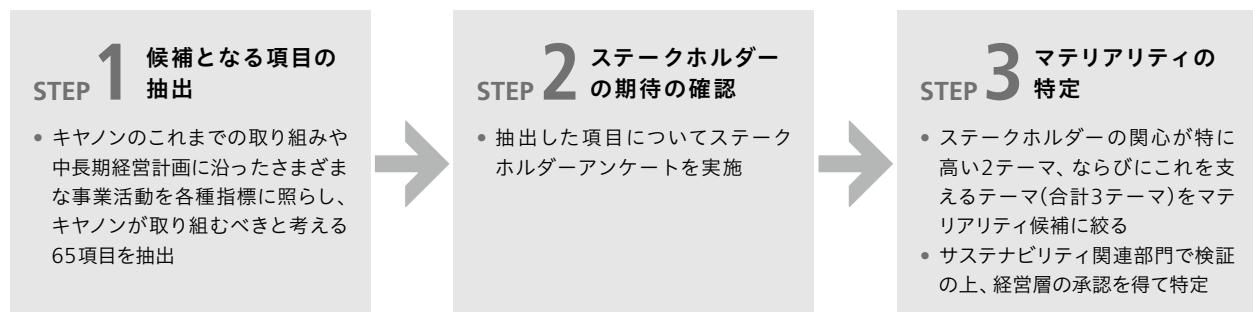


マテリアリティとSDGs

マテリアリティ特定プロセス

キヤノンでは、下記の3つのステップを経て、重要課題（マテリアリティ）の特定を行いました。その結果、ステークホルダーの関心が特に高い「新たな価値創造、社会課題の解決」ならびに「地球環境の保護・保全」をマテリア

リティとし、さらに、これら2つのマテリアリティに取り組む上で支えとなるテーマを「人と社会への配慮」として集約し、3つ目のマテリアリティとしました。



ステークホルダーアンケート調査

キヤノンでは、社内外の動向の変化にあわせて、ステークホルダーが関心をもつ社会課題やキヤノンに期待する内容を把握するために、アンケート調査を実施しています。キヤノンではこの結果のほか、サステナビリティ専門家や投資家などステークホルダーの意見も参考に、マテリアリティの妥当性の確認や見直しを行うほか、社会に対するキヤノンの事業活動のインパクトを分析し、企業活動のより一層の充実を図っています。また、持続可能な開発目標(SDGs)についても、ステークホルダーの意見を聞いており、活動の拡充に役立てています。

■ アンケート調査概要

期間：2020年11月～12月

対象：日本・米州・欧州・アジア・その他地域在住の消費者、サプライヤー、投資家・アナリスト、NPO、市民団体、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者のステークホルダー100人

3つのマテリアリティとステークホルダーアンケートの結果

特定したマテリアリティ	アンケート項目(抜粋)
新たな価値創造、社会課題の解決	<ul style="list-style-type: none">■人々の健康や病気の予防に貢献する医療技術の開発■社会の安心・安全に資するセキュリティ技術の進化■写真や映像分野における人々の豊かさや楽しさにつながる製品/技術の開発
地球環境の保護・保全	<ul style="list-style-type: none">■省エネルギー化の促進/再生可能エネルギーの活用■使用済み製品のリユース・リサイクル■廃棄物の削減/水域・土壤の汚染防止
人と社会への配慮	<ul style="list-style-type: none">■差別やハラスメントの防止、基本的人権の尊重■適正な賃金と労働時間の管理
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">■事業活動を生かした社会貢献活動■次世代の育成支援

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

キヤノンはさまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献しています。アンケートをもとに把握した各SDGsに対するステークホルダーの期待と、前ページで特定した3つのマテリアリティを踏まえたキヤノンの活

動との関連度合いを、以下のマトリックスに整理しました。キヤノンは社会の期待の変化を的確にとらえながら、自社の技術やソリューションを有効に活用し、SDGsの実現に貢献していきます。

新たな価値創造、社会課題の解決

- 「プリントイング」「イメージング」「メディカル」「インダストリアル」の各グループの事業活動を通して新たな価値創造、社会課題の解決を図っています（→P23～30）。
- 「コア技術」「基盤要素技術」「価値創造基盤技術」を多様に組み合わせて、新たな事業を生み出しています（→P31～32）。

地球環境の保護・保全

- TCFDに即した開示など、ステークホルダーのニーズに応じた情報を開示しています（→P40）。
- 2050年CO₂排出量ネットゼロの達成に向けて、ライフサイクル全体で活動しています（→P43）。
- 資源消費の抑制と高度な資源循環の実現に取り組んでいます（→P44）。
- 製品含有化学物質管理など、サプライチェーン全体での管理を推進しています（→P45）。



ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)はすべての活動と関連するため、上記マトリックスからは除外しています

人と社会への配慮

- 女性管理職候補者育成研修ほか、女性の活躍を推進しています（→P34）。
- 人権方針の策定、人権リスクの特定など、人権の尊重に取り組んでいます（→P47～50）。

経営計画の変遷

キヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」を開始し、技術で貢献し続け、世界各国・地域で親しまれ、尊敬される企業をめざしています。2021年からはフェーズVIを開始し、フェーズVの流れを引き継ぎながら「生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する」ことを基本方針として、次なる飛躍をめざしています。

-1995以前

一貫した「多角化」「国際化」 を経営戦略として経営

・国際化

- 1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界中に販路を拡大
- 1967年、海外売上比率が50%超に
- 1970年代には生産拠点、1990年代には研究開発拠点を世界各国・地域に展開

・多角化

- 1960年代前半、光学・メカの技術にエレクトロニクス技術を加え、時代が求めた「オフィスオートメーション」に対応し、電卓などを製品化
- 創立30周年の1967年には「右手にカメラ、左手に事務機」をスローガンに、多角化を本格的に推進
- 複写機、プリンター、半導体露光装置など、既存の技術と新規の技術を融合させながら、その時代の先端産業に進出

経営計画

1962～1966年

第一次5カ年計画

事務機分野への本格的な取り組みを開始

1976～1987年

優良企業構想

事業部制とキヤノン式開発・生産・販売システムによるマトリックス経営システムを推進

1988～1995年

グローバル優良企業構想

「共生」を企業理念とし、第二の創業を宣言。為替の変動や貿易摩擦に左右されない企業体质をめざし、共生の理念にもとづいた生産・開発のグローバル展開などを推進

グローバル優良企業グループ構想

フェーズI 1996～2000

「全体最適」と 「利益優先」

部分最適から全体最適、売上優先から利益優先への意識改革を図り、キャッシュフロー経営を徹底。事業の選択と集中、生産革新や開発革新など、数々の経営革新を始めました

主要戦略

- ・連結経営体制の確立
- ・キャッシュフローマネジメントの導入
- ・3D-CADなどの導入による開発革新
- ・ベルトコンベアからセル方式への転換による生産革新

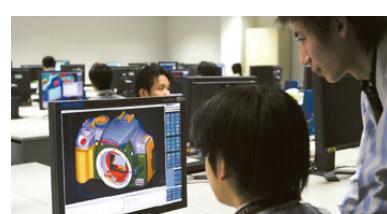
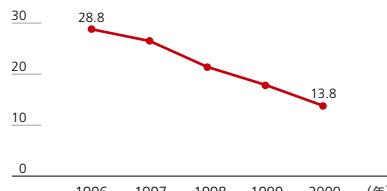
経済的価値

- ・売上1.1倍、純利益1.4倍に (1996→2000)
- ・有利子負債依存度28.8%→13.8% (1996→2000)
- ・株主資本比率38.1%→45.9% (1996→2000)

社会・環境的価値

- ・IT環境の整備にあわせ、カメラ、複写機などをデジタル化
- ・デジタルカメラ用CMOSセンサーの開発・生産を推進、撮像素子としてのプレゼンスを確立

有利子負債依存度の推移 (%)



3D-CADを活用した開発

グローバル優良企業グループ構想

フェーズII 2001～2005

製品のデジタル化による 競争力強化

「全主力事業世界No.1」を掲げて、時代の潮流となった製品のデジタル化を一気推进し、競争力強化に努めながら、全世界のグループ会社の体质改善を進めました

主要戦略

- ・CMOSセンサー、映像エンジンなど、キーコンポーネントの独自開発による製品力強化
- ・「選択と集中」による製品化のスピードアップ
- ・キャッシュフローマネジメントの堅持

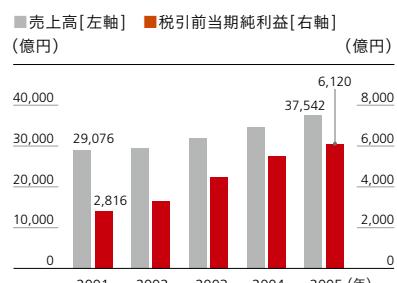
経済的価値

- ・売上、税引前当期純利益ともに5期連続(2001～2005)で史上最高を更新
売上(2005):37,542億円
税引前当期純利益(2005):6,120億円

社会・環境的価値

- ・パソコン、インターネットの本格的普及にあわせ、デジタルカメラ、プリンターを提供
- ・液晶露光装置が、大型液晶テレビの普及に貢献

売上高および税引前当期純利益の推移



2002年に発売された液晶露光装置

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIII 2006-2010**現行事業の強化、
新規事業拡大**

現行事業の強化、新規事業拡大など、新たな成長への戦略を進める一方で、サプライチェーンマネジメントの徹底やIT革新を実行しました

主要戦略

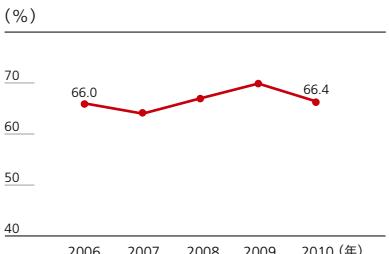
- ・主力事業の収益力拡大
- ・人と機械が協業するマンマシンセルなど新生産方式の確立
- ・多角化による業務拡大と世界三極体制の確立

経済的価値

- ・高水準の株主資本比率を維持
66.0% (2006) → 66.4% (2010)
- ・売上、税引前当期純利益が史上最高に
(2007)
売上:44,813億円
税引前当期純利益:7,684億円

社会・環境的価値

- ・ネットワーク複合機が、紙文書と電子文書の入出力のスムーズな連携を実現
- ・商業印刷のニーズをとらえ、バリアブル印刷などを可能にするデジタル商業印刷事業を推進

株主資本比率の推移

キヤノンプロダクションプリントイングでの開発風景

グローバル優良企業グループ構想

フェーズIV 2011-2015**新しい成長力と
ものづくり力の確保**

規模の拡大を追求する経営方針からの転換を図り、財務体質を再強化するとともに、積極的にM&Aも実施しながら、将来の飛躍に向けた新たな成長エンジン獲得を進めました

主要戦略

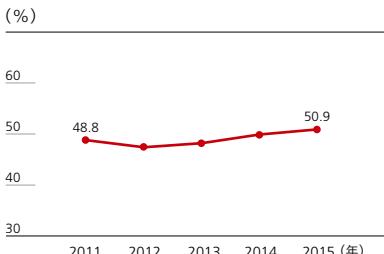
- ・デジタルシネマカメラなど、現行事業の横展開による多角化
- ・積極的なM&A
- ・生産の自動化とロボット化
- ・コストダウンと品質確保を実現する調達改革

経済的価値

- ・売上総利益率が過去最高水準を達成
50.9% (2015)
- ・高水準の株主資本比率を維持
64.9% (2011) → 67.0% (2015)

社会・環境的価値

- ・社会の安全に対する意識の高まりを背景にネットワークカメラ事業を拡大
- ・映画・テレビ業界に、CINEMA EOS SYSTEMが新たな映像表現を提供

売上総利益率の推移

映像制作機器「CINEMA EOS SYSTEM」を発売
(2012年)

グローバル優良企業グループ構想

フェーズV 2016-2020**戦略的大転換と
新たなる成長**

BtoCの事業からBtoBの成長事業へ事業ポートフォリオを転換するとともに、自動化をはじめとする生産性向上を実現する取り組みを進めました

主要戦略

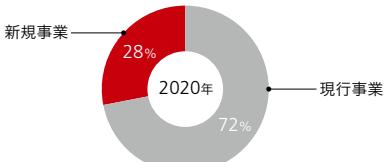
- ・原価率低減を実現する新生産システムの確立
- ・新規事業の強化・拡大
- ・全世界販売網の再構築

経済的価値

- ・新規事業売上構成比12%→28%
(2016→2020)

社会・環境的価値

- ・患者さん、医療従事者双方の負担を減らすメディカル事業を拡大
- ・有機ELディスプレイ製造装置が、スマートフォンやテレビなどの有機ELディスプレイ普及に貢献

新規事業の売上高構成比率

キヤノンメディカルの超音波診断装置

フェーズVIの進捗

フェーズVI 2021-2025

生産性向上と新事業創出によるポートフォリオの転換を促進する

主要戦略

1. 産業別グループの強化拡大

プリンティンググループ(→P23)

- DX対応の商品やサービスを強化し、製品ラインアップ強化と原価低減の両立を図る
- 商業・産業印刷など新規分野で確固たる地位を築き、売上拡大を図る

イメージンググループ(→P25)

- カメラはラインアップを拡充し、ミラーレスでも絶対的な地位を確立
- ネットワークカメラは、本体からソフトウェアまでトータルで提供し、成長を実現

メディカルグループ(→P27)

- 米国をはじめ、販売体制を強化して海外の売上を拡大する
- CT、MRI、超音波診断装置の競争力を強化し、CTは世界シェアNo.1を獲得する

インダストリアルグループ(→P29)

- 半導体製造装置の製品競争力をさらに高めるとともに生産能力の増強を図る
- FPD露光装置は成長が見込まれるITパネルに向けた生産性向上に貢献する装置を提供する

フロンティア事業

- 全社横断的に技術を結集させ、ライフサイエンス、マテリアル、ソリューションの分野で新たなビジネスの創出をめざす

2. グローバル生産体制の再構築

- サプライチェーンの分断や地政学的リスクの回避
- 自動化と内製化を両輪に、コスト競争力を強化した上で、生産の国内回帰を図る

- 設計、生産技術、製造現場が一体となった徹底的な原価低減活動の推進

3. 独自技術を核とした製品開発の強化

- 今後は、独自技術を核とした製品開発を再強化し、新規事業を育成
- 産業別にくくり直したグループのもとで、それぞれの技術を組み合わせて、新製品・ソリューション開発に取り組む
- フロンティア事業では、ライフサイエンス、マテリアル、ソリューション分野で新しいビジネスを創出していく

- 先端技術をけん引する世界的な技術者を「トップサイエンティスト」として認定する制度の確立
- 社員のリスキリングによるソフトウェア技術者育成の推進

主な経営指標

	2022年実績	2025年目標
売上高	4兆314億円	4兆5,000億円以上
営業利益率	8.8%	12%以上
純利益率	6.1%	8%以上
株主資本比率	61.1%	65%以上

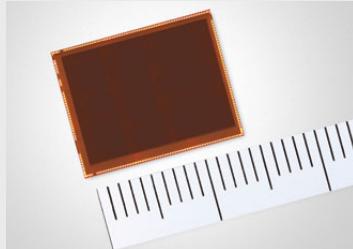
※ 前提: USD = ¥105、EUR = ¥120

独自技術を核とした製品開発の一例

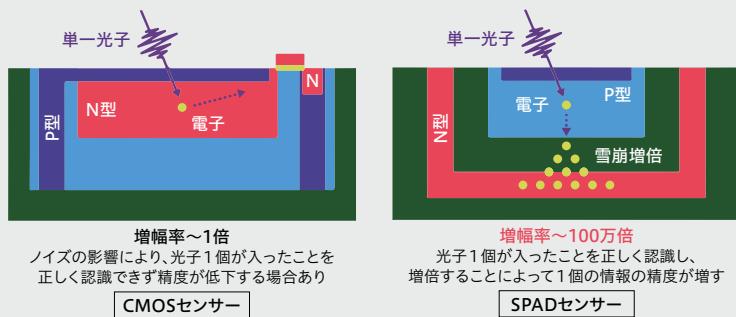
1. SPADセンサー

今後の社会を変えていくと期待されているデバイスが、光を電気信号に変換する「センサー」です。キヤノンは、暗闇でもフルHD(約207万画素)を超える世界最高^{*}の320万画素のカラー撮影が可能な超小型(13.2mm×9.9mm)のSPADセンサーの開発に成功しました。

SPADセンサーは、カメラなどに搭載されるCMOSセンサーとは原理が異なります。CMOSセンサーが光の量を測るしくみに対し、SPADセンサーは画素に入ってきた光の粒を一つひとつ数えるしくみです。画素に光子が入るとすぐに電荷に変換されます。その電子が雪崩のように増え、大きな信号電荷として取り出すことが可能になります。



320万画素SPADセンサー



CMOSセンサーでは、光を電気信号として読み出す時にノイズも混ざりますが、SPADセンサーでは、光子の個数をデジタル的に数えるため、電気的なノイズなしで暗いところでもわずかな光を検出し、暗闇でも被写体を鮮明に撮影することができます。

今回開発したキヤノンのSPADセンサーは、独自の電荷収集型の構造により、感度領域が画素全体に広がるため、近赤外線を含めた光子を効率よく集めることができます。そのため、光子の利用率はほぼ100%となり、画素の微細化と高感度の両立を実現しました。

* SPADセンサーにおいて。2021年12月14日現在(キヤノン調べ)

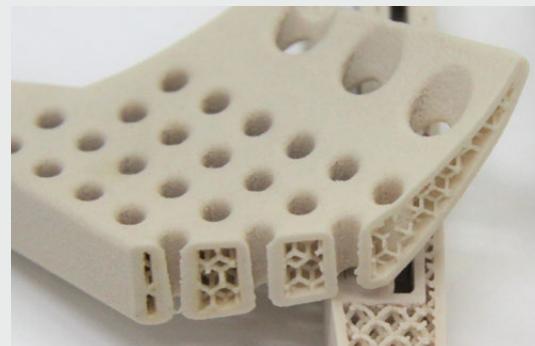
2. 3Dプリンター用セラミックス材料

耐熱、絶縁、耐摩耗などに優れるセラミックス。複雑な形状のセラミックス部品の作製ニーズはあるものの、実現策は限られていました。キヤノンは

焼成時の「縮み」を抑えた3Dプリンター用材料を開発。産業機器や航空といった先端産業をはじめ、セラミックス部品の可能性を大きく広げています。



キヤノンが開発したセラミック粉末材料



部品内部に複雑な格子構造を埋め込んだ中空形状を実現

事業戦略

プリントインググループ



競争優位性

- デジタルプリントの「電子写真技術」と「インクジェット技術」の両方を保有
- コンシューマーやオフィス向け製品、商業印刷などの製品群をもち、販売・サービスサポートを全世界で展開
- 部品点数が多い高性能プリンターも量産できる生産力を有し、生産装置まで内製化するなど有機的な連携が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

人類の歴史を振り返ると、経済の発展や文化の継承、科学の進歩、いずれも紙のプリントなしに語ることはできません。プリントインググループは、プリントを通じ、人間がものを考える、共同作業をする、生活を楽しむといった活動を支えることで、人類の新たな価値創造や価値の保管・伝達に貢献してきました。また、近年の社会情勢の変化により、ペーパーレス化は今後も進行すると考えられる一方で、プリントイングが迅速性や利便性の点でデジタルデータやディスプレイの機能を上回る場面もあります。今後も、こうしたニーズを見極めて製品やサービスを提供していきます。

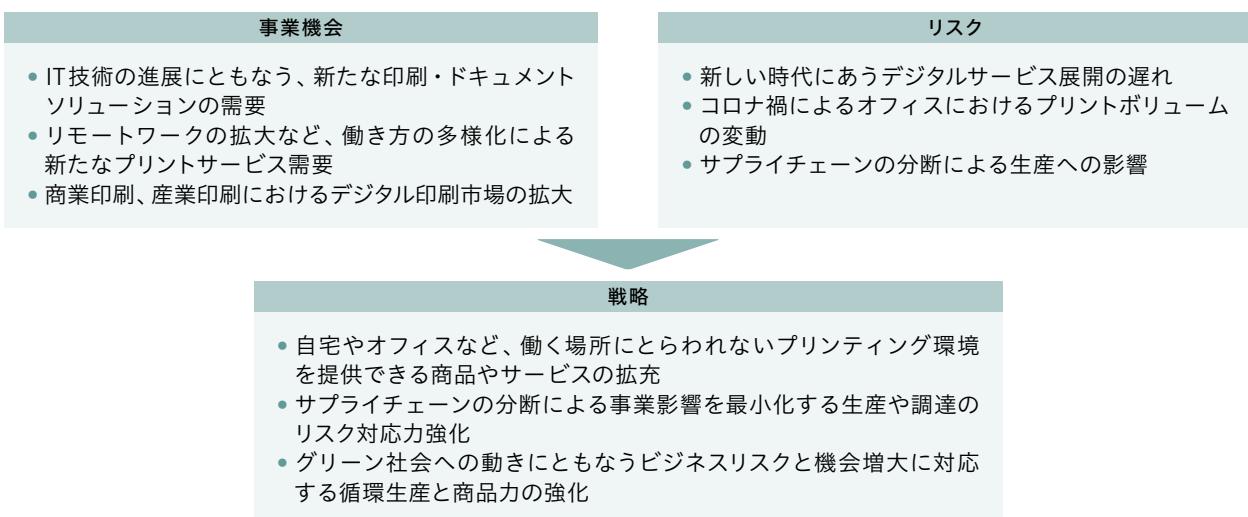
キヤノンは、電子写真、インクジェットのプリント技術をいちから開発し、コピー・プリントの世界的な普及に貢献してきました。その後、ここ20年のデジタルシフトにおいても、すぐ複製できる、瞬時に拡散させられるというデジタルのよさを取り入れ、新たな価値を提供してきました。今後は、クラウドコンピューティングベースの社会が想定されますが、プリントイングセキュリティ技術とコンテンツオンデマンド技術を強化し「オンデマンドプリントイング」を進化させることで、指定されたコンテンツを即時にプリントができる環境を実現していきます。このように、ハードとシステムを一体化させたサイバー＆フィジカルシステムによるプリントイングデジタルサービスを提供し、新たな価値を提供し続けていく方針です。

こうした社会課題の解決を図る製品を提供することは、SDGsの達成にもつながります。たとえば、自動原稿送り装置のスキャンの高速化を実現した高性能な複合機の開発は、社会のDXに対応したものです。さらに、複合機とクラウドをシームレスに一体化したサービスにより、お客様の業務の効率化・高度化・省力化に貢献します。プリントインググループではこれらの取り組みにより、SDGsのゴール9「産業と技術革新の基盤をつくる」、ゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」に貢献していきます。

関連するSDGs

- 9.1** サイバー＆フィジカルシステムによるプリントイングデジタルサービスの提供や、オフィスのDXに貢献するなど、お客様の業務の効率化・高度化・省力化に貢献しています。
- 12.5** 1992年以来、使用済み複合機のリマニュファクチャリングを推進しており、部品リユース率を高めた環境特化型モデル「imageRUNNER ADVANCE C3530F-RG」は90%を超える部品リユース率を達成しています。
- 13.2** 複合機「imageRUNNER ADVANCE DX 4835F」は、オンデマンド定着技術や高性能メインコントローラーなどの省エネルギー設計により、従来機種と比較して使用時のCO₂排出量を約33%削減しています。

フェーズVIにおける事業戦略

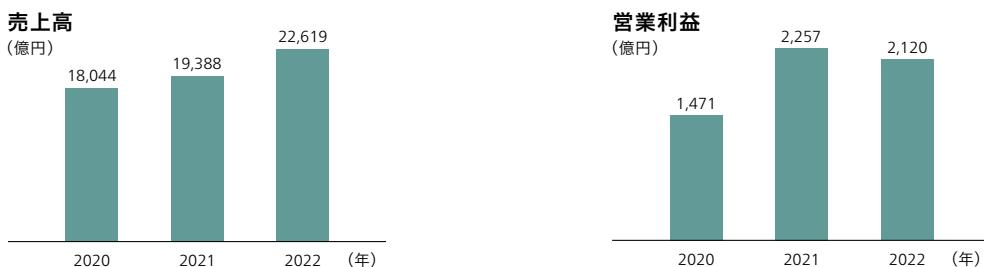


フェーズVI 2年目の取り組みと成果(2022年)

オフィスへの出社人数の回復にともない、コロナ禍で停滞していたオフィス向け複合機への置き換えが進むとともに、印刷需要も緩やかな回復基調をとどりました。キヤノンは、プラットフォームの共通化を図った製品の全面展開による原価低減を図るとともに、部品ひっ迫への対応を進めて製品供給量を回復させ、プリントボリュームの多い中高速機を中心に販売台数を大きく伸ばしました。

レーザープリンターとインクジェットプリンターは、コロナ禍による2021年の工場停止の影響で不足していた製品供給量を回復させたことにより、販売台数、売上ともに大きく伸長しました。

商業・産業印刷のプロダクションプリンターは、コストや省力性に優れたデジタル印刷へのシフトが加速するなか、顧客である印刷会社の声を取り入れて高めてきた印刷機の画質や生産性が市場で評価され、デジタル連帳プリンター、デジタル高速カットシート機、大判プリンター、それぞれ販売台数を伸ばしました。稼働台数の増加にともなって消耗品売上も着実に増加しており、大幅な増収となりました。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

コロナ禍により働く場所が分散し、DXが進展したことでペーパーレス化が進みましたが、思考や情報共有において依然として紙は有用な手段であり、プリント機器に対する底堅い需要が見込まれます。

オフィスワークとテレワークを組み合わせたハイブリッドな働き方を支えるために、働く場所の制約を受けないプリント環境の提供が求められています。キヤノンは、電子写真技術とインクジェット技術の2つのデジタルプリント技術を有する強みを生かし、オフィスとホームプリントティングの双方において、クラウドなどを活用したDX時代の新たなソリューションを提供し、シェアを伸ばしていきます。シェア伸長にともなうプリント機器の市場稼働台数増加により、安定的な消耗品の販売につなげるとともに、コストを抑える施策を打つことで、緩やかなトップラインの成長と収益性の維持・向上をめざしていきます。

カタログやポスターなどのデジタル商業印刷はアナログからのシフトにより成長が見込まれる分野であり、高い製品競争力に磨きをかけ、さらなるシェア上昇をめざしていきます。さらに、ラベルやパッケージなどの産業印刷の分野については、2022年に買収した英国のイーデール社がもつ豊富な技術や知見、顧客との関係の活用により新製品を開発し、本格的な参入を図っていきます。

イメージンググループ



競争優位性

- ・長年にわたりカメラ産業でプロフェッショナルにも使用され、歴史をつくってきたブランドに対する信頼と認知度
- ・圧倒的な光学技術・カメラ技術および映像処理技術により確立した、イメージングのリーディングカンパニーとしての価値提供力
- ・ネットワークカメラ、映像管理/解析ソフトウェアを保有し、グローバル規模で製品やサービスの提供が可能

価値創造に向けた基本的な考え方

社会生活においては、あらゆる場面で視覚情報が活用されています。イメージンググループでは、映像そのものが生み出す価値を高め、映像内の情報をお客様が必要とする価値に転換する、多様な製品やサービスを提供していきます。

カメラ事業では、これまで培ってきた光学技術を生かした高性能・高品質な製品を提供し、写真や映像文化の発展に貢献していきます。思い出や感動をより鮮やかに伝えるだけでなく、人々が「幸せを感じる」映像体験の価値を追求します。ニューコンセプトカメラによる新しいイメージング(映像)体験の提案や、XR・ボリュメトリックビデオなど、新たな表現による創造性の高いコンテンツ制作の支援を行います。また、遠隔操作可能かつ高画質なリモートカメラにより、映像制作現場の省力化、オンライン会議や授業の効率化を実現します。

ネットワークカメラ事業では、映像から得られるデータを情報として活用し、社会課題の解決をめざします。セキュリティ用途では、ネットワークカメラ・映像管理/解析ソフトウェアを提供するとともに、それらを統合した映像ソリューションにより、録画や見守りだけでなく、状況を的確に把握し適切に対応できる安心で安全な社会の実現に貢献します。

さらに、製造や販売の現場では、映像ソリューションと業務システムの連携により、生産性、品質、顧客満足

度の向上を実現します。たとえば、工場では、映像解析技術で部品の欠品確認や識別作業の自動化による省力化に寄与し、小売店や集配センターでは、人の動きや商品の有無の検出により、ロス削減や効率化につなげていきます。

このようにイメージンググループは、人々を幸せにする映像体験を支えるシステムと、社会課題の解決につながる映像ソリューションを提供することで、心豊かな暮らし、文化、教育を支え、SDGsのゴール4「質の高い教育をみんなに」、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献していきます。

関連するSDGs



4.7 高画質なリモート映像配信システムで円滑なコミュニケーションを支援し、効果的な教育機会の拡大に貢献します。

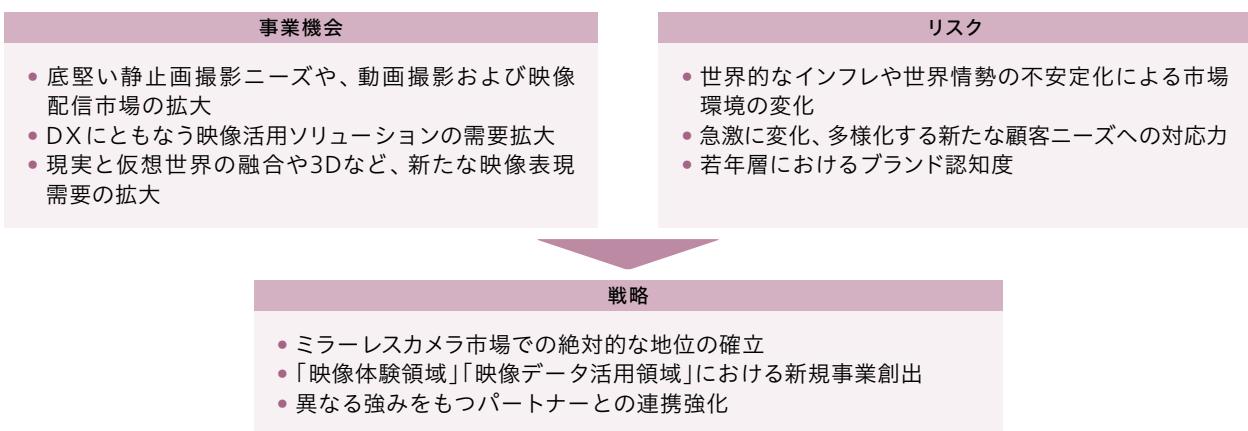


11.2 スマート社会の発展へ貢献する、さまざまな映像ソリューションを提供していきます。



12.3、13.2 企業活動において果たすべき責任を理解し、開発や設計の工夫による省エネルギー、省資源を着実に実行するとともに、生産性向上に貢献するソリューションを提供していきます。

フェーズVIにおける事業戦略

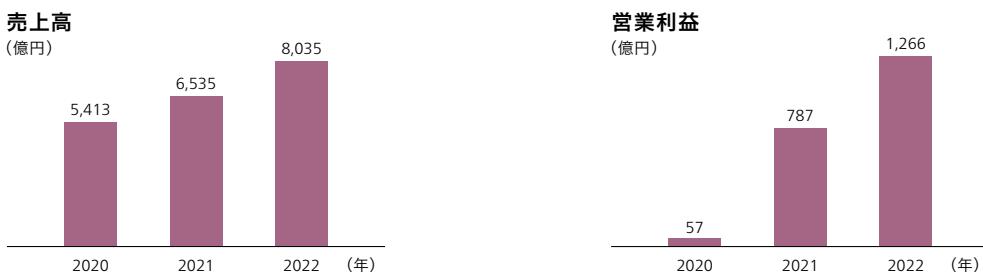


フェーズVI 2年目の取り組みと成果(2022年)

2020年に発売したフルサイズミラーレスカメラ「EOS R5」「EOS R6」の販売が好調を維持したことと、EOS Rシステム初となるAPS-Cサイズのセンサーを搭載した新製品「EOS R7」「EOS R10」や、「EOS R6 Mark II」もラインアップに加えたことで、レンズ交換式デジタルカメラの販売台数は前年を上回りました。また、交換レンズについても、EOS Rシステム用の新製品6機種を投入して多様なユーザーニーズへの対応を図り、販売本数を伸ばしました。

映像制作分野では、さまざまなプロスポーツやイベントで、レンズやカメラ、さらには、ボリュメトリックビデオ技術などが採用され、多くの印象的なシーンを人々に鮮やかに届けました。撮影現場の省人化や高画質なオンライン会議を実現するIPリモートカメラでは、新製品「CR-700」を投入し、販売を順調に伸ばしています。

人々の安心安全への強いニーズに応えるネットワークカメラ市場も、確実に成長しています。競争力あるカメラ本体の販売に加え、顧客ニーズをとらえたソフトウェアとの最適な組み合わせによるソリューション販売を展開し、売上を大きく伸ばしました。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

キヤノンは、静止画や動画の撮影を楽しむ多様なユーザーニーズに応えるため、エントリー機からプロ向けまで性能を高めたカメラと交換レンズを継続的に開発・販売し、イメージングのリーディングカンパニーとして市場の活性化を図っていきます。現在、ミラーレスカメラのラインアップ拡充を進めており、この分野においてNo.1の地位を確立していきます。

ネットワークカメラのニーズは、セキュリティ用途のみならず、商業施設などへのマーケティング支援、製造現場での工程管理や作業支援、インフラ点検支援など、映像から得られる情報を活用したDX領域においても拡大しています。映像入力機器であるカメラから、映像管理/解析ソフトウェアまでを総合的に提供することで、価値創造を実現する企業グループとして、キヤノンは市場成長率を上回る業績拡大を実現していきます。

また、暗闇でも色再現性の高いカラー撮影を実現する、世界初の320万画素「SPADセンサー」を搭載したカメラを市場投入します。遠方監視をはじめとした、幅広い用途開拓につながると確信しています。さらに、これまで培ってきた光学関連技術を、医療や農業など将来に向けた大きな発展が見込まれる領域へと応用展開し、イメージンググループ事業全体を成長させていきます。

メディカルグループ



競争優位性

- ・メディカル分野での100年を超える知見と医療従事者とのパートナーシップ
- ・キヤノンがもつ多彩なイメージングおよびものづくり技術
- ・世界150以上の国や地域における販売およびサービス拠点

価値創造に向けた基本的な考え方

急速な高齢化の世界的な進展や医療費の高騰、またコロナ禍による脅威などを背景に、医療への需要はこれまで以上に高まり、健康増進や疾病予防への対策は世界各国・地域における共通の課題となっています。こうしたなか、メディカルグループは、患者さん、医療従事者のみなさまと価値観を共有しながら事業に取り組んでいます。医療を提供する人が必要とすることを実現するためにどのような技術が必要かを考え、実際に活用できる技術として提供すること、さらに使いやすく、経済的にも価値がある方法で提供できるようにするということが、キヤノンにとって最もプライオリティの高い価値創造です。メディカルグループの中核を担うキヤノンメディカルの「Made for Life」というスローガンは、まさにこの考え方を表しています。

メディカルグループは、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」の3領域に特に注力し、疾病予防、人々の健康の維持、病気からの回復に貢献するさまざまな製品やサービスを提供しています。「画像診断」領域では、AI技術を用い、被ばくやノイズを低減しながら高画質化するCT、MRIやPET-CTの画像再構成技術や超音波診断装置の検査効率を向上させる操作性を実現しています。

「ヘルスケアIT」領域では、各種診断画像や診療情報を取り扱っており、AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載することにより、従来のCTにくらべて被ばく量を低減しながら高画質を実現した画像診断装置を製品化しています。

こうした事業活動は、それ自体が人々の健康や福祉を中心とした社会課題の解決につながり、SDGsの達成に貢献するものです。特に、ゴール3「すべての人に健康と福祉を」やゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に貢献していきます。

関連するSDGs



3.d AIを活用して開発した画像再構成技術を搭載することにより、従来のCTにくらべて被ばく量を低減しながら高画質を実現した画像診断装置を製品化しています

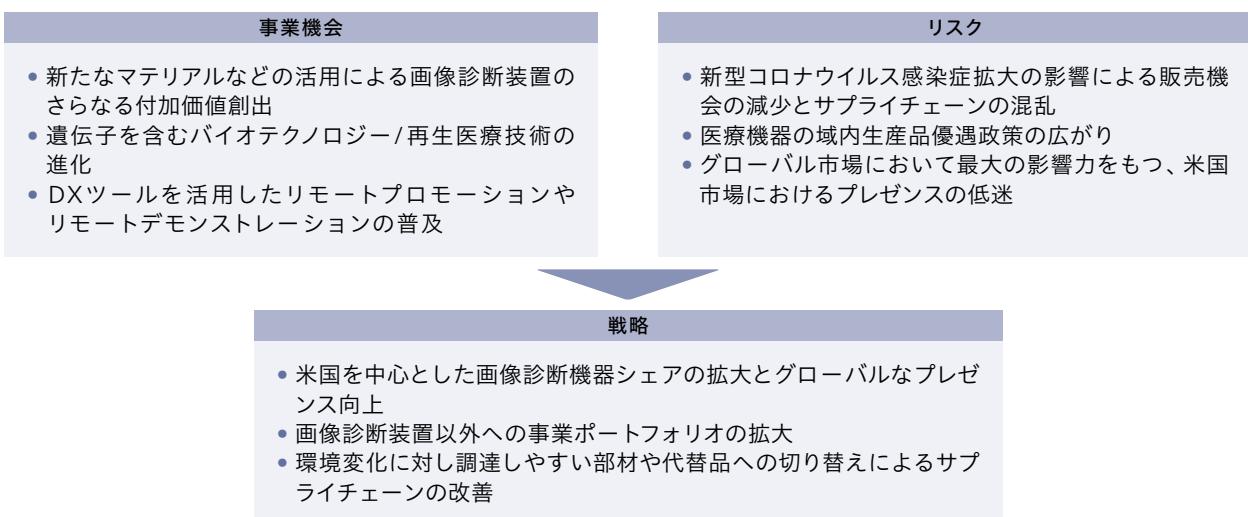


9.5 国立がん研究センターとのフォトンカウンティングCTの共同研究や京都大学iPS細胞研究財団との自家移植用iPS細胞の実用化をめざす共同研究など、イノベーションを推進しています



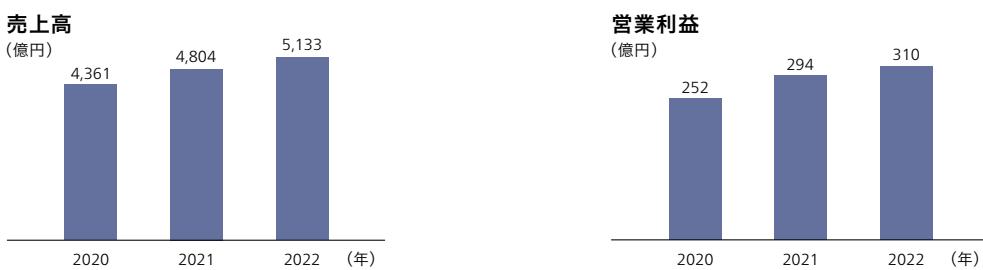
17.6 国内外の大学や医療機関とのパートナーシップによる最新のCTやMRI、超音波診断装置の臨床研究をはじめ、AIを活用したPrecision care実現のための最先端研究を行っています

フェーズVIにおける事業戦略



フェーズVI 2年目の取り組みと成果(2022年)

医療機器の市場は、欧米を中心に、コロナ禍で控えられていたCT装置やMRI装置などの大型の画像診断装置への投資が回復しました。キヤノンでは、イメージンググループなどの技術を活用して医療従事者や患者さんの検査負荷低減を実現した新製品、CT装置「Aquilion Serve」やMRI装置「Vantage Fortian」などが市場で好評を博し、受注は好調に推移しました。過去最高水準となった受注に対し、ひっ迫する部品への対応を進めて着実に販売へとつなげた結果、販売力の強化を図った米国をはじめとする海外の売上を大きく伸ばし、売上・利益ともに過去最高の業績を記録しました。同時に、X線診断装置の開発製造に高い技術力をもつデンマークのノルディスク・レントゲンテクニックや米国の販売代理店NXCイメージングをグループに加えるなど、将来の成長を見据えた事業競争力強化のための施策を着実に実行しました。



フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

キヤノンは、日本において画像診断装置のトップメーカーであり、今後の成長のためには海外でも同様の地位を築くことが必要であると考えています。まずCT装置で世界No.1となるために、次世代のCTであるフォトンカウンティングCTの早期実用化をめざしています。2021年に買収したカナダのレドレン・テクノロジーズの技術を活用したフォトンカウンティング検出器を搭載したX線CTを開発、国立がん研究センターに設置し、研究を加速しています。さらに、世界の市場に大きな影響力をもつ米国でのマーケットシェア10%以上をめざし、2023年には、クリーブランド近郊にマーケティングを軸に活動する新会社を設立しました。米国の医療機関との共同研究やキーオピニオンリーダーである医師との関係強化を進めながらキヤノンのプレゼンスを向上させ、その効果を米国のみならず世界の市場に波及させることで、高い成長を実現していきます。

ヘルスケアITの分野では、臨床によって集められたデータを統合、加工、解析し、質の高い診断や効率的な医療の提供をサポートします。また、体外診断の分野では検査試薬をはじめ、検査装置周辺へと事業領域の拡大を図っていきます。

インダストリアルグループ



競争優位性

- ・設計から顧客ニーズを取り入れる「デザインイン」の開発、開発・設計・生産まで対応できる製造拠点・設備
- ・低コスト化・微細化を両立させ、生産時の消費電力も大幅に抑制するナノインプリントリソグラフィ技術
- ・顧客生産性、コストオブオーナーシップに寄与する製品および高度な技術力や経験を有するプロフェッショナル人材

価値創造に向けた基本的な考え方

キヤノンは、1970年に国産初の半導体露光装置を発売後、1986年にはその技術を応用したフラットパネルディスプレイ(FPD)露光装置の開発に着手しました。これらの領域は、現在の事業の柱となっています。従来は、半導体の微細化に応えるため、プロダクトアウト型の事業戦略で製品のラインアップを拡充してきました。この微細化へのニーズは現在も変わりませんが、2010年代からはお客様のニーズの多様化にあわせ、「デザインイン」の発想へと戦略をシフトすることで、さらなる収益の獲得およびお客様への柔軟な価値提供につなげています。

現在、i線(水銀)をはじめ、KrF(フッ化クリプトン)露光装置など、お客様にとっての製造コスト低減や高生産性を実現できる製品の開発、製造、販売を行っています。特に、露光装置は消費電力が大きいことから、省エネルギー対応の製品提供や、お客様の使用環境にあわせた提案を行うなど新たな価値を現行製品に付加する取り組みにさらに注力していきます。

当分野のキヤノン製品は、広く世界全体の社会インフラの構築や産業イノベーション、あるいは省エネルギーを実現する原動力となるものであり、事業活動そのも

のを通じて社会的価値を創造しています。さらに、ナノインプリント半導体製造装置は、従来の露光方式とは異なり回路パターンを判子のように押し付ける画期的な装置として、ナノレベルの微細回路を低成本、省エネルギーで生産することを可能にし、新たな価値の提供をめざしています。

このように、当分野では、新たな事業基盤の構築や、お客様のニーズにあわせた柔軟な価値提供などに取り組んでいることから、SDGsゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」などの達成に貢献していきます。

関連するSDGs

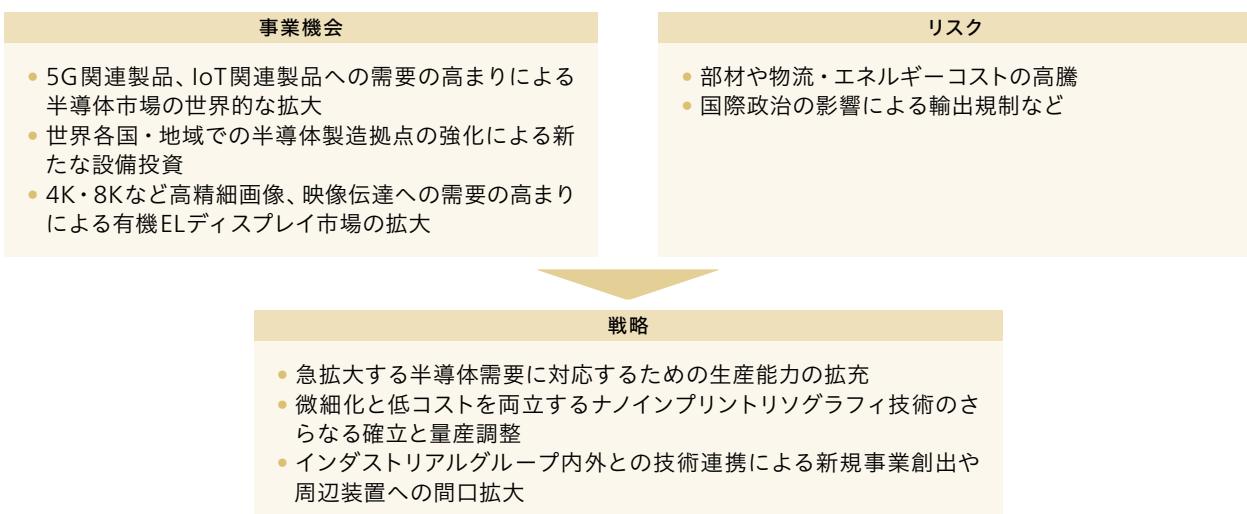


9.4 ナノインプリントリソグラフィ技術により、半導体の工程を簡素化し、半導体製造時の消費電力を低減することが可能になり、生産性の向上や環境負荷の低減に貢献します



11.6 輸送用梱包資材の使用量を削減し、環境負荷の低減を図っています

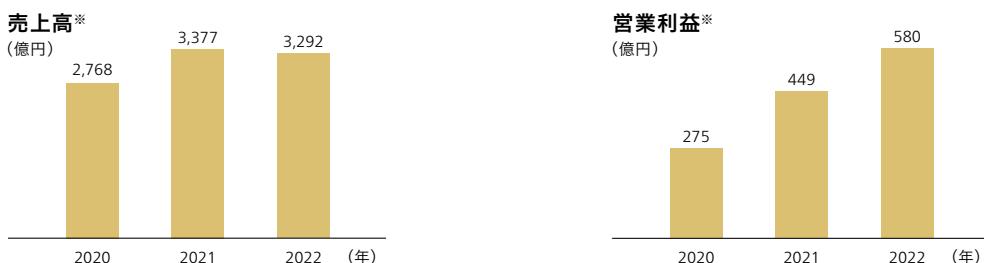
フェーズVIにおける事業戦略



フェーズVI 2年目の取り組みと成果(2022年)

AIやIoT、5Gなどの技術革新により社会のスマート化が進み、幅広い分野で半導体への需要が高まっており、キヤノンの半導体露光装置に対する引き合いも非常に強く、販売台数は前期を大きく上回りました。今後も拡大が見込まれる半導体露光装置の需要に応えるため、宇都宮事業所内に新工場を建設し、生産能力をさらに引き上げていくことを決定しました。また、IoTを活用し、装置の故障予知、自動復旧、装置自動設定、自律制御を可能としたサービス「Lithography Plus」の提供を開始し、顧客の生産性向上を支援するとともに、キヤノンのサービスサポート業務の効率化や省人化を図り、収益性の改善を進めました。

パネル関係については、FPD露光装置は、コロナ禍で遅れていた設置の挽回があった前年とくらべて販売台数は減少しましたが、今後拡大が見込まれる大型高精細パネルへのニーズに対応すべく、新製品を発売しました。有機ELディスプレイ製造装置についても減収となりましたが、近い将来の顧客の設備投資の再開に向けてITパネル向けの製品開発を進めました。



* 内部管理体制の変更にもとづき、2022年より、セグメント区分の名称および構成をプリンティンググループ、イメージンググループ、メディカルグループ、インダストリアルグループ、その他及び全社、消去に変更しています。これにともない、2020年・2021年も遡及して組み替えてています。

フェーズVI(～2025年)における今後の戦略

半導体やディスプレイは、AI、IoT、5Gなどの技術革新により今後も用途が拡大し、市場成長が続くと予測されており、それにともない製造装置の需要も高まっていくと見えています。キヤノンは、拡大する半導体製造装置の需要に応えるべく、製品競争力をさらに高めるとともに生産能力の増強を図り、シェアの向上をめざします。また、ナノインプリント半導体製造装置についても、量産適用に向け技術開発を加速するとともに、半導体デバイスマーカーと協力しながらアプリケーションの拡大に向けた活動も進めています。

パネル市場はPCやタブレットに搭載されるITパネルが今後成長をけん引すると見込まれており、この分野においてもキヤノンは、顧客であるパネルメーカーの生産性向上に貢献するFPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置を提供することで、業績を拡大させていきます。

さらには、超精密位置合わせ、超高精度加工、真空システムといったコア技術を融合して新たな装置を開発し、インダストリアルグループの事業領域拡大をめざします。

研究開発戦略

コアコンピタンスマネジメントを展開して新事業領域を開拓するとともに、技術開発を推進することで、新たな価値創造と社会課題の解決をめざします

研究開発の現状

ニューノーマルへの変革という視点からも加速するDXによって社会が大きく変わっていくなかで、われわれキヤノンも大きな転換期を迎えていきます。主力事業としていたカメラ市場の縮小、複写機やプリンター市場の変容が進むいま、キヤノンも次の成長に向か、大きな変革に挑戦しています。

これまで人類社会は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、産業革命後の工業社会(Society 3.0)、20世紀後半からの情報社会(Society 4.0)へと発展を遂げてきました。そして、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業が取り入れ、さまざまな社会課題を解決する未来社会「Society 5.0」に足を踏み入れようとしています。

工業社会、情報社会の時代における研究開発は、技術のシーズ(芽)を創出・育成する「発明型」が百花繚乱で、次々と画期的な製品が生み出され、生活は豊かになり、社会を変えてきました。しかし、現在はグローバリゼーションの進展により、環境問題など多くの社会課題が顕在化し、技術がそれに応える時代となっています。言い換えれば、社会課題が技術を要求する時代になり、長い期間をかけてシーズを育てる発明型の研究開発だけでは成り立たず、社会課題にスピーディに応える「イノベーション型」の研究開発の重要性がより一層増しています。

このような変革の機運をとらえ、発明型の研究開発では产学連携やオープンイノベーションに軸足を置くとともに、社会課題の解決をめざすイノベーション型の研究開発では保有技術の編集に加え、他社とのアライアンスやM&Aなども取り入れながら、社会ニーズに的確に応えるイノベーションをスピーディに生み出すやり方で研究開発を加速させています。

コアコンピタンスマネジメントとトレンド リサーチで事業創出を支える

キヤノンは創業当時から、業界をリードするコア製品を生み出す「コアコンピタンスマネジメント技術(以下、コア技術)」と、技術蓄積のベースとなる「基盤要素技術」、さらには商品化技術のベースとなる「価値創造基盤技術」を多様に組み合わせる「コアコンピタンスマネジメント」を展開して事業の多角化を進めてきました。カメラ、オフィス向け複合機、インクジェットプリンター、レーザープリンター、半導体露光装置という製品群もその例外ではありません。加えて、メディカル、ネットワークカメラ、商業印刷、産業機器という新たにグループに加わった事業でも、製品のコア技術に従来から蓄積してきた基盤要素技術を注入し、競争力を高めています。

コアコンピタンスマネジメントでは、コア技術は進化にともない、他事業でも再活用できる基盤要素技術として蓄積されています。たとえば、トナーやドラムなど機能性材料はかつて複写機のコア技術でしたが、現在では、有機合成の材料技術という基盤要素技術となって、他分野や他事業の差別化要素の開発に活用されています。また、イメージング領域では、レンズやイメージセンサー、画像処理という圧倒的なコア技術がカメラの優位性を生み出す一方で、光学、電子デバイス・センサー、映像画像処理という基盤要素技術となって他事業に生かされています。具体的には、カメラの人物認識というコア技術は、AI・データ統計解析という基盤要素技術として蓄積され進化し、現在では、多角化を担うメディカルグループの医療ITシステムに組み込まれて事業の強化に貢献しています。

そして、これまでのキヤノンの成長のなかで蓄えられてきた品質、コスト、納期を支える技術、「価値創造基盤技術」が新規の商品・事業の立ち上げを支えます。解析シミュレーション、知的財産、品質、デザイン、バリューエンジニアリング、フィールドエンジニアリング、環境技術といった価値創造基盤技術の充実は、事業をスピーディに大きく育てるためのキヤノンの強みとなっています。

もう一つの特徴として、多角化の進んだ現在のキヤノンでは、それぞれの商品事業本部が独自の計画をもとに商品開発を進めています。一方で、先行的な「トレンドリサーチ」とそれによる先行的技術開発は、本社の開発本部が担います。このように、事業と本社とが複合的に研究開発を行うと同時に、緊密に連携することで現行事業の強化と、新規事業の育成を実行しています。

フェーズVIにおける研究開発戦略

キヤノンでは、2021年から開始したグローバル優良企業グループ構想フェーズVIに沿って、以下の3つの方向性で研究開発を強化しています。

まず、第一は、基盤要素技術と価値創造基盤技術のさらなる強化です。それにより、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIの主要戦略である「産業別グループ：プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアルの事業競争力の徹底強化」を力強く支えます。

第二は、強いコア技術と基盤要素技術にもとづき、次なる事業の芽を創出していくます。たとえば、フィジカル面の研究開発では、インク・トナー材料の基礎となる材料技術を生かした新たな機能性材料、特徴ある材料を生かした装置を開発し、事業の芽につながる次世代技術の育成に取り組むとともに、技術多角化を通して、新事業領域の開拓につなげていきます。

そして第三に、時代の要請に応じたイノベーション型の技術開発を強化します。DXやカーボンニュートラルなどのトレンドをとらえて、企業価値の向上につながる技術開発を推進していきます。特に、さまざまなサービスの結合を可能とするサイバー（仮想）空間と人との接点であるフィジカル（現実）空間、これらを高度に融合するサイバー＆フィジカルに注目しています。フィジカル領域において世界トップレベルのコア技術に加え、高度なサイバー技術をアライアンスなども活用しながら技術の拡張開発を進め、一步先を行くサイバー＆フィジカルのビジネスモデルと商品を開発し、さまざまなイノベーションを生み出していくます。

次世代CTと呼ばれるフォトンカウンティングCTの開発

次世代のCTと呼ばれるフォトンカウンティングCT(PCCT)。

CTは、X線を照射する「X線管」と人体を透過したX線を情報として受け取る「検出器」が向かい合って配置されています。このX線の照射と、検出器で情報の受け取りをくり返しながら、患者さんの周りを回転して、体の断面画像を撮影しています。

PCCTは、従来の検出器による間接的なX線検出とは異なり、フォトンカウンティング検出器を用いて直接X線を検出できるため、基礎性能の向上が見込まれています。

たとえば、従来装置よりも低被ばく線量での検査、画像の高精細化による病変の検出性能の向上、体内の複数の物質構成の識別、定量性に優れた画像による腫瘍組織の症状や悪性度評価など、予防、診断から治療効果判定、予後評価までの幅広い診断精度の向上が期待されています。

2021年、キヤノンは、半導体検出器モジュールの開発・製造において世界トップクラスの技術を有するレドレン・テクノロジーズ（レドレン）をグループに迎え入れました。また、同年、PCCTの日本初の実用化に向けて、国立がん研究センターと共同研究を開始しています。

レドレンの技術に、キヤノンのもつAI画像再構成や解析技術などを融合したPCCTを実用化するとともに、レドレンのフォトンカウンティング検出器を全世界の医療メーカーに供給することで、画像診断技術の発展に貢献し続けていきます。



PCCTの実用化をめざし、国立がん研究センターと共同研究を開始

人材戦略

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVIにおける人材戦略

キヤノンは、創業以来の企業DNAである「人間尊重」のもと、一人ひとりがキヤノンで働くことに誇りや幸せを実感できる企業風土の醸成を図っています。「実力主義」にもとづく公正・公平な評価や待遇を徹底するとともに、安心して働く職場環境づくりを進めることで、多様な人材が「進取の気性」を發揮し、新たな価値を生み出していくことをめざしています。

中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズVI」では、主要戦略の一つに、「より競争原理の働く人事制度の構築」を掲げています。この戦略にもとづき、高能率・高賃金を実現する人事制度を構築することで従業員のエンゲージメントを高め、さらなる生産性の向上を図っていきます。

また、キヤノンは人材の成長こそ事業競争力の源泉と考え、人材育成に向けた投資を積極的に行ってています。次世代リーダーやソフトウェア人材の育成など、経営戦略を推進する上で特に重要な領域については、社内に専門機関・プログラムを設け、将来のキヤノンをけん引する人材を育成しています。

それに加え、人材のリスクリング(職業能力の再開発・再教育)を拡充し、社内転職を推進しています。一人ひとりのキャリアを支援し、活躍できる機会を創出することで「適材適所」を実現し、人的資本の最大活用を図っていきます。

また、キヤノンは「共生」の理念のもと、文化・習慣・言語・民族などの多様性を尊重しています。ダイバーシティ&インクルージョンの推進は、イノベーションの創出につながるととらえており、さまざまな個性や価値観をもつ従業員一人ひとりが存分に力を発揮できるよう、制度や環境の整備を進めています。

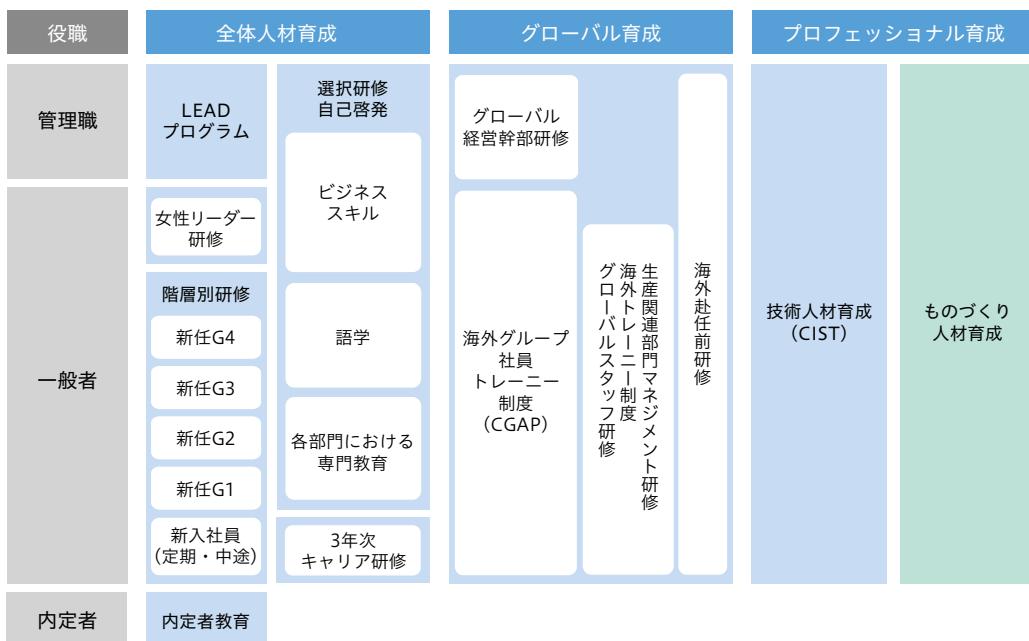
技術人材の育成

キヤノン(株)では、機械・電気・光学・材料・ソフトウェアなど専門分野ごとの教育体系を整備し、長期的な視野に立って次世代を担う技術人材を育成しています。この5つの主要分野では、それぞれ「技術人材育成委員会」を設置し、人材育成上の課題や研修体制について協議しています。

また、事業ポートフォリオの転換と共に続く事業強化に向けて、2018年にソフトウェア専門の研修施設「CIST(Canon Institute of Software Technology)」を設立しました。これからの事業戦略に必要なデジタル分野の知識について、受講者のレベルに応じて基礎からトップクラスまで、体系的に身につけることができる体制を構築しています。2022年には、約6,000人がCISTでソフトウェア関連の研修を受講しました。

このほか、国立情報学研究所主催のソフトウェア技術者育成を目的とした「トップエスイーコース」や、早稲田大学主催のAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネス

キヤノン(株)の人材育成体系



スクールである「スマートエスイーコース」に技術者を派遣しています。社内外での教育を通じて最先端の知識や技術を学ぶことで、事業の転換と強化を支えるエキスパートの育成を図っています。

生産拠点におけるグローバルなものづくり人材育成

生産活動を支える人材については、キヤノン(株)ものづくり推進センターを中心に体系的な育成を行っています。国内3拠点に設置している「ものづくり研修所」では、若手から中堅技能者にいたるまで、実践研修を通して専門的な技能を身につけることができます。その他、海外で管理的立場に就く従業員を対象に、マネジメントスキルの向上を目的とした「グローバルスタッフ研修」などを実施しています。

また、海外生産拠点での「拠点トレーナー養成研修」にも力を入れています。2022年は、オンラインでのトレーナー研修を16回開催し、62人が受講しました。拠点トレーナーによる研修は、各拠点で展開され、2022年は約3,300人が受講しました。

各拠点で講師を養成し、国内と同水準の教育を受けることができる体制を整えることで、グローバルで生産力の底上げを行っています。

適材適所の人材配置

キヤノンでは、戦略的な要員配置と従業員への積極的なキャリア支援を行うことで、適材適所の実現を図っています。

キヤノン(株)の採用活動においては、専門知識や本人の志向をもとに、配属先を入社前に確約するジョブマッチング型の採用を拡大しており、各事業が求める人材を最適な部署へ配置しています。また、入社後3年が経過した従業員に対しては、キャリアカウンセラーによる個人面談を実施するなど、配属後も従業員一人ひとりが安心して能力を発揮できる環境を整えています。

また、事業の変化にあわせて従業員も自らの変身に挑戦できる「研修型キャリアマッチング制度」を実施しています。当制度では、3ヶ月から6ヶ月の研修により、実際に必要な知識を習得した上で新しい部署への社内転職を行います。専門知識を身につけるリスクリミングの機会を提供し、未経験の仕事にもチャレンジできるしくみを構築することで、人生100年時代における自律的なキャリアを支援しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

キヤノン(株)では、イノベーション創出の原動力となるダイバーシティ推進に向けて、全社横断組織「VIVID (Vital workforce and Value Innovation through Diversity)」を2012年に立ち上げました。キヤノン(株)代表取締役CFOを統括責任者とし、VIVID活動方針を策定しています。

VIVID活動方針

- ダイバーシティを重要な経営課題の一つとして位置付け、全社の推進役として新しい制度の導入や、既存の仕組みの置き換えにとどまることなく、社員の考え方や意識そのものを変える。
- 向上意欲が高く、能力の高い人材が、活躍の機会を限定されたり、妨げられたりすることのないように、人事施策や職場環境を見直す。
- ロールモデルの輩出やモデル職場の拡大を促すために、ダイバーシティ推進の活動を社内外に広く伝え、浸透させる。

VIVIDでは、「女性の活躍推進」と「男性の育児参画支援」について、以下の指標をKPIとして設定しています。女性管理職候補の育成を行う「女性リーダー研修」や、育児休業の取得促進に向けた情報提供など、さまざまな活動に取り組んでいます。

女性管理職比率

目標：2025年末までに2011年※比で3倍以上とする

※ VIVID発足前年

女性比率[キヤノン(株)]

	2018	2019	2020	2021	2022	(%)
社員	15.8	16.1	16.5	16.6	16.8	
管理職	2.6	2.9	3.0	3.3	3.6	
役員	4.2	3.9	4.2	4.0	3.8	

男性の育児休業取得率

目標：2025年末までに50%以上とする

男性の育児休業取得率の推移[キヤノン(株)]

	2018	2019	2020	2021	2022	(%)
取得率	9.2	16.3	27.7	33.4	47.7	

財務戦略

財務戦略の基本方針

キヤノンは、財務戦略の基本方針として「キャッシュフロー経営の徹底による健全な財務体質の維持」を掲げています。健全な財務体質を維持することは、不測の事態に備えるとともに、さまざまな選択肢、自由度を保ちながらダイナミック、かつ長期視点に立った経営を行うために重要であると考えているからです。健全性を確認するための重要な指標として株主資本比率を設定しており、業績の回復により2022年末時点ですでに61.1%に達したことから、現在進行中の5カ年計画の最終年である2025年には、目標を5%引き上げ65%以上にすることをめざしていきます。

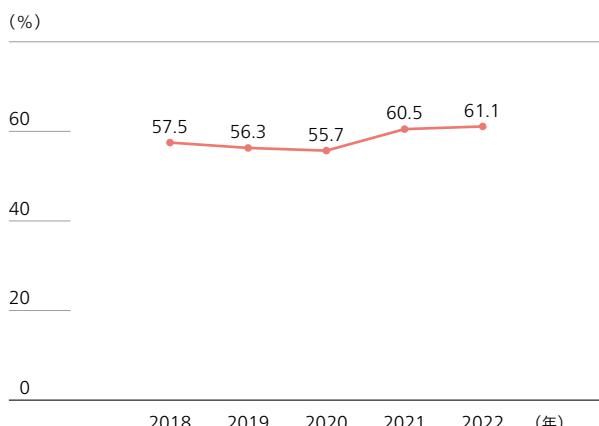
財務の健全性を保つために、キヤノンはキャッシュフロー経営を実践しており、たとえば設備投資については償却費の範囲内に収めることを原則とし、また、研究開発費についても新規事業の成長のために積極的に投資しつつも、会社全体でメリハリをつけ、金額で毎年約3,000億円、売上高に対する比率は8%程度の水準を維持しています。成長のための再投資は創出したキャッシュの範囲内で行う方針のため、無借金経営が原則となります。2016年にはキヤノンの新規事業の柱の一つであるメディカル事業をM&Aで獲得する際、金融機関からの借入を実施しましたが、十分な手元資金を確保しながら返済を進め、2023年中には完済する計画です。

各産業別グループでは利益優先主義のもとで利益の拡大に全力を投じるとともに、棚卸在庫や売掛債権の削減といったバランスシートを意識した経営も徹底されています。事業運営上は指針として分かりやすい、売上、利益、キャッシュフローの3つを重要指標とし、株主資本利益率(ROE)などの指標は経理本部で一括して管理していくことで、資本生産性の向上をめざす体制をとっています。

2022年キャッシュフロー実績

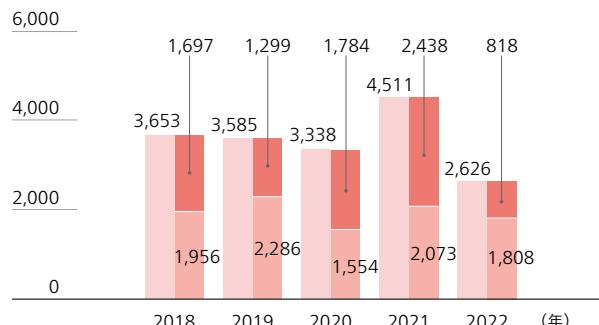
2022年は、2,440億円の純利益を創出ましたが、部品の早期確保により在庫が増加したことと、製品供給量が四半期ごとに増加し、売上のバランスが例年よりも第4四半期に集中し、年末の売掛金が増えたことで、営業キャッシュフローは2,626億円になりました。大型のM&Aはありませんでしたが、設備投資についても通常レベルの1,885億円をかけて行った上で、株主還元については、配当を20円増額し120円とともに、2度にわたる合計1,000億円の自社株買いを実施しました。その結果、12月末の手元資金は売上高に対し1.0ヶ月分の3,621億円となりました。

株主資本比率



キャッシュフロー

■ 営業CF ■ 投資CF ■ フリーCF
(億円)



フェーズVIにおける財務戦略

1. 成長投資

今5ヵ年計画の方針である「新事業創出によるポートフォリオの転換」を財務面からも促進するため、現行事業においては収益性を高めてキャッシュを安定的に創出し、それらの資金を成長が見込まれる領域へ、研究開発や設備投資、さらにM&Aなどの形で最優先に投入していきます。

■ 研究開発

キヤノンは近年、メディカルやネットワークカメラなど、M&Aによって新規事業を獲得してきましたが、メーカーである以上独自技術による新規事業の創出が主流であるべきと考えています。今後も毎年約3,000億円の費用を投じてますが、その中身については、既存事業の新製品や新サービスの開発効率を高め、新規事業の成長および創出のための開発に対して、より重点的に投入していきます。

■ 設備投資

今後3年間は、毎年約2,400億円の投資を計画しており、半導体製造装置新工場、メディカルの米国における新会社、ITサービス施設など、成長の期待できる分野には積極的に設備投資を行う予定です。

■ M&A

キヤノンは、今後の成長をけん引する商業印刷、ネットワークカメラ、メディカル、産業機器の4つの柱をすでに取りそろえていますが、これらのビジネスを技術や販売チャネルの面で補完するためのM&Aについてはつねに検討を行っており、条件に合う案件があれば実施していきます。

主なM&A実績

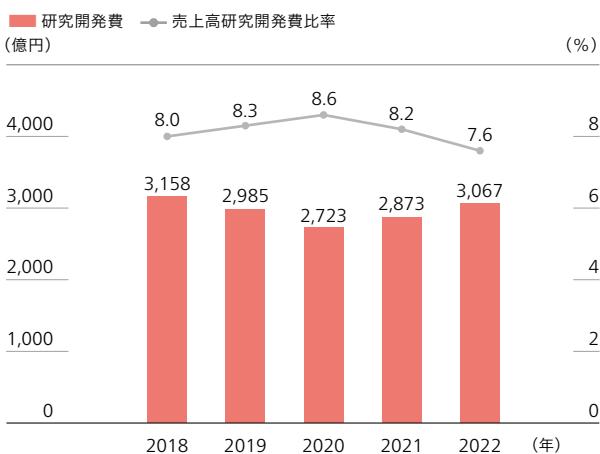
年	企業名(国)	事業
2007	トッキ(日本)	産業機器
2010	オセ(オランダ)	商業印刷
2015	アクシス(スウェーデン)	ネットワークカメラ
2016	東芝メディカル(日本)	メディカル

2. 株主還元

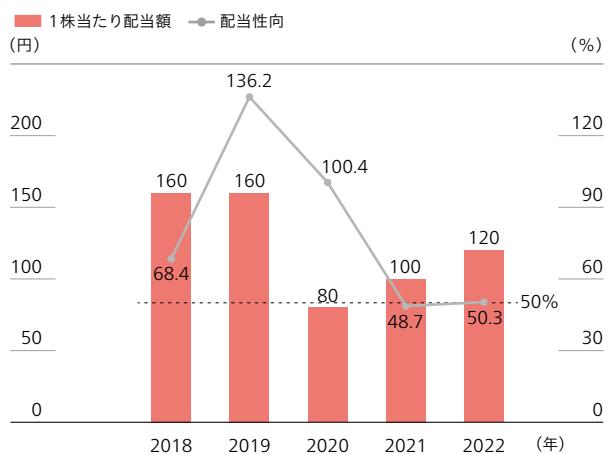
株主還元については、配当を中心に行うことを考えており、中期的な利益見通しに加え、将来の投資計画やキャッシュフローなどを総合的に勘案し、安定的かつ積極的に利益還元に取り組むことを基本方針としています。

新型コロナウイルス感染の影響を大きく受けた2020年に減配を余儀なくされましたが、その後、2021年と2022年は業績の回復にともない、それぞれ1株当たり20円の増配を行いました。今後も配当性向50%をめどとし財務の健全性を保ちながら、業績の拡大に応じ、安定的かつ積極的に行っていきます。

研究開発費



配当



知的財産戦略

知的財産戦略の基本方針

キヤノンは、独自技術で差別化した魅力的な質の高い製品やサービスにより、新市場や新規顧客を開拓する研究開発型企業として発展してきました。知的財産部門は、事業の発展を支援することを重視し、これから時代を先読みし、10年後、20年後の姿を描き、知的財産戦略を策定・実行しています。

このような知的財産活動の基本的な考え方を受け継ぎながら、時代とともに戦術を変化させています。

基本戦略

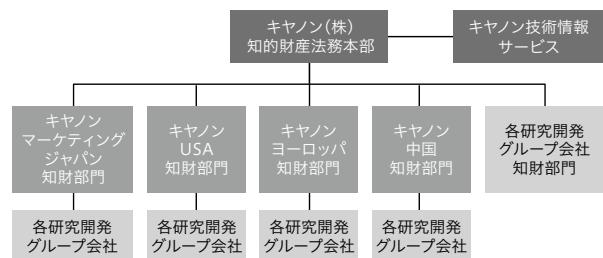
- コアコンピタンス技術に関する特許は、競争領域において事業を守る特許としてライセンスせず、競争優位性の確保に活用する。
- 通信、GUIなどの汎用技術に関する協調領域の特許を、クロスライセンスに利用することで、研究開発や事業の自由度を確保する。
- 他者の知的財産を尊重する。一方でキヤノンの知的財産の侵害に対しては毅然と対応する。
- 他者が容易に到達できない検証困難な発明は、ノウハウとして秘匿し守ることで、他社の追従を許さず、競争優位性を確保する。

知的財産管理体制

キヤノンでは、キヤノン(株)の知的財産法務本部と各グループ会社の知的財産部門との間で、知的財産の取り扱いに関する役割と責任、活動方針の策定プロセスなどを取り決めたグローバルマネジメントルールを策定しています。

これにより、キヤノン全体の知的財産活動を統制し、キヤノン全体の特許ポートフォリオの最適化を図りつつ、必要に応じて協働で訴訟やライセンス活動を行うことにより、キヤノンの利益の最大化を図っています。

グローバル知的財産管理体制



新たな価値創造のための知的財産戦略

キヤノンは、さまざまな環境変化から次の時代の社会や経済を見据え、知的財産戦略を策定・実行しています。事業のコアコンピタンスに関わる知的財産権の取得はもちろんのこと、これからのビジネスを先取りした知的財産権の取得にも大きなリソースを投入しています。

半導体や希少材料のサプライチェーン問題、エネルギーや食料の自給需要、環境配慮要請といった社会変化、3次元空間の映像化に対する顧客ニーズなどを踏まえ、需要が高まる製品やサービス、注目度が高まる技術を予見し、知的財産権の取得にあたっての注力分野と出願国を決定しています。また、製品やサービスの実施に不可欠となる標準技術へも投資をし、さまざまな業種の企業との交渉にも備えています。

キヤノンは、このようにして構築した知的財産ポートフォリオを保有することにより、競争優位性の確保と将来事業の自由度の確保を両立させています。

オピニオンリーダーとしての活動

キヤノンは、日本の産業の振興、ひいては世界の産業の振興に貢献すべく、知的財産の業界をリードする活動を積極的に行ってています。2014年には、LOT(License on Transfer)ネットワークを他社とともに設立し、自らは事業を行わず特許訴訟を脅しにして利益を得るPAE(Patent Assertion Entity)による不当な特許訴訟から会員企業を守るしくみを構築しました。2023年2月時点で2,800社以上が会員企業になっています。2020年には、発起人としてさまざまな業界に働きかけを行い、「COVID-19と戦う知財宣言」を立ち上げ、新型コロナウイルス感染症の早期収束を支援しています。また、WIPO GREENにパートナーとして参加し、環境技術の普及に貢献しています。さらに、各国特許庁の長官と意見交換を行い、知的財産のよりよい環境/制度/施策の確立に貢献しています。

標準化活動

キヤノンは、標準化活動のエキスパートである海外研究所の人材を活用し、標準化団体への積極的な参画を通して世界の技術発展に貢献し続けています。この成果は、移動体通信(5G、6Gなど)、無線LAN(Wi-Fiなど)、動画圧縮(HEVC、VCCなど)、無線電力伝送(Qiなど)など、次世代の技術標準を構成する特許となり、さまざまな製品やサービスに採用されることで、キヤノンの知的財産競争力をますます高めています。

グローバル優良企業グループ構想 フェーズVIにおける知的財産活動

キヤノンは、グローバル優良企業グループ構想フェーズVIにおいて、プリントイング、イメージング、メディカル、インダストリアルの各グループの事業競争力の強化を図る一方、ボリュメトリックビデオ、XRなどの次世代イメージング、次世代ヘルスケア、スマートモビリティと

プリントイング

- プリントエンジン×ソリューション

プリントエンジン、材料、キーコンポーネントなどのプリンターに関する次世代コア技術の特許ポートフォリオを強化。あわせて、在宅ユーザー、シェアオフィスユーザーを含む多様な顧客へと提供されるさまざまなソリューション技術の特許ポートフォリオを構築することで、プリンターを取り巻く印刷事業全体の差別化を支援。印刷事業を支えるグループ会社との知的財産連携体制を強化。

メディカル

- 医療現場に提供される新たな価値、競争力強化と事業領域拡大

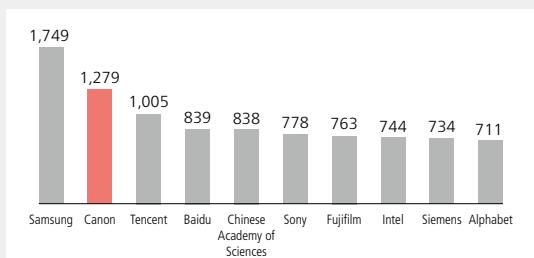
プレシジョン・メディシン(個別化医療)の提供へと進化するAIソリューション、フォトンカウンティングCTなど、医療現場に次々と提供される新たな価値を創造する技術ポートフォリオを構築し、知的財産戦略に展開。知的財産活動を通じて、グループ内の技術シナジー実現や国内外研究機関との連携支援、画像診断領域の競争力強化とヘルスケアITや体外診断などへの事業領域の拡大に貢献。

事例1：映像処理・画像処理×AI

キヤノンのコア技術の一つとして映像処理・画像処理技術がありますが、この技術をベースに新しい技術・発明が生まれています。たとえば、映像処理・画像処理技術×AI関連技術の世界における特許保有件数(ファミリーベース)は2位です(2023年3月時点)。このような要素技術は、イメージンググループの認識技術、メディカルグループの画像診断などに生かされており、よりよい製品・サービスの実現に貢献しています。

世界における画像関連のMachine Learning & AI関連の特許保有ランキング(登録)

(登録数)



※ LexisNexis社 PatentSight®を用いてキヤノン作成

(2023年3月2日のデータにもとづく。ip-search Tech Field(スイス連邦知的財産庁が定義・維持している技術分野)および画像関連のIPC(国際特許分類)としてH04N、G06Tを使用。)

といった将来のビジネス創出にも力を入れています。知的財産部門は、これらの事業が発展・成長するために、光学技術、映像処理や解析技術のコアコンピタンス技術、AI・IoTを組み入れたサイバー＆フィジカルシステムに欠かせない技術などに関する知的財産の創出・権利化に力を入れています。

イメージング

- カメラ事業から光学産業へ

光学やセンサーなどのコア技術を駆使したミラーレスカメラに加え、ネットワーク技術を融合させることで映像制作やセキュリティ用途のカメラ群へと映像ソリューションを展開。さらにボリュメトリックビデオ、XRなどの3次元空間の映像処理技術、運転支援用カメラに代表されるスマートモビリティ領域など、次世代のエンターテインメントや社会インフラを支える領域でも積極的に知的財産を創出。

インダストリアル

- 半導体業界の革新

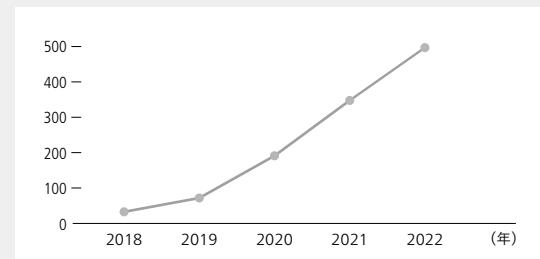
露光装置、ダイポンダー、有機ELディスプレイ製造装置、スピッタリング装置などの分野においては、特許とノウハウによるオープン＆クローズ戦略を実施し、産業機器IoTにも注力。ナノインプリントリソグラフィでは産学官連携やグループ会社連携を利用して、材料技術、要素技術、装置技術から半導体プロセスまで、強靭な特許ポートフォリオを構築。

事例2：3次元空間の映像処理

キヤノンは、3次元空間の映像処理に力を入れており、その一つとしてボリュメトリック映像に関する知的財産ポートフォリオの構築を拡充しています。たとえば、ボリュメトリック映像の高画質化、アリーナやスタジアムにも対応した大規模映像データのリアルタイム高速処理に貢献する特許権や、映像制作、配信に貢献する特許権があります。これらの技術は、米国でのプロバスケットボールや日本のプロ野球のスポーツ映像、CM、ミュージックビデオなどでも利用されています。

世界におけるボリュメトリック映像技術の特許保有件数の推移

(登録数)



知的財産活動に関するその他の情報は、Webサイトをご参照ください。
<https://global.canon/ja/intellectual-property/>

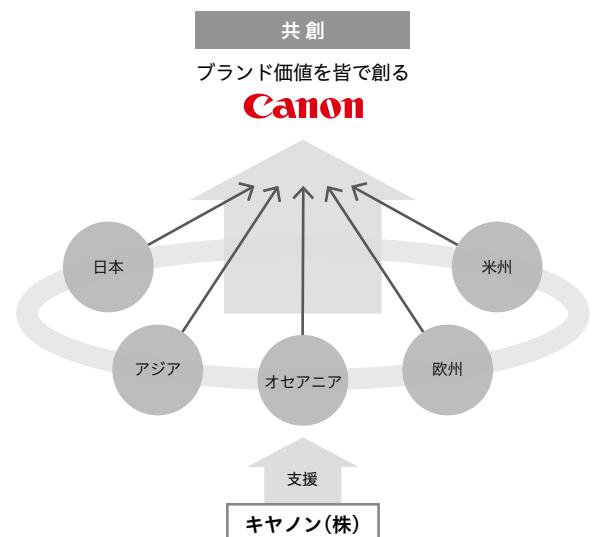
ブランドマネジメント

ブランドマネジメントについての考え方

キヤノンでは、グループ内でのキヤノンロゴの不適切な扱いや第三者による不正な使用などによって、お客さまや社会に不利益を及ぼすことがないよう、ブランドマネジメントを行っています。

また、ブランド価値をグループ全体で創っていくという「共創」のポリシーのもと、ブランド価値の向上を図る活動を行っています。

ブランドマネジメント活動のコンセプト



ブランドマネジメントの体制・ルール

キヤノンでは、ブランド価値向上のための審議機関としてブランドマネジメント委員会を設置しています。事務局としてキヤノン(株)にブランドに関わる各部門の責任者からなるブランドマネジメント室を組織し、問題に迅速に対応できる体制を整えています。

また、現場の活動に責任をもつ地域統括販売会社のブランド担当部門を窓口として、ブランドに関する課題についてグループ全体の情報を集約するしくみを構築しています。

ブランドマネジメント委員会では、商号・商品名称に関するブランド観点での妥当性や商標キヤノン使用の是非などについて、関係者に対して助言と支援を行っています。また、従業員がルールに則ってキヤノンブランドを正しく使い、お客さまや社会の信頼に応えることでブランド価値向上を図るために、ブランドに関するルールを制定しています。さらに、グループ全体へのルール浸透のため、通達やインターネットなどの周知、地域統括販売会社ブランド担当部門への個別説明なども行っています。

キヤノンブランドに対する意識啓発

キヤノンでは、従業員がキヤノンブランドを正しく理解し、ルールに則って行動できるよう、各国・地域、各社で従業員へのブランド教育を行い、「従業員一人ひとりがブランド」であるという自覚を促しています。たとえば、階層別研修などのカリキュラムでブランド教育を行うとともに、インターネットを活用した意識啓発を実施しています。

業務上キヤノンブランドに関連する担当者向け、ブランドに関して見識を深めたい従業員向け(知財法務研修)、海外赴任者向けに、それぞれのニーズに沿ったブランドに関する研修を実施しています。特に、環境変化に即したルールの改正や実際の業務で生じた新規の課題については、研修をアップデートし周知を行っています。

模倣品への対策

模倣品は、ブランドを傷つけるものであり、キヤノンブランドを信頼し商品を購入したお客さまに対して、故障や品質不良などに起因する経済的損失をもたらし、さらには身体に危険を及ぼす可能性もあるため、決して見逃すことはできません。

キヤノンでは、コーポレートブランドである“Canon”を全世界およそ190の国と地域で商標登録し、キヤノンを装った模倣品がどこで出現しても商標権行使して対処できる体制を整備しています。具体的には、各国・地域の警察などの取締機関に協力して、グローバルに模倣品の製造拠点や販売店などの摘発に努めています。また、各国・地域の税関へ模倣品の輸入差し止めを積極的に働きかけるとともに、税関職員向けの真贋判定セミナーや税関主催の模倣品対策研修にキヤノンの従業員が講師として参加するなど、世界的な規模で税関との連携を図っています。さらに、インターネットを通じた取引が世界的に拡大していることを踏まえ、インターネット上で流通する模倣品の監視と削除を強化し、eコマースサイトとの協力関係の構築によりインターネット上で模倣品を流通させない環境づくりにも注力しています。

インナーブランディング

インナーブランディングを目的に、キヤノンの新規ビジネス検討の活性化の土壤づくりの一つとして、新規ビジネスの初期段階の検討ノウハウの習得・実践経験を行う研修を開催しています。本研修においては、キヤノンの共生の理念を意識し、「進取の気性」を發揮して新規ビジネスを構想するとともに、その構想の過程で出てきたアイデアの特許出願も行います。

環境

環境マネジメント

製品ライフサイクル全体で共生の実現に向けて取り組んでいます

キヤノンの環境保証の考え方

キヤノンは、「サステナビリティの考え方」のもと、環境分野においては「キヤノングループ環境憲章」「キヤノン環境ビジョン」にもとづき、地球環境の保護保全に取り組んでいます。

詳細情報：

「サステナビリティの考え方」

<https://global.canon/ja/csr/policy/index.html>

「キヤノングループ環境憲章」「キヤノン 環境ビジョン」

<https://global.canon/ja/environment/policy.html>

2050年にめざす姿

製品ライフサイクル*を通じたCO₂排出量を2050年にネットゼロとすることをめざします。

2030年にめざす姿

スコープ1、2のみならずスコープ3を含んだ「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指標 年平均3%改善」の目標を継続的に達成し、2030年には2008年比で50%改善をめざします。また、事業活動を通じて排出するCO₂排出量については科学的根拠に基づく目標認定機関であるSBTiの基準に即した2030年までの削減目標(SBT)を申請、着実に削減を進めています。

*スコープ1：直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)、スコープ2：間接排出(電気、蒸気など)、スコープ3：サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

TCFD提言に即した開示

キヤノンは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に賛同し、TCFDのフレームワークに沿って気候関連情報を開示しています。

項目	TCFDに即した取り組み内容
ガバナンス	<p>気候変動対応を含む環境目標は、代表取締役会長兼社長CEOが承認しています。中長期計画については、サステナビリティ推進本部が策定の上、取締役を含めた役員間の協議を経た上でCEOの承認を得ています。目標達成に向け、サステナビリティ推進本部が中心となってグループ全体で実行しています。目標の進捗について毎月経営層に報告するとともに、年間のレビューをCEOに報告しています。</p> <p>また、当社では取締役会決議に基づき、リスクマネジメント委員会を設置し、環境法規制や自然災害に関する重大なリスクは、リスクマネジメント委員会において審議を行っています。</p>
戦略	<p>専門機関や政府機関からの情報をもとに、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動シナリオなどを活用した製品ライフサイクルCO₂削減に対する数値シミュレーションを実施し、事業上のリスク・機会を特定するとともに中長期戦略を策定しています。また、リスクを縮小し、機会を拡大するため、製品ライフサイクル全体を視野にCO₂削減を図る「緩和」と物理リスクへの「適応」の両面からのアプローチが重要と認識し、対応計画を策定・実行しています。</p> <p>さらに、資源循環への取り組みを通じたCO₂削減も実行しています。例えば、複写機のリマニュファクチャリングは、新規の原材料調達や部品加工に伴い発生するCO₂の削減が可能であるほか、インクカートリッジのクローズドループリサイクルにより、回収したカートリッジからプラスチックをペレット化し、再度原材料として使用することで、新規の原材料調達や輸送等にかかるCO₂を削減することが可能となります。</p>
リスクマネジメント	<p>特定した気候変動リスク・機会は、ISO14001のPDCAサイクルに沿って管理しています。当社は、環境保証活動の継続的な改善を実現する仕組みとして、全世界の事業所においてISO14001によるグループ共通の環境マネジメントシステムを構築しています。具体的には、環境マネジメントシステムは、各部門の活動と連携した環境保証活動を推進(DO)するために、中期ならびに毎年の「環境目標」を決定(PLAN)し、その実現に向けた重点施策や実施計画を策定して事業活動に反映させています。さらに、各部門における取り組み状況や課題を確認する「環境監査」や、業績評価に環境側面を取り込んだ「環境業績評価」を実施(CHECK)することで、環境保証活動の継続的な改善・強化(ACT)へつなげています。</p> <p>これらリスク・機会への対応は、全社環境目標や重点施策に反映されるとともに、当社では、環境への対応を経営評価の一部として取り入れており、各部門の環境目標の達成状況や環境活動の実績は、グループ全体の経営状況の実績を評価する「連結業績評価制度」の一指標として実施される「環境業績評価」の中で年2回、評価・評点化しています。評価結果はCEOをはじめとする経営層に報告されています。</p>
指標と目標	<p>製品ライフサイクル全体をスコープに、省エネ、省資源、リサイクルなどあらゆる環境活動の成果を一つの指標で統合的に捉え、管理していくため、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指標 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」に設定しています。</p> <p>この目標を継続的に達成することで、2030年には2008年比でおよそ50%の改善になると考えています。2022年時点では目標を上回る2008年比43%の改善となりました。また、ライフサイクルCO₂総量は8,342千t-CO₂(スコープ1+2+3合計)でした。これらのGHG排出量データは、毎年第三者保証を取得しており、2022年も取得済みです。</p> <p>当社は、社会と連携しながら、製品ライフサイクル全体での取り組みを通じて、2050年にCO₂排出量をネットゼロとすることをめざしています。</p>

環境目標と実績

中期環境目標 総合目標および製品目標、拠点目標と実績

2022-2024年中期環境目標		2022年実績 ^{※2}
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均4.1%改善(2008～2022年)
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.5%改善(2008～2022年)
2022年環境目標 ^{※1}		2022年実績 ^{※2}
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度：1.2%改善 廃棄物総排出量の原単位改善度：1%改善 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度：1%改善 管理化学物質排出量の原単位改善度：1%改善	5.8%改善 0.7%改善 1.6%改善 7.1%改善

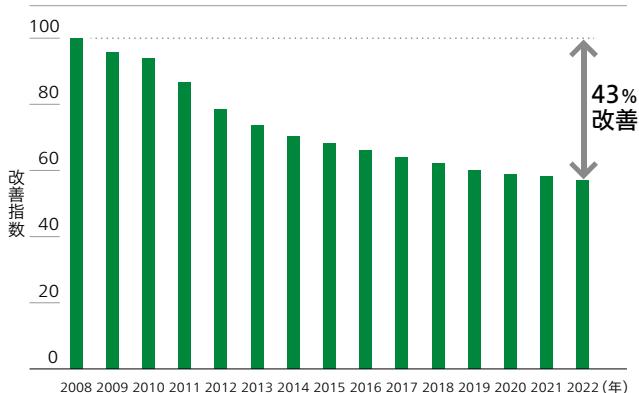
※1直近3年平均改善率、ただし日本の拠点エネルギーについては省エネ法に準じる。原単位分母は各拠点の特性に応じて決定(生産台数、有効床面積、人員など)

※2データ集計の対象：<https://global.canon/ja/sustainability/report/pdf/data-2023-j.pdf>

総合目標に対する実績

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.1%（2008～2022年）、2008年からの累計では、43%の改善となりました。2022年は、拠点における省エネルギー活動の強化、製品における小型軽量化、省エネ化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動が進みました。

「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数」推移



製品目標に対する実績

製品の小型・軽量化、省エネルギー化などに取り組みましたが、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均2.5%（2008～2022年）の改善となり、目標をわずかに下回りました。

拠点目標に対する実績

■ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、拠点エネルギー使用量の削減をめざしています。

ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2022年の原単位は対前年5.8%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

■ 廃棄物総排出量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、廃棄物総排出量の削減をめざしています。

生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより削減が進みましたが、生産拠点の部品物流の増加にともなう梱包材増加の影響で、2022年の原単位は対前年0.7%改善となり、目標は未達成となりました。

■ 生産に起因する水資源使用量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、水資源使用量の削減をめざしています。

水使用の効率化や管理水準の向上、循環利用などの取り組みにより、2022年の原単位は対前年1.6%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

■ 管理化学物質排出量の原単位改善度

原単位改善度目標の継続的な達成により、管理化学物質排出量の削減をめざしています。

生産工程で使用する化学物質の削減や再利用などの取り組みにより、2022年の原単位は対前年7.1%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

2023年目標

拠点エネルギー使用量の原単位改善度についてより一層の脱炭素へ向けた活動を強化するために、従来の1.2%改善から2.4%改善へ目標を引き上げます。

総合目標、製品目標の2023-2025年中期環境目標および拠点エネルギーを除く2023年環境目標については昨年と同様としています。

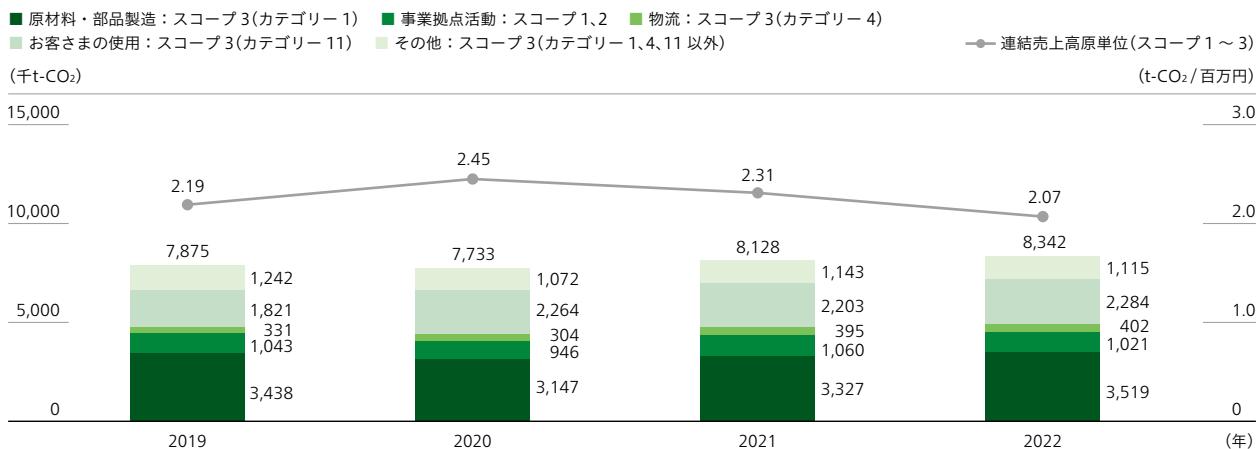
環境負荷の全体像

2022年の製品ライフサイクル全体(スコープ1~3)^{※1}のCO₂排出量は、約834万t-CO₂となりました。2021年に対し、複合機の小型・軽量化が進み原材料CO₂が減少しました。使用についても複合機やインクジェットプリンターといった製品の省エネ化により改善が進みました。また、物流において航空輸送から海上輸送への切り替え

が進み、物流CO₂も減少しましたが、世界全体の新型コロナウイルス感染症からの回復により出荷台数が増加した影響で、原材料や使用におけるCO₂が増加しました。その結果、製品ライフサイクル全体では、約21万t-CO₂の増加となりました。製品ライフサイクル全体を通じ、事業活動で使用した資源(インプット)および地球環境への排出(アウトプット)は下図の通りです。

※1 スコープ1: 直接排出(都市ガス、LPG、軽油、灯油、非エネルギー系温室効果ガスなど)
スコープ2: 間接排出(電気、蒸気など)
スコープ3: サプライチェーンでの排出(購入した物品・サービス、輸送・流通、販売した製品の使用)

ライフサイクルCO₂排出量の推移



※ 原材料および加工に関わるCO₂換算係数は、エコリーフ環境ラベルプログラムの換算係数を使用しています。

2021年以降のデータについてはキヤノングループの連結対象会社を集計の範囲とし、それ以前は主にISO14001統合認証の取得会社を集計の範囲としています。

2022年のスコープ3 GHG排出量

カテゴリー	算定対象	2022年 (千t-CO ₂)	算定方法
1	購入した製品・サービス	3,519	製品素材重量、および製品起因の廃棄物素材重量に素材/加工別原単位を乗じて算出
2	資本財	487	購入した資本財の資産区分ごとの合計金額に資産区分別原単位を乗じて算出
3	スコープ1,2に含まれない燃料/エネルギー活動	179	各拠点での燃料/電力使用量を集計し、燃料採掘から燃焼/発電までの原単位を乗じて算出
4	輸送、配送(上流)	402	サプライヤーから自社生産拠点までの物流は、平均輸送距離、輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出 生産拠点から顧客倉庫までの物流は、物流実績に輸送の原単位を乗じて算出
5	事業から出る廃棄物	3	各拠点での材質別、処理別重量を集計し、廃棄処理の原単位を乗じて算出
6	出張	37	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車出張の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
7	雇用者の通勤	159	交通手段ごとの支給総額に、交通手段ごとの原単位を乗じる 自家用車通勤の場合は、支給総額を燃料使用量に換算後、燃料燃焼の原単位を乗じる
8	リース資産(上流)	0	賃借している建物、車両からの排出が該当するが、いずれもスコープ1,2に含まれている
9	輸送、配送(下流)	52	地域ごとに平均輸送距離と製品輸送重量を求め、輸送の原単位を乗じて算出
10	販売した製品の加工	0	自社ブランドで販売される製品における、中間製品のアウトソーシング先での排出は、カテゴリー1で計上している
11	販売した製品の使用	2,284	製品ごとに生涯使用電力量を求め、平均電力原単位を乗じて算出
12	販売した製品の廃棄	198	販売した製品を素材別に分類し、素材重量ごとに廃棄処理の原単位を乗じて算出
13	リース資産(下流)	0	複合機などのリース資産は、販売製品とあわせてカテゴリー11に計上している
14	フランチャイズ	0	該当なし
15	投資	0	該当なし
スコープ3 合計		7,320	

気候変動

製品ライフサイクルのあらゆるステージでCO₂排出削減に努めています

脱炭素社会実現に向けた取り組み

キヤノンは、環境目標の継続的な達成、さらには、事業活動を通じたCO₂排出量の2050年ネットゼロをめざし、製品のライフサイクル全体（「サプライヤーでの原材料や部品の製造」「事業拠点活動」「物流」「お客様の使用」）でのCO₂排出量を把握し、技術を通じそれぞれのステージでその削減に努めています。

オフィス向け機器の環境配慮設計

オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE DX C4800Fシリーズ」では、消費電力の約25%低減による業界トップクラスの標準消費電力（TEC値）や、約15%の本格軽量化にともなう稼働時や製品輸送時の効率向上などでCO₂排出量を削減しています。さらに、針なしとじに対応したフィニッシャーを装着することで、最大10枚までの用紙を圧着でとじることもでき、金属針の廃棄物削減につながります。

こうした複合機としての本質性能を向上させるなど、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減と製品性能向上の両立を実現しています。

事業拠点活動におけるCO₂削減

キヤノンでは、2014年にエネルギーコスト削減ワーキンググループ(WG)を立ち上げ、全社横断的な体制のもとでエネルギー削減活動を推進してきました。5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）をキーワードに、各拠点の生産工程において生産装置が必要とする条件を徹底的に分析し、装置の稼働時間や過剰な圧縮空気や生産冷却水、空調などの最適化を実施することにより、エネルギー削減を図っています。また、有効な取り組みについては、国内外の生産拠点への水平展開を図っています。さらに、本社の担当者が国内外の生産拠点を訪問し、省エネルギー診断を実施し、設備稼働状況や条件設定を把握した上で、設備機器の運転効率の改善、現場教育を実践しています。これらの取り組みの結果、活動開始以降、グループ全体で21万3,756kL（原油換算）のエネルギー削減を達成しています。

再生可能エネルギーの活用

キヤノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、欧州やアジアを中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。

キヤノンベトナムタンロン工場やキヤノンプロダクションプリントイング、長崎キヤノンでは太陽光パネルを設置し、積極的に再生可能エネルギーを活用し、BREEAM※のExcellent評価を取得しています。また、販売会社のキヤノン中国では、I-REC認証を導入し、オフィスの消費電力を100%再生可能エネルギー由来としました。

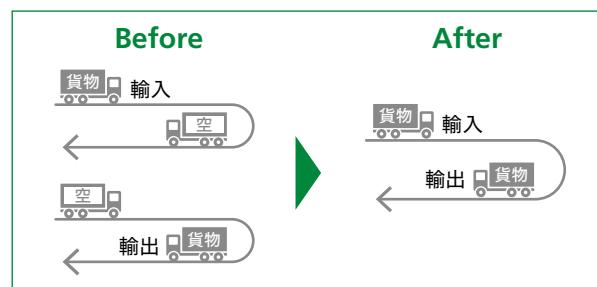
このような地域に適した取り組みの推進により、2022年の再生可能エネルギーの使用量は、全世界で99,096MWhとなり、2021年と比較し、約14%増加しました。欧州では、使用エネルギーの約37%を占める電力において、約78%が再生可能エネルギー由来となっています。

※ 英国建築研究所による環境性能評価手法で建築物を「健康と快適性」「エネルギー」「廃棄物」など9項目に沿って評価します

物流における取り組み

キヤノンでは、生産から販売までの物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。環境負荷を軽減する輸送方法として、トラック輸送から鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトに取り組むとともに、コンテナのサイズを考慮した製品や外装箱の設計を通じ積載効率の向上にも努めています。また、輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮や、輸入コンテナを輸出に転用し再利用する「コンテナラウンドユース」を積極的に進め環境負荷低減に努めています。これらの施策に加え、2022年は2021年にくらべ新型コロナウィルスの影響により生じた一時的な物流の混乱が収まつたことや航空輸送から海上輸送への切り替えが進んだことにより、輸送にかかるCO₂排出量を削減することができました。

コンテナラウンドユースの概要



資源循環

資源消費の抑制とともに「製品to製品」の資源循環を推進しています

資源循環フロー

キヤノンは「資源循環がもたらす価値」の最大化に向け、資源をくり返し使い続けることができる「製品to製品」の資源循環を追求しています。なかでも、回収したオフィス向け複合機を新品同様に生まれ変わらせるリマニュファクチャリング、トナーカートリッジのクローズドループリサイクルの取り組みに力を入れています。現在は日本、欧州(2拠点)、米国、中国の計5拠点にリサイクル拠点を構え、消費地域で資源循環ができる体制を整え、取り組みを継続しています。

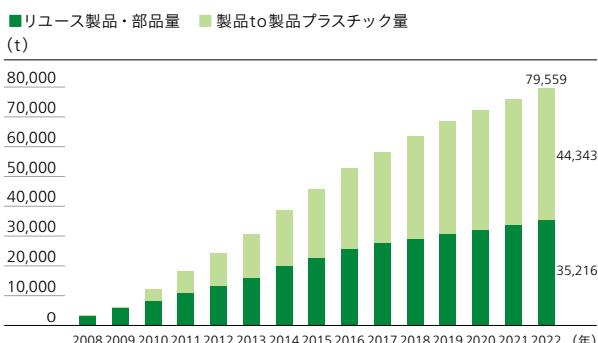
資源循環フロー



2008年以降、使用済み製品から取り出され製品の原材料として使われたプラスチック量は4万4,343t、リユースされた製品・部品量は3万5,216tとなりました。

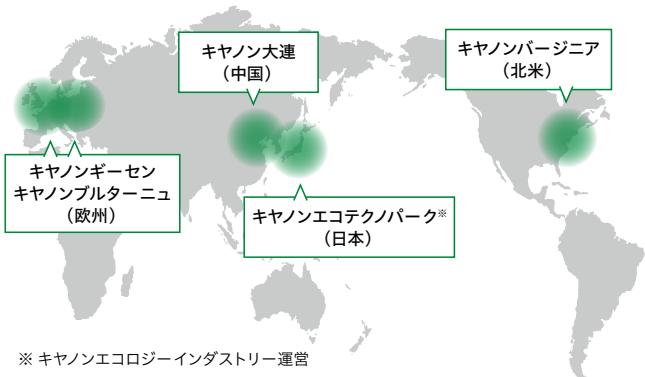
今後も、世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点で「製品to製品」の活動を強化していくことで、資源循環型社会への貢献と脱炭素社会への貢献とを両立していきます。

「製品to製品」資源循環量(累計)



※ 資源循環の取り組みは2007年以前から実施。データは2008年を基準に集計

世界に広がるキヤノンのリサイクル拠点



※ キヤノンエコロジーインダストリー運営

資源循環がもたらす価値

キヤノンのリサイクル拠点における取り組みは、資源循環型社会への貢献に加え、脱炭素社会の実現にも貢献するものと考えています。リマニュファクチャリングによる部品リユースやクローズドループリサイクルによるプラスチックの再資源化により、新たに材料を使用する場合と比較して、原材料調達、輸送で発生するCO₂を削減できます。

キヤノンエコロジーインダストリーでは、拠点の運営にともない、2022年にはスコープ1、2にあたるCO₂を約2,900t排出しましたが、上述の取り組みにより、約7,900tのCO₂削減効果を生み出した、と認識しています。

キヤノンエコロジーインダストリーの事例

拠点運営にともなうCO ₂ 排出(t-CO ₂)	資源循環によるCO ₂ 削減効果(t-CO ₂)
4,000	4,000
2,000	2,000
0	0
-2,000	-2,000
-4,000	-4,000
-6,000	-6,000
-8,000	-8,000
-10,000	-10,000

約2,900t 約7,900t

使い捨てプラスチック削減に向けた取り組み

世界各地で廃止に向けた動きが加速している使い捨てプラスチックの削減のため、製品の梱包材で使用する発泡スチロールの廃止や、パルプモールドへの代替を進めるほか、事業拠点で発生するプラスチック廃棄物についても、削減やリユース・リサイクルにも取り組んでいます。

化学物質

製品や生産工程で使用する化学物質の徹底管理を行っています

化学物質管理の考え方

キヤノンでは、「製品含有化学物質」「生産工程で使用する化学物質」の管理を徹底しています。管理においては、製品に基準値を超えた化学物質を含有させない、事業拠点から基準値を超えた化学物質を排出させないための「予防」と、基準を遵守していることの「確認」を基本的な考え方としています。

製品含有化学物質の管理

キヤノンは、製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、世界各国・地域の法律や主要なエコラベルを参考に世界で最も厳しい規制にあわせた社内基準を設け、この基準に則した製品開発に取り組んでいます。

具体的には、製品への使用を禁止する「使用禁止物質」、今後の使用を禁止するために特定の期限までに代替に努める「使用制限物質」、含有量などを管理する「含有管理物質」の3項目に分類して、徹底した管理を行っています。

製品含有化学物質保証活動

キヤノンは、自社における環境への取り組みに加え、部品や原材料のサプライヤーとの連携にも力を入れています。環境に関するサプライヤーへの要求事項を定めた「グリーン調達基準書」を策定し、サプライヤーとの取引において、その遵守を必須条件としています。具体的には、「事業活動の管理」と「物品の管理」という2つの視点での管理を車の両輪ととらえ、下記図中のA～Dの4つの枠組みが有効に機能していることを要求事項としています。万が一、サプライヤーが環境にマイナスの影響を及ぼした場合には、直ちに是正措置を求め、その改善状況を確認しています。

グリーン調達基準の要求事項の考え方

	環境管理システム	パフォーマンス
事業活動	A：事業活動の環境マネジメントシステム 事業活動の環境マネジメントシステムの構築・運用	B：事業活動のパフォーマンス 環境関連法規制の遵守 その他の適用可能な法的・要求事項の遵守 使用禁止物質の不使用 削減対象物質の使用削減 土壤・地下水汚染防止対策の実施
物品	C：製品含有化学物質管理 製品含有化学物質管理システムの構築・運用	D：物品のパフォーマンス 使用禁止物質の非含有 使用制限物質の期限以降の非含有

■ 取引先環境評価（A～C） ■ 物品評価（D）

化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の活用と推進

化学物質を適切に管理するためには、原材料や部品・製品などに含まれる化学物質の情報をサプライチェーンの上流から下流に、正確かつ効率的に共有し各規制への適合を確認することが必要です。

キヤノンでは2017年より化学物質に関する企業間の情報伝達を円滑化する目的で、経済産業省が主導して共通化した情報伝達スキーム「chemSHERP（ケムシェルパ）」を導入しています。「chemSHERPA」は、国際規格であるIEC62474*のデータスキームを採用したもので、材料・部品ごとに化学物質規制の適合性確認結果を管理することや化学物質規制の改訂がタイムリーに反映されるため、より精度の高い調査を行うことが可能となります。キヤノンが運用を開始してから行ったサプライヤーへの調査のうち、「chemSHERPA」による回答は、99%以上となり、社内の業務効率向上、同一フォーマット調査によりサプライヤーの負担軽減につながっています。

* 電気・電子業界およびその製品に関するマテリアルデクラレーション。グローバル・サプライチェーンにおける電気・電子業界の製品に含有される化学物質や構成材料に関する情報伝達の効率化をめざしIEC（国際電気標準会議）が2012年3月に発行した国際規格

生産工程で使用する化学物質の管理

キヤノンは、生産工程で使用する化学物質について、人体・環境への影響や可燃性など、安全面から規制が求められている化学物質を「管理化学物質」としてリスト化し、「Aランク：使用禁止」「Bランク：排出削減」「Cランク：規制対象」の3レベルに分類して各レベルに応じた対策を講じています。

「Aランク：使用禁止」物質には、化学兵器禁止条約、ストックホルム条約、モントリオール議定書および石綿の使用における安全に関する条約に規定される物質、さらに、特定の温室効果ガス(PFC/HFC/SF₆)、その他の土壤・地下水汚染物質、人の健康に重大な影響を及ぼす物質を定めています。

また、PFC/HFC/SF₆以外の温室効果ガス、IPCCにより地球温暖化係数(GWP)が示されている温室効果ガス、揮発性有機化合物(VOC)、その他、キヤノンが対象として指定する物質を「Bランク：排出削減」物質に定めています。

なお、「Cランク：規制対象」物質は、基準値の遵守、使用量・在庫量の把握などの遵守事項を定めた化学物質です。

生物多様性

「生物多様性方針」のもと、「ネイチャーポジティブ」をスローガンに定め、世界各国・地域に根差した活動を推進しています

生物多様性方針

キヤノンは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、グループ共通の「生物多様性方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動に取り組んでいます。

参考：生物多様性方針

<https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html>

バリューチェーンにおける森林資源の持続的活用に向けた取り組み

キヤノンは、バリューチェーンにおける生物多様性の保全に関連して、キヤノン製品が使用する用紙の原材料に森林資源が使われていることを認識し、森林資源の持続的活用に努めています。森林資源保全に配慮した木材製品の調達に関する方針を定め、販売しているオフィス用紙に、「森林認証用紙」や「環境に配慮された供給源の原材料から製造された用紙」を採用しています。

参考：木材製品調達における基本方針

<https://global.canon/ja/environment/biodiversity.html>

グループで取り組む生物多様性活動

昨今「生物多様性」が世界共通の課題として認識されており、生物多様性保全だけではなく生物多様性回復に関する取り組みである「ネイチャーポジティブ」という考え方方が注目されています。「ネイチャーポジティブ」の推進により経済活動の損失防止だけではなく雇用やビジネスの創出になると考えられています。キヤノンはグループ全体で「ネイチャーポジティブ」のスローガンを掲げ、世界各地域の販売拠点および生産拠点でステークホルダーと協働し、各地域のニーズに沿った活動を展開しています。

キヤノンバードプランチプロジェクト

生物多様性とは、地球上のさまざまな生物のつながりを指します。そのなかでも鳥は、植物、虫、小動物などから構成される地域の生態系ピラミッドの上位に位置する生命の循環のシンボルとなっています。キヤノンでは、グループの生物多様性方針にもとづいた活動の象徴として、鳥をテーマとしたキヤノンバードプランチプロジェクトの活動を57拠点(国内32、海外25)で推進しています。

各拠点では、野鳥の飛来状況の調査やビオトープ、バードバス(野鳥の水浴び場)、巣箱の設置・掃除、バー

ドストライク対策など、野鳥が敷地内で生息しやすい環境を整備し、野鳥をはじめとした生き物の多様化を進めています。

参考：キヤノンバードプランチプロジェクト

<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/>

海洋哺乳類とウミガメの保護&放流プログラム支援(USA)

キヤノンUSAでは、傷ついた海洋哺乳類やウミガメを救助、保護する活動を行っているニューヨークマリン&レスキューセンター(NYMRC)を支援し、海洋生物の保全に努めています。NYMRCで救助し回復したウミガメの放流には、2019年よりキヤノンUSAの社員や家族、友人たちが参加。2022年にわずか約35ポンド(約16kg)で保護されたウミガメはキヤノンUSA公式SNSでの投票を通じて“Flippy”と名付けられ、約55.5ポンド(約25kg)にまで回復した夏に、無事に大西洋へ帰っていました。



大西洋に帰る“Flippy”

森林火災発生予防/生態系保全のためのForest

Clean Up(フィリピン)

近年、気候変動影響による山火事の激甚化や自然発火可能性の高まりが、喫緊の環境課題として注目されています。

キヤノンビジネスマシーンズフィリピンでは落ち葉や枯草などによる森林火災発生を防ぎ、動植物生態系の健全な循環の促進や森林の良好な状態を維持・保全する活動を展開しています。ASEANヘリテージパーク※に指定されるMakiling山森林保護区内の植物園の清掃活動で、社員がボランティアとして参加し、約20kgの落ち葉を集めました。

※ ASEANヘリテージパーク：生物多様性や生態系・野生の独自性、ならびに、風光明媚さ・文化・教育・研究・レクリエーション・観光などにおける優れた価値を認められたASEAN地域の厳選された保護地域。2022年10月現在の指定地域：51カ所

人権の尊重

キヤノンは、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています

基本的な考え方

キヤノンは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、従業員や取引先をはじめとする事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。キヤノンは、1937年の創業時より、全従業員を身分、性別、年齢、職種で区別することなく、皆一律に社員と呼んで公平公正に接し、人間尊重主義を貫いてきました。創立51年目にあたる1988年には、「共生」を新しい企業理念として掲げ、創業以来の人間尊重主義をグローバルに昇華させて、世界中のステークホルダーのみなさまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。さらに、2021年には、「キヤノングループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。

方針

「キヤノングループ人権方針」は、企業理念「共生」のもと、人権尊重や人権保護への取り組みに対するキヤノンの姿勢を表明するものであり、その内容はキヤノンの各種方針や手続きに反映されます。

この方針において、キヤノンは、児童労働の防止、強制労働・不合理な移動制限の防止、過重労働の防止、結社の自由と団体交渉権の尊重など国際的に認められた人権の尊重に加え、人権デュー・デリジェンス(DD)の実施、救済メカニズムの整備・運用、啓発活動やステークホルダーとの対話を行う旨を明らかにしています。人権方針は、日本語と英語で公開され、各国・地域のステークホルダーにWebサイトで周知しています。

推進体制

キヤノンでは、人権の担当役員である代表取締役副社長CFOを責任者として、キヤノン(株)サステナビリティ、法務、人事部門が推進事務局となり、調達部門とも連携しながら人権対応を推進しています。推進事務局では、人権対応の全体計画の立案、救済メカニズムの整備・運用、ステークホルダーエンゲージメントの実施などを行い、重要案件については、担当役員に報告します。

また、2022年からは、取締役会決議により設置されるリスクマネジメント委員会において、人権侵害リスクが重大なリスクとして特定され、キヤノン(株)各部門および各グループ会社において人権リスクを防止・低減するための取り組みを実施しています。取り組みの結果はリスクマネジメント委員会において毎年評価し、CEOおよび取締役会に報告される体制となっています。

人権の取り組み

キヤノンは人権の取り組みとして、①人権方針の策定・見直し ②人権DD ③救済メカニズムの整備・運用 ④人権啓発活動 ⑤サプライチェーンにおける人権リスクの対応 ⑥ステークホルダーエンゲージメントなどを行っています。これらの活動については、外部専門家のアドバイスも参考にしています。

人権デュー・デリジェンスの実施

キヤノンでは、人権DDをリスクマネジメント委員会の活動として位置づけ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」にもとづき、グループ全体で実施しています。キヤノン(株)各部門および各グループ会社は、サプライチェーンを含むそれぞれの事業活動における人権に対する負の影響の洗い出し、評価および顕著な人権リスクの特定を行っています。その後、推進事務局は各組織の人権リスクを集約、分析、評価し、ステークホルダーエンゲージメントを経て、キヤノンとしての顕著な人権リスクを特定しています。人権リスクの評価にあたっては、Responsible Business Alliance (RBA)が提供する国・地域別の人権リスクインデックスなども参照しています。

また、各部門・各社で特定された顕著な人権リスクのうち、現状の取り組みでは不十分と思われるものについては、リスクを防止・軽減するさらなる取り組みを実施しています。

キヤノンにおける顕著な人権リスク

キヤノンの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定したのは、「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「児童労働」「強制労働」「賃金不払い・低賃金」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」など11項目です。これらのリスクについては、下表記載の通り、リスクを防止・軽減するためのさまざまな対応策がとられています。また、新規事業についても人権リスクを評価しています。たとえば、M&Aを行う際には、DDの一環として、労働基準や安全衛生などに関する法令の遵守状況を調査し、新たにグループ入りする企業に重大な人権リスクがないことを確認しています。



事業部門によるワークショップの様子

キヤノンにおける顕著な人権リスク

	権利主体				キヤノンにおける対応
	サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	顧客・消費者	地域社会	
人種・性別・宗教等による差別	●				ダイバーシティ&インクルージョンの推進
ハラスメント		●			ハラスメントの防止
児童労働	●				サプライチェーンにおける人権尊重
強制労働	●				サプライチェーンにおける人権尊重
賃金不払い・低賃金	●				サプライチェーンにおける人権尊重
過重労働	●	●			過重労働の防止 サプライチェーンにおける人権尊重
労働安全衛生	●	●			労働安全衛生と健康経営
プライバシーの保護		●	●		個人情報の保護
紛争鉱物の調達				●	責任ある鉱物調達への取り組み
事業拠点の騒音、環境汚染				●	地球環境の保護・保全
製品に起因する健康被害・事故		●			製品責任

救済メカニズム

キヤノンでは、人権に関する具体的な懸念について従業員が現地語で通報することができる内部通報窓口を国内外のほぼすべてのグループ会社に設置しています。また、インターネットや研修などを通じて通報窓口の周知に努めています。

さらに、社外のステークホルダーに対しても、キヤノンの企業活動にともなう人権に関する具体的な懸念について通報を受け付ける窓口をWebサイトに設けています。

社内外いずれの窓口においても、通報者のプライバシーは保護され、通報したことを理由として不利益な取り扱いを受けることがないよう、匿名での通報も可能となっています。通報を受け付けた事案については、事実関係の調査を行い、問題があると判断されれば、適切な手続きを通じてその是正や再発防止に取り組んでいます。2022年において通報を受けた人権に関する事案（差別・ハラスメント、賃金、労働時間など）は110件ありました。当該110件のなかで、2022年末時点で調査が完了した事案のうち、是正すべき事案が21件認められました。

加えて、キヤノンが加盟している業界団体が救済メカニズムを提供しており、キヤノンのステークホルダーは、このプラットフォームを通じて人権に関する具体的な懸念を通報することもできます。

人権啓発活動

ビジネスと人権に関わる基礎的な知識およびキヤノンの人権に関する取り組みの周知・啓発を目的として、2021年より従業員を対象としたeラーニングプログラムを実施しています。

2022年には国内グループ会社に展開し、3万3,100人が受講を完了しました（受講率98.2%）。

ステークホルダーエンゲージメント

「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」では、企業が、自らの活動において、実際のまたは潜在的な負の影響を特定する時点でステークホルダーとのエンゲージメントを行うことが重要であると規定しています。2022年も、人権DDの一環として、キヤノンの顕著な人権リスクを特定するにあたり、従業員の代表であるキヤノン労働組合と対話を行いました。そのなかで、とりわけ従業員の人権リスクとして考えら

れる「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」について、労働組合の認識を確認するとともに、テレワークの浸透による働き方や男性の育児休暇取得に関する内容など広く意見を交換し、その結果はキヤノンとしての顕著な人権リスクの特定に反映されました。労働組合からは、組合にて把握しているリスクについての紹介に加え、コロナ禍における働き方に関する具体的な事例も提示され、相互理解を深めることもでき、今後の継続的な対話の実施を確認しました。



キヤノン労働組合との対話の様子

従業員の人権尊重

過重労働の防止

キヤノンでは、過重労働のリスクが特に高いとされる海外の生産拠点において、従業員の労働時間を正しく把握するしくみを構築し、その運用状況はキヤノン（株）の人事部門に毎年報告されます。また、2015年には現地の社会状況や各グループ生産会社の人事管理規定に沿った労働に関するガイドラインの作成を行い、遵守を徹底しています。

結社の自由と団体交渉権の尊重

キヤノンは、「キヤノングループ人権方針」において明らかにしているように、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権を尊重しており、労使の対話を促進することで、労働に関するさまざまな課題の解決に努めています。たとえばキヤノン（株）は、キヤノン労働組合との間で締結している労働協約において、団体交渉を通して会社と組合の双方が正常な秩序と信義をもって迅速に問題の平和的解決に努めることを明記しています。

ハラスメントの防止

キヤノンは、創業以来の人間尊重主義に従い、性別や職種による差別の禁止に加え、「ハラスメントを許さない」という考え方のもと、経営幹部をはじめとしてキヤノンで働くすべての従業員にハラスメント防止を周知徹底しています。

キヤノン(株)では、セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントの禁止に加え、マタニティハラスメントなどの禁止を明記した「就業規則」「ハラスメント防止規程」を制定しています。同規程を国内グループ会社に周知し、多くのグループ会社では同様の規程が設けられています。

また、キヤノン(株)および多くの国内グループ会社では、快適な職場環境の保持を図るために、ハラスメント相談窓口を設置しています。なお、従業員からの相談に関しては、プライバシーの保護など、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底しています。

ハラスメント防止対策として、キヤノン(株)の各事業所、国内グループ会社の担当者を対象に定期的に連絡会を開催し、相談窓口の運用状況について把握・共有するほか、マニュアルの確認や対応方法の共有を行っています。

児童労働の防止

キヤノンでは、児童労働を防止するために、入社時の年齢確認を徹底するとともに、万が一、就労可能年齢にいたらない従業員が発見された場合に備えた対応フローを整備しています。

強制労働・不合理な移動制限の防止

キヤノンでは、国内外の自社の生産拠点において、RBAのSAQ (Self-Assessment Questionnaire) を用いた自己点検を行い、強制労働および不合理な移動制限のリスクがないか確認しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

キヤノンは、RBA行動規範を採用した「キヤノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動を推進しています。また、主要サプライヤーについては、RBA行動規範の遵守に関する同意書を取得するほか、サプライヤーにおける児童労働・強制労働・不合理な移動制限・過重労働を防止し、労働安全衛生を確保することを目的に、RBAのSAQを用いた自己点検を毎年実施しています。

一部の主要サプライヤーについては、キヤノンが自己点検結果の検証や現地監査を行っています。また、サプライヤーや業界団体と協力しながら、責任ある鉱物調達の取り組みも進めています。

継続的なモニタリング

「キヤノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況については継続的にモニタリングするとともに、人権DDについては、継続的に特定・評価手法を改善し、定期的にグループ全体で確認していきます。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キヤノンの事業状況に応じて、キヤノンの人権への取り組み内容は適宜見直しを行っていきます。

現代奴隸法への対応

自社およびそのサプライチェーンにおいて強制労働、人身取引、児童労働のリスクについて問題のないことを確認し、年次のステートメントを公表することを義務づける現代奴隸法にもとづき、キヤノンは情報開示を行っています。

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

キヤノンは、世界中の数千のサプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。グローバルにビジネスを展開するメーカーの責務として、環境・社会に配慮した調達活動を推進しています。

2019年にはグローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟であるResponsible Business Alliance (RBA)に加盟し、地球環境・人・社会に配慮した生産・調達活動のさらなる推進に取り組んでいます。

調達方針・サプライヤー行動規範

キヤノンは共生の理念のもと、調達活動における基本姿勢を「調達方針」として定め、企業倫理の遵守や環境保全への配慮、公正・公平な取引などを推進しています。サプライヤーのみなさまにも、本方針への理解・協力をお願いしています。

また、RBA行動規範を採用した「キヤノンサプライヤー行動規範」を策定し、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに配慮した調達活動をサプライヤーとともにグローバルサプライチェーン全体で推進しています。さらに、2次サプライヤーに対しても、1次サプライヤーを通じて本行動規範への理解・遵守を要請しています。本行動規範は、自社Webサイトでステークホルダーのみなさまに広くお知らせしているほか、世界中のサプライヤーに対して年1回の定期調査の際に周知しています。

参考：調達方針

<https://global.canon/ja/procurement/policy.html>

参考：キヤノンサプライヤー行動規範

<https://global.canon/ja/procurement/pdf/coc-j.pdf>

調達コンプライアンスの徹底

キヤノンは、調達に関わる法規制やルールをグローバルな視点で遵守することはもちろん、サプライヤーとの公正で透明な取引を徹底しています。具体的には、「調達機能を担う役員・社員のためのキヤノングループ行動規範」を制定し、調達担当者をはじめ発注依頼元となる役員や社員が、法令遵守、企業倫理の堅持をつねに念頭におき、適切に行動することを定めています。また、全グループ会社共通の詳細な調達業務ルールにもとづき、グローバルで統一したプロセスで業務を遂行しています。

このほか、キヤノン(株)調達部門にグループ内の内部統制を担当する部署を設置し、ルール整備や運用状況のモニタリング、部門員教育などを通じて全体統制を図っています。

サプライチェーンと社会的責任の遂行

キヤノンのサプライチェーン

メーカーの多くは、組み立て作業などを外部の工場に委託していますが、キヤノンは「ものづくり」に強いこだわりをもち、製品の組み立てのみならず一部の部品や材料などの製造についても、キヤノン(株)の事業所・工場およびグループ生産会社（以下、キヤノンの生産拠点）で行っています。日本、中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、米国、欧州などに位置するグループ生産会社は、キヤノン(株)やグループ販売会社にキヤノン製品を供給する役割を担っています。これらのグループ生産会社は多くの従業員を直接雇用し、キヤノン(株)はグループ本社としてグループ生産会社を統括しています。

また、キヤノンの生産拠点は、数千のグループ外サプライヤーと協力関係にあり、電子部品、メカ部品、ユニット、材料などを購入しています。

キヤノンの取り組み

キヤノン(株)の管理部門や事業部門、監査部門は、内部統制やリスク管理の観点から、グループ本社として、国内外問わずグループ全体の状況を適宜確認しています。

また、キヤノンの生産拠点においては、毎年RBAの自己評価質問票(SAQ)を用いて、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムなどに関する自己点検を実施しています。2022年は、主要事業の生産拠点57拠点でSAQを実施しましたが、重大なリスクはありませんでした。また、2022年は、国内外の16拠点でRBAの外部監査を受審しました。監査では、主にRBA行動規範の要求事項と現地法、自社方針の違いによる、不備が発見されました。方針や手続きを改定し、是正しました。慎重な対応が必要な案件については、引き続き検討していきます。

サプライヤーに対する取り組み

キヤノンは、新規のサプライヤーと取引を開始する際には「キヤノンサプライヤー行動規範」などにもとづいて、企業倫理（法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護など）、地球環境保全（化学物質管理、大気汚染や水質汚濁の防止、廃棄物の適正処理、省資源・省エネルギー活動への取り組み、温室効果ガスの削減、生物多様性保全）、財務、生産体質（品質、コスト、納期、製造能力、管理）などの基準を満たしているかどうかを審査しています。

これらの基準をクリアできた取引先だけが「サプライヤーリスト」に登録されます。サプライヤーリストに登録された既存の取引先に対しては、定期調査を年1回行い、調査結果や取引実績などから総合的に評価します。その結果はサプライヤーリストに反映し、評価の高いサプライヤーと優先的に取引できるようにしています。さらに、評価が低かったサプライヤーに対しては現地監査を行うなど、改善に向けた指導・教育などを行っています。特に、人権、労働、環境などの法令や社会的取り決めに関わる項目を遵守していない場合には継続取引をしない場合があります。

サプライヤー評価のフロー



* 企業倫理には、法令遵守、製品安全、機密情報管理、人権、労働、安全衛生、知的財産権保護などを含む

キヤノンは、主要事業製品の部品/材料サプライヤー（以下、主要サプライヤー）に対しては、RBAのSAQを用いて、労働・安全衛生・環境・倫理に関するリスクの特定に取り組んでいます。2022年は、340社に対して調査を実施し、331社(491拠点)より回答を得ました。結果として、ハイリスクと特定された主要サプライヤーはありませんでしたが、労働・安全衛生・環境・倫理の各項目の結果を主要サプライヤーにフィードバックし、弱点を把握して、今後の改善に生かすように要請しました。また、2022年は日本およびアジアの主要サプライヤー数社について、SAQの回答内容の検証や、実地確認を実施しました。

さらに、主要サプライヤーについては、RBA行動規範に関する同意書への署名をお願いしています。これまでに主要サプライヤー340社に対して要請し、328社(96.5%)から同意を得ました。

また、2022年より、主要事業の生産拠点において、警備、清掃、食堂業者などの構内請負会社、施設や寮の管理会社、人材派遣会社などに対して、労働、安全衛生、環境、倫理に関するリスク評価を実施しました。リスク評価の結果、ハイリスクと特定された取引先はありませんでしたが、法規制やリスクのモニタリング、是正計画書の提出を要請しました。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方および体制

基本的な考え方

キヤノン(株)は、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると考えています。また同時に、企業の永続的な発展のためには、役員、執行役員および従業員一人ひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しています。

参考：キヤノン(株)コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://global.canon/ja/ir стратегии/governance.html>

ガバナンス体制

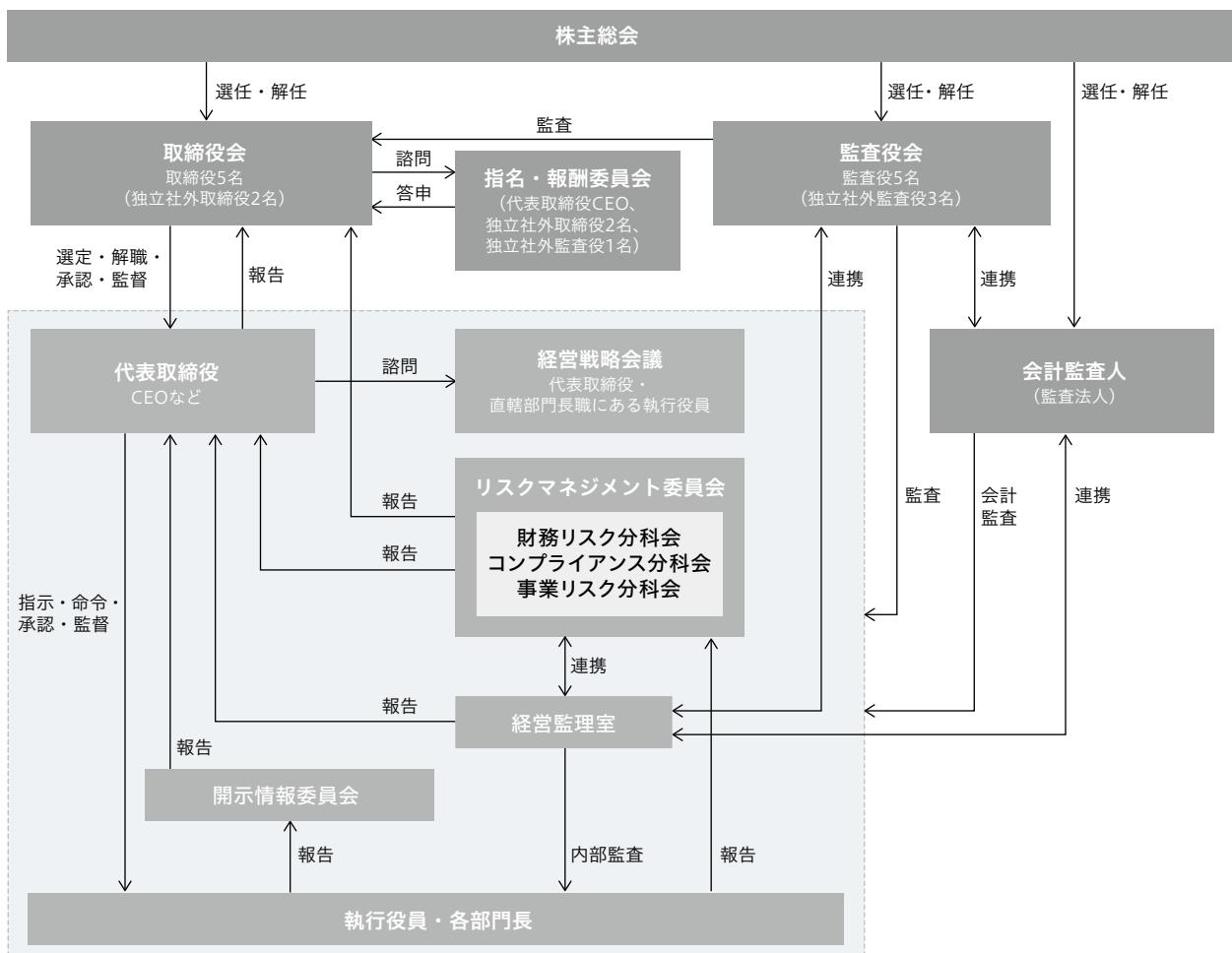
■ 基本方針

キヤノン(株)は、プリンティング、イメージング、メイカル、インダストリアルなどの複数の事業領域において世界的に事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えています。各事業領域ごとに迅速な意思決定を行いつつ、キヤノングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しています。

持続的な企業価値向上に向けた、ガバナンス体制の変遷

2005	2008	2009	2010	2014	2015	2016	2020
			取締役数の減員 (25名→17名) 外国人執行役員就任 執行役員制度の導入	社外取締役の選任 (2名)	女性執行役員就任 取締役会の実効性評価の実施	取締役数の減員(17名→6名) 指名・報酬委員会の設置 独立社外役員の独立性判断基準の制定	

コーポレート・ガバナンス体制



※ ■ 色の枠内は執行部門を表しています。

■取締役会

CEO、COO、CFO、CTOといった全社的事業戦略または執行を統括する代表取締役と、複数の事業領域または本社機能を統括する代表取締役または業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上かつ3分の1以上の独立社外取締役を加えた体制としています。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。それ以外の意思決定と執行については、CEO以下の代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。現在、取締役会は、社内出身の代表取締役3名、独立役員である社外取締役2名の計5名から構成され、また、執行役員は、女性2名、外国人1名を含む40名となっています。

■監査役会

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、キヤノン(株)の事業または経営体制に精通した常勤監査役と、法律、財務・会計、内部統制などの専門分野に精通した独立社外監査役を置くこととしています。これら監査役から構成される監査役会は、キヤノン(株)の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。監査役は、現在5名であり、うち3名が独立社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、監査計画に従い、取締役会、経営戦略会議など社内の重要会議への出席、取締役などからの報告の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、キヤノン(株)および子会社の業務および財産の状況の調査などを行っています。また、取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任従業員を配置しており、必要な場合には、監査役は、本社管理部門などに調査を指示することができます。これらにより、内部統制システムの整備・運用状況を含む取締役などの職務執行に対する厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしています。また、内部監査部門および会計監査人と密接に連携することなどにより、監査の実効性の向上を図っています。

■指名・報酬委員会

キヤノン(株)は、代表取締役CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けています。取締役・監査役の候補者の指名および執行役員の選任(最高経営責任者の後継者の選定を含む)に際しては、所定の要件を満たすと認められる者のなかから代表取締役CEOが候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認の上、取締役会に議案として提出、審議しています。

特に最高経営責任者の後継者候補につきましては、経営幹部の研修制度、執行役員選抜後の人事異動や全社的プロジェクトへの関わりなどを通じた経営経験の蓄積を図るしくみを通じ、CEOが自らの責務のもとで候補の選定・育成を行っており、その過程を「指名・報酬委員会」が確認します。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしています。

■経営戦略会議

キヤノン(株)は、代表取締役および一部の執行役員で構成する経営戦略会議を置き、CEOの決定事項のうち、グループ戦略に関わる重要案件につき、事前審議をしています。本会議には社外取締役および監査役も出席し、意見を述べることができます。

■リスクマネジメント委員会

また、取締役会決議にもとづき、キヤノングループのリスクマネジメント体制の整備に関する方針や施策を立案する「リスクマネジメント委員会」を置いています。同委員会は、財務報告の信頼性確保のための体制の整備を担当する財務リスク分科会、企業倫理の徹底および遵法体制の整備を担当するコンプライアンス分科会、品質リスクや情報漏えいリスクなどの事業リスク全般の管理体制の整備を担当する事業リスク分科会の3つの分科会から構成されています。「リスクマネジメント委員会」は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を検証し、その結果をCEOおよび取締役会に報告する役割を担っています。

■開示情報委員会

その他、重要会社情報の適時、正確な開示のため、開示情報の内容や開示時期などを審議する「開示情報委員会」を置いています。

■ 内部監査部門

キヤノン(株)は内部監査部門として経営監理室を設置しており、同室は、遵法や内部統制システムなどの監査および評価と提言を行っています。また、品質や環境、安全衛生などのテーマについても、同室が監査を実施しています。監査結果は、CEO、CFOのほか、監査役と内部監査部門の連携状況(→P58)の通り監査役および監査役会に報告されます。また、社外取締役にも定期的に報告が行われ、社外取締役が必要に応じて取締役会への付議を求めることができる体制としています。

経営陣幹部の選任および取締役・監査役候補の指名に関する方針と手続き

取締役・監査役の候補者および執行役員は、性別、国籍、年齢など、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行することができると認められる者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則としています。

取締役・監査役の候補者および執行役員の要件

代表取締役・業務執行取締役	当社の経営理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や機能を俯瞰した実効的な判断ができる。CEOについては、これらに加えて、特に経営に関する豊富な知見と能力を有し、明確なビジョンと強い責任感をもって当社グループを導いていくことができると認められる者であること
独立社外取締役	取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い識見および豊富な経験を有すること
監査役	当社の事業もしくは経営体制に精通し、または法律、財務・会計、内部統制などの専門分野で高い識見および豊富な経験を有すること。社外監査役については、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと
執行役員	管理職アセスメント、経営人材選抜研修などにおいて人格面・能力面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、かつ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること

取締役会全体のスキル

キヤノン(株)の取締役会が全体として備えるべきと考えるスキルおよび現在の各取締役が有するスキルについては、下記のWebサイトにて公表しています。変化する経営環境を踏まえ、適宜、取締役会全体として有すべきスキルを見直し、適切な取締役会の構成を模索していきます。

参考：コーポレート・ガバナンス
<https://global.canon/ja/csr/management/governance.html>

社外取締役および社外監査役の機能および役割、独立性、選任に関する考え方

キヤノン(株)は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、取締役会の決議をもって「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しています。なお、当該基準は、キヤノン(株)のWebサイトに掲載しています。キヤノン(株)の社外取締役および社外監査役はすべて当該「独立性判断基準」を満たし、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っています。なお、キヤノン(株)は、社外取締役および社外監査役全員について東京、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ています。

参考：独立社外役員の独立性判断基準

当社は、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」(当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者)と判断する。

1. 当社グループ(当社およびその子会社をいう。以下同じ。)を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
2. 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
3. 当社の大株主またはその業務執行者
4. 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。)
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士(当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。)
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザリーファームのパートナー等、重要な地位にあるものの近親者(配偶者および二親等以内の親族)

社外取締役および社外監査役

区分	氏名	選任理由
社外取締役	齊田 國太郎	高松、広島、大阪各高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わり、複数の企業の社外役員の経験も有しています。その豊富な経験および法務に関する高度な知見に基づき、コンプライアンス確保の観点を含む内部統制の仕組みやコーポレート・ガバナンスの在り方に関する議論において、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています
	川村 雄介	証券会社勤務を経て大学教授、財務省や金融庁の審議会委員、日本証券業協会の特別顧問などを務め、金融・証券制度や金融機関の経営戦略の専門家であるとともに、社外取締役としての経験も豊富であることから、その豊富な経験および金融・証券に関する高度な知見に基づき、M&A、株主・投資家の視点を踏まえたESG関連テーマの議論等において、特に有益な助言がいただけるものと期待し、社外取締役として選任しています
社外監査役	田中 豊	長年にわたり民事事件を担当する裁判官を務めた後、弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、法科大学院の教授の任にあたるなど、法務に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、それらを当社の一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	吉田 洋	長年にわたり公認会計士として企業会計の実務に携わり、企業会計に関する豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、それらを一層の適正な監査の実現のために活かしたく、社外監査役として選任しています
	樋本 浩一	長年にわたり、第一生命保険株式会社において経営管理業務に携わってきたほか、法務を含む総務業務の統括責任者を務め、国際経験も豊富であることから、その知識と経験を、海外を含む当社グループを俯瞰した監査に活かしたく、社外監査役として選任しています

取締役会の実効性に関する分析・評価

キヤノン(株)では、年1回、以下の項目について各取締役および各監査役にアンケート調査を行い、その結果を踏まえて取締役会において取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しています。

- ・取締役会の運営について(資料の配布時期、開催頻度、審議時間の妥当性など)
- ・取締役会の意思決定・監督機能について(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性など)
- ・監査役・社外取締役の役割について(会社の業務・組織を理解する研修などの機会の必要性など)

2022年度については、2023年2月開催の取締役会において、議案に関する社外取締役・監査役会への事前説明、経営戦略会議などへの社外取締役の出席を通じた経営に関する情報共有、監査役の監査結果にもとづく社外取締役・監査役会間の定期的な意見交換、各事業部門から社外取締役・監査役への事業戦略の個別説明、サステナビリティ担当部門から社外取締役・監査役への具体的な取り組みの説明など、取締役会における審議の充実のための継続的な工夫が図られていることから、取締役会の実効性に問題はない旨の評価がなされました。今後も、年1回の分析・評価を継続し、結果概要を開示するとともに、必要に応じて取締役会の運営などにつき改善を図ります。

役員報酬

代表取締役・業務執行取締役の報酬は、次の「基本報酬」「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」によって構成されます。

<基本報酬>

取締役の職務遂行の対価として毎月支給する定額の金銭報酬です。当該取締役の役位と役割貢献度に応じた所定の額とし、その総額は、株主総会の承認を得た額以内としています。(ただし、社外取締役を含むすべての取締役の基本報酬の総額。)

<賞与>

取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年1回支給する金銭報酬です。グループ全体の年間の企業活動の成果である「連結税引前当期純利益」を指標とし、この利益の額に当該取締役の役位に応じた所定の係数を乗じた額と役割貢献度に応じた個人別査定額を合計して

算出します。

賞与は、その支給の可否および上記により算出した支給額の合計について毎年の株主総会に諮ります。

<株式報酬型ストックオプション>

株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、中長期的な業績向上や企業価値向上に向けた取締役の動機がより高まることを期待し、年1回、当社株式の新株予約権を付与するものです。当該新株予約権の総額は、株主総会の承認を得た額以内とし、当該新株予約権の付与数は、役位ならびに前事業年度の「連結税引前当期純利益」および役割貢献度に応じて定められる額(当該新株予約権と引換えにする払込みに充てるために取締役に付与する金銭報酬債権の額)と付与時の株価水準をもとに算出した数としています。在任期間を通しての成果に対する報酬との考え方から退職の時に権利行使できるしくみとしています。

なお、社外取締役および監査役の報酬については、毎月固定額を支給する基本報酬のみとしています。

■報酬決定プロセス

キヤノン(株)は、報酬決定プロセスの透明性・客観性、報酬体系の妥当性の確保を目的として、代表取締役CEO、独立社外取締役2名および独立社外監査役1名からなる任意の「指名・報酬委員会」を設けています。当該委員会は、基本報酬や賞与の算定基準、株式報酬型ストックオプションの付与基準を含む報酬制度の妥当性を検証した上で、取締役会に対し、当該制度は妥当である旨の答申を行っています。

個々の取締役に対する報酬の額・内容(基本報酬および賞与の額ならびに株式報酬型ストックオプションの付与数)の決定は、代表取締役CEOに委任しています。ただし、受任者は、上記に記載したところに従って所定の基準にもとづき決定するものとし、決定に際しては、事前にその案を「指名・報酬委員会」に提示して確認を受けています。

なお、取締役の基本報酬および株式報酬型ストックオプションの総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の賞与につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定します。

また、監査役の個別の報酬額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内において、監査役の協議により決定します。

2022年の役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(人)	報酬の種類別の総額(百万円)			報酬の総額(百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	3	576	276	60	912
社外取締役	2	49	—	—	49
監査役(社外監査役を除く)	3	44	—	—	44
社外監査役	3	59	—	—	59

※ 上記監査役の員数には、2022年3月30日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています

※ 賞与は、当期の取締役賞与引当額を記載しています

※ 株式報酬型ストックオプションは、当事業年度の費用計上額を記載しています

取締役・監査役のトレーニングおよび連携状況

■ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

キヤノン(株)では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しています。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できます。さらに、社外取締役や社外監査役が当社の業務に精通できるよう、適宜、経営戦略会議などの社内重要会議への出席、事業部門の責任者などとの会合、事業所の視察などの機会を設けています。

■ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役および監査役会は、内部監査部門から事前に内部監査計画の概要、監査項目について報告を受け、内部監査実施後にはすべての監査結果および評価の報告を聴取しています。また、必要に応じて適宜、意見・情報交換を行うなど、緊密な連携を図っています。

■ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、会計監査人から監査開始前に監査計画の概要や重点監査項目などについての説明を受け、その妥当性について確認しています。また、会計監査人から月1回以上、会計監査、四半期レビューおよび、内部統制監査などの実施状況の報告を受けるとともに意見表明前に監査結果の報告を受けています。「監査上の主要な検討事項」については、定期的にリスク対応手続きの実施状況の報告を受け、意見交換を行っています。

監査役は会計監査人の実地棚卸立会に同行するほか、主要な関係会社の監査を担当する会計監査人とのミーティングを実施し、監査実施状況の把握に努めています。

会計監査人の監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、必要に応じて情報提供を求めてその妥当性を確認しています。なお、会計監査人の独立性を監視することを目的として、子会社を含めて、監査および非監査の業務契約などの内容および報酬額を監査役会が事前承認する制度を導入しています。

株主との建設的な対話に関する方針

方針

キヤノン(株)は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、経営方針説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談などにより、株主との間で建設的な対話を行います。

対話を促進する体制

IR部門、サステナビリティ部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、代表取締役CFOがこれを統括します。

アナリスト、機関投資家に対し、年初にCEOによる経営方針説明会を実施するほか、四半期ごとにCFOによる決算説明会を実施しています。個人投資家に対しては、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載しています。

また、適宜、担当役員、社外取締役、監査役などとの面談の機会を設け、国内外のアナリスト・機関投資家との対話に努めています。詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載の通りです。

なお、株主との対話により得られた意見または要望については、適宜、担当部署がCFOに報告し、重要なものについてはCFOがCEOまたは取締役会に報告します。

参考：キヤノン(株)投資家情報
<https://global.canon/ja/ir/>

役員一覧

キヤノン株式会社役員（2023年4月1日現在）

取締役 ※ 社外取締役



代表取締役会長兼社長 CEO
御手洗 富士夫

1961年 4月 当社入社
1981年 3月 当社取締役
1985年 3月 当社常務取締役
1989年 3月 当社代表取締役専務
1993年 3月 当社代表取締役副社長
1995年 9月 当社代表取締役社長
2006年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2006年 5月 当社代表取締役会長
2012年 3月 当社代表取締役会長兼社長
2016年 3月 当社代表取締役会長
2020年 5月 当社代表取締役会長兼社長
(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・株式会社読売新聞グループ本社監査役



代表取締役副社長 CFO
田中 稔三
涉外本部長
ファシリティ管理本部長

1964年 4月 当社入社
1995年 3月 当社取締役
1997年 3月 当社常務取締役
2001年 3月 当社専務取締役
2007年 3月 当社取締役副社長
2008年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2011年 4月 当社経理本部長
2014年 3月 当社人事本部長
2017年 4月 当社ファシリティ管理本部長
(現在)

2018年 3月 当社涉外本部長(現在)
2018年 4月 当社経理本部長



代表取締役副社長 CTO
プリンティンググループ管掌
本間 利夫

1972年 4月 当社入社
1995年 1月 当社複写機開発センター所長
2003年 3月 当社取締役
2003年 4月 当社事業化推進本部長
2007年 1月 当社Lプリント事業本部長
2008年 3月 当社常務取締役
2012年 3月 当社専務取締役、当社調達本部長
2016年 3月 当社副社長執行役員
2016年 4月 当社映像事業本部長
2017年 3月 当社代表取締役副社長(現在)
2020年 4月 当社デジタルプリント事業本部長
(現在)

2021年 4月 当社プリンティンググループ管掌
(現在)



取締役*
齊田 國太郎

1969年 4月 検事官
2003年 2月 高松高等検察庁検事長
2004年 6月 広島高等検察庁検事長
2005年 8月 大阪高等検察庁検事長
2006年 5月 大阪高等検察庁検事長退官
弁護士登録(現在)
2007年 6月 株式会社ニチレイ監査役
2008年 6月 住友大阪セメント株式会社取締役
2010年 6月 平和不動産株式会社取締役
2014年 3月 当社取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・弁護士



取締役*
川村 雄介

1977年 4月 大和証券株式会社入社
1997年 1月 同社シンジケート部長
2000年 4月 長崎大学経済学部 経済学研究科
教授
2010年 4月 株式会社大和総研専務理事
2011年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2012年 4月 株式会社大和総研副理事長
2013年 2月 金融庁企業会計審議会委員(現在)
2017年 6月 三井製糖株式会社(現DM三井製糖
ホールディングス株式会社)取締役
(現在)
2019年 4月 日本証券業協会特別顧問
2020年 4月 一般社団法人グローカル政策研究所
代表理事(現在)
2021年 3月 当社取締役(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・DM三井製糖ホールディングス株式会社取締役
・一般社団法人グローカル政策研究所代表理事

監査役 ※ 社外監査役

常勤監査役



柳橋 勝人

1980年 4月 当社入社
2010年 1月 当社経理本部グローバル経理企画
統括センター所長
2013年 1月 当社経理本部経理基準・システム
推進センター所長
2017年 1月 当社経理本部上席
2017年 6月 東芝メディカルシステムズ株式会社
(現キヤノンメディカルシステムズ株式会社)常勤監査役
2017年 8月 当社退職
2021年 3月 キヤノンメディカルシステムズ株式
会社顧問
2022年 3月 当社常勤監査役(現在)



旗持 秀也

1983年 4月 当社入社
2009年 4月 当社映像事務機事業本部
映像事務機電気部品技術部長
2012年 5月 当社映像事務機事業本部
映像事務機製造部長
2014年 1月 当社経営監理室担当部長
2015年 2月 キヤノン(蘇州)有限公司社長
2023年 3月 当社常勤監査役(現在)

監査役



田中 豊*

1975年 4月 裁判官任官
1986年 4月 東京地方裁判所判事
1987年 4月 最高裁判所司法研修所教官
1992年 4月 最高裁判所調査官
1996年 4月 裁判官退官
弁護士登録(現在)
2004年 4月 慶應義塾大学法科大学院教授
2012年 1月 金融庁法令等遵守調査室室長(現在)
2019年 3月 当社監査役(現在)

〈重要な兼職の状況〉
・弁護士
・金融庁法令等遵守調査室室長



吉田 洋*

1980年10月 等松・青木監査法人入所
1984年 4月 公認会計士登録(現在)
1993年 7月 監査法人トーマツ社員
2000年 6月 同監査法人代表社員
2007年 5月 同監査法人管理財務本部長
2011年11月 同監査法人経営会議メンバー
2017年 3月 有限責任監査法人トーマツCFO
当社監査役(現在)



樋本 浩一*

1984年 4月 第一生命保険相互会社入社
1997年 4月 同社調査部課長
2005年 4月 同社経営総務室長
2009年 4月 第一ライフ・インターナショナル
(ヨーロッパ)株式会社社長
2012年 4月 第一生命保険株式会社秘書部長
2016年 4月 同社支配人グループ総務ユニット長
兼秘書部長
2016年10月 同社支配人秘書部長兼第一生命
ホールディングス株式会社支配人
総務ユニット長
2018年 3月 当社監査役(現在)

執行役員

副社長執行役員

専務執行役員

小澤 秀樹
Canon (China) Co., Ltd. 社長

Seymour Liebman
Canon U.S.A., Inc.
執行副社長

瀧口 登志夫
メディカルグループ管掌
キヤノンメディカルシステムズ
株式会社 社長

小山内 英司
生産技術本部長

石塚 雄一
Canon Europa N.V. 社長
Canon Europe Ltd. 社長

小川 一登
Canon U.S.A., Inc. 社長

宮本 厳恭
フロンティア事業推進本部長

武石 洋明
インダストリアルグループ管掌
キヤノントッキ株式会社 会長

山田 昌敬
イメージンググループ管掌

飯島 克己
デジタルビジネスプラット
フォーム開発本部長

井上 俊輔
R&D本部長

平松 壮一
調達本部長

戸倉 剛
イメージンググループ副管掌

浅田 稔
経理本部長

常務執行役員

竹谷 隆
ロジスティクス統括センター
所長
経済安全保障統括室長

美野川 久裕
人事本部長

増子 律夫
大分キヤノン株式会社 社長

長島 和彦
Canon Europe Ltd.
執行副社長

岩渕 洋一
情報通信システム本部長

中舛 貴信
Canon Production Printing
Holding B.V. 社長

橋本 玉己
SRP統括部門長

新庄 克彦
R&D本部 副本部長

大森 正樹
キヤノンマシナリー株式会社
社長

市川 武史
デバイス開発本部長

執行役員

田中 朗子
R&D本部 副本部長

郡司 典子
サステナビリティ推進本部長

真竹 秀樹
知的財産法務本部長

甲谷 英人
イメージソリューション第一
事業部長

相馬 克良
福島キヤノン株式会社 社長

遠藤 才二郎
デジタルプリンティング
開発技術統括センター所長

松田 利之
周辺機器販売統括部門長

大川原 裕人
スマートモビリティ事業推進
センター所長

小清水 義之
デジタルプリンティング事業
統括センター所長

石井 俊幸
Canon (China) Co., Ltd.
執行副社長

木下 正英
周辺機器事業本部長

澤 俊詩
取手工場長

神戸 誠
人事統括センター所長

藤森 寛朋
広報・IRセンター所長

小林 伊三夫
Canon Canada Inc. 社長

櫻井 克仁
半導体デバイス第一
開発センター所長

リスクマネジメント

基本的な考え方

キヤノンでは、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの管理体制を整備・運用することが極めて重要であると認識しています。

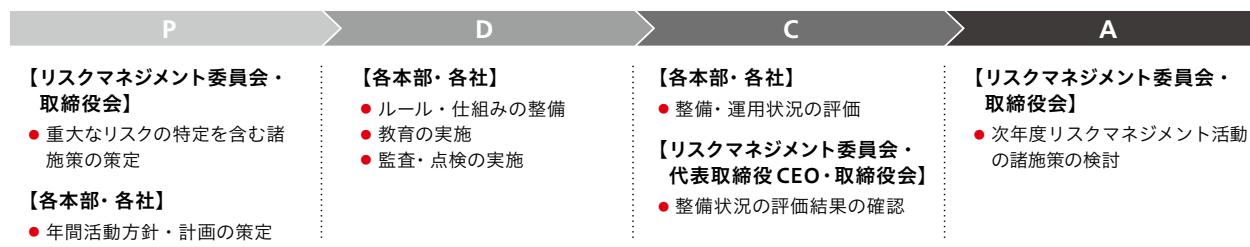
リスクマネジメント体制の状況

キヤノン(株)では、取締役会決議にもとづき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は代表取締役CFOを委員長とし、「財務リスク分科会」「コンプライアンス分科会」「事業リスク分科会」の3つの分科会を置いています。

同委員会では、キヤノンが事業遂行に際して直面し得る重大なリスクの特定(法令・企業倫理違反、財務報告の誤り、環境問題、品質問題、情報漏えいなど)を含むキヤノンのリスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案します。

法務部門、ロジスティクス部門、品質部門、人事部門、経理部門など、事業活動にともなう各種リスクを所管するキヤノン(株)の各管理部門は、それぞれ関連する分科会に所属し、その所管分野について、キヤノン(株)各部門および各グループ会社のリスクマネジメント活動を統制・支援しています。

リスクマネジメント体制の整備・運用プロセス



リスクマネジメント体制



キヤノン(株)の各部門および各グループ会社は、上記体制のもと、自律的にリスクマネジメント体制の整備・運用を行い、その活動結果をリスクマネジメント委員会に毎年報告しています。

リスクマネジメント委員会は、各分科会および各部門・各社からの報告を受け、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を評価し、その評価結果を代表取締役CEOおよび取締役会に報告しています。なお、2022年は評価の結果、重大な不備は発見されませんでした。

グループ全体で展開する リスクマネジメントコミュニケーション

キヤノン(株)では、人事部門が主催するグループ会社の新任役員研修において、各社でリスクマネジメント体制を自律的に整備・運用することの重要性とその整備・運用における役員の役割を教育しています。

また、キヤノン(株)および国内グループ会社では、リスクマネジメントの意義、キヤノンのリスクマネジメント体制、リスクマネジメントの実践の仕方および管理職の役割を記した「キヤノングループ リスクマネジメントハンドブック」を役員・幹部社員に配布しています。人事部門が主催する新任部長研修、新任課長研修においては、ハンドブックを用いてリスクマネジメントの重要性とその構築における管理職の役割を認識させています。

さらに、インターネット上のWebサイトでは、キヤノン(株)とグループ会社の従業員に向けてキヤノンのリスクマネジメントの考え方や活動状況などの情報をタイムリーに発信しています。

財務リスクマネジメントの推進

キヤノン(株)の財務報告に係る内部統制は、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が公表した「内部統制の統合的枠組み(2013年版)」で確立された規準にもとづき、整備と運用を行っています。また、「財務リスク分科会」では、日本の会社法や金融商品取引法、および米国のサーベンス・オクスリー法への対応を含め財務リスクに関する内部統制の強化を目的とした活動をグループ全体に展開しています。

事業リスクマネジメントの推進

「事業リスク分科会」では、事業活動を進める上で発生するリスクについて、発生した場合の影響の大きさを勘案して重大リスクを定め、そのマネジメントを担当しています。

重大リスクに選定された各リスクについて、活動の主体となる所管部門と協同で活動方針・計画を定め、各部門および各グループ会社の担当部門を通じて、体制の整備やリスク低減活動を推進しています。

情報セキュリティの徹底

キヤノンは、情報セキュリティを重要な経営課題ととらえ、情報セキュリティ規程の基本理念をもとに、グループ全体で取り組むためのマネジメント体制を確立しています。この体制のもと、情報セキュリティ対策として「内部からの情報漏えい対策」「外部からのサイバー攻撃対策」、その他の対策として「生産設備のセキュリティ対策」「従業員の意識向上に向けた情報セキュリティ教育」を実施しています。

また、キヤノンでは情報セキュリティ部門を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するための国際規格であるISO27001の外部認証を取得しています。

事業継続計画

キヤノンの本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界のほかの国・地域と比較して地震の頻度が高いため、地震被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといったキヤノンの施設や事務所は世界中に点在し、地震・洪水などの自然災害、テロ攻撃といった事象にともなうインフラの停止により混乱状態に陥る可能性があります。キヤノンは、このような万が一の災害などに対しても事業を継続できる体制を整備することを企業としての重大な社会的責任の一つと考えています。こうした認識のもと、事業継続計画(BCP)[※]や「キヤノングループ防災行動指針」の策定をはじめ、同類機種を複数の拠点で並行生産するバックアップ体制の構築、旧耐震基準の建築物改修や地域との防災協定締結、情報収集・報告体制の整備など、災害時の事業継続対策を推進しています。

※ Business Continuity Planの略。災害や事故などの際にも最低限の事業を継続し、短期間で復旧できるよう策定された行動計画

データ集

財務データ

キヤノン株式会社および連結子会社

	2013	2014	2015
(単位：百万円)			
売上高	3,731,380	3,727,252	3,800,271
国内	715,863	724,317	714,280
海外	3,015,517	3,002,935	3,085,991
前年度比(%)	107.2%	99.9%	102.0%
売上原価	1,932,959	1,865,780	1,865,887
売上総利益	1,798,421	1,861,472	1,934,384
売上総利益率(%)	48.2%	49.9%	50.9%
営業利益	336,623	345,354	343,729
売上高営業利益率(%)	9.0%	9.3%	9.0%
当社株主に帰属する当期純利益	229,829	254,627	219,943
当期純利益率(%)	6.2%	6.8%	5.8%
減価償却費	275,173	263,480	273,327
設備投資額	227,478	224,760	243,130
研究開発費	307,500	311,896	332,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,642	583,927	474,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	-250,212	-269,298	-453,619
フリー・キャッシュ・フロー	257,430	314,629	21,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	-222,181	-300,886	-210,202
長期債務	1,448	1,148	881
株主資本	2,904,212	2,971,963	2,959,929
棚卸資産	553,773	528,167	501,895
総資産	4,246,796	4,464,854	4,431,720
1株当たり情報(単位：円)			
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
基本的	200.21	228.88	201.41
希薄化後	200.21	228.88	201.40
1株当たり配当額	130	150	150
株価			
高値	4,115	4,045	4,539
安値	2,913	2,889	3,402
主要財務指標			
株主資本比率(%)	68.4%	66.6%	66.8%
棚卸資産回転日数(日)	52日	50日	47日
総資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROA)(%)	5.6%	5.8%	4.9%
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率(ROE)(%)	8.4%	8.7%	7.4%
配当性向(%)	64.8%	64.7%	74.5%

※ 有給休暇の引当金について、2019年以前の財務諸表を修正しています

※ 設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産の合計です

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
3,401,487	4,080,015	3,951,937	3,593,299	3,160,243	3,513,357	4,031,414
706,979	884,828	869,577	872,534	806,305	830,378	864,808
2,694,508	3,195,187	3,082,360	2,720,765	2,353,938	2,682,979	3,166,606
89.5%	119.9%	96.9%	90.9%	87.9%	111.2%	114.7%
1,729,489	2,089,461	2,116,383	1,983,266	1,784,375	1,885,565	2,203,612
1,671,998	1,990,554	1,835,554	1,610,033	1,375,868	1,627,792	1,827,802
49.2%	48.8%	46.4%	44.8%	43.5%	46.3%	45.3%
216,338	322,211	342,452	174,420	110,547	281,918	353,399
6.4%	7.9%	8.7%	4.9%	3.5%	8.0%	8.8%
150,334	242,081	252,441	124,964	83,318	214,718	243,961
4.4%	5.9%	6.4%	3.5%	2.6%	6.1%	6.1%
250,096	261,881	251,554	237,327	227,825	221,246	226,492
208,379	181,389	200,504	211,228	161,727	179,000	183,291
306,537	333,371	315,842	298,503	272,312	287,338	306,730
500,283	590,557	365,293	358,461	333,805	451,028	262,603
-837,125	-165,010	-195,615	-228,568	-155,439	-207,256	-180,820
-336,842	425,547	169,678	129,893	178,366	243,772	81,783
355,692	-340,464	-354,830	-232,590	-183,449	-267,366	-146,844
611,289	493,238	361,962	357,340	4,834	179,750	2,417
2,776,327	2,863,986	2,820,644	2,685,496	2,575,031	2,873,773	3,113,105
560,736	570,033	611,281	584,756	562,807	650,568	808,312
5,142,279	5,201,626	4,902,955	4,771,918	4,625,614	4,750,888	5,095,530
137.66	223.03	233.80	116.79	79.37	205.35	236.71
137.66	223.03	233.78	116.77	79.35	205.29	236.63
150	160	160	160	80	100	120
3,656	4,472	4,395	3,338	3,099	2,938	3,516
2,780	3,218	2,877	2,688	1,627	1,876	2,539
54.0%	55.1%	57.5%	56.3%	55.7%	60.5%	61.1%
59日	49日	56日	59日	60日	66日	69日
3.1%	4.7%	5.0%	2.6%	1.8%	4.6%	5.0%
5.2%	8.6%	8.9%	4.5%	3.2%	7.9%	8.1%
109.0%	71.4%	68.4%	136.2%	100.4%	48.7%	50.3%

企業情報

(2022年12月31日現在)

会社情報

商号	キヤノン株式会社(Canon Inc.)	資本金	1,747億6,200万円
設立	1937年8月10日	グループ会社数	連結子会社330社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	持分法適用関連会社	10社
代表取締役会長兼社長CEO	御手洗 富士夫		

株式情報

発行可能株式総数 3,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

区分	前期末現在	当期中の増減	当期末現在
発行済株式総数	1,333,763,464株	0株	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円	0円	174,761,797,475円
株主数	428,883名	9,531名減	419,352名

所有者別の株式保有比率



大株主(10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	174,622	17.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	70,247	6.9
株式会社みずほ銀行	22,558	2.2
ステートストリートバンク ウエスト クライアント トリティー 505234	21,655	2.1
SMBC日興証券株式会社	20,533	2.0
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	17,371	1.7
第一生命保険株式会社	16,695	1.6
株式会社大林組	16,527	1.6
バークレイズ証券株式会社 BNYM	14,796	1.5
損害保険ジャパン株式会社	13,080	1.3

※ 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(318,250千株)を控除して算出しています。
※ 第一生命保険株式会社は、上記のほかに、当社株式6,180千株を退職給付信託に係る信託財産として設定しています。

主な企業格付け

	長期格付け	短期格付け
S&P	A	A-1
格付投資情報センター	AA	—

主なグループ会社

日本(連結子会社数 57社)

キヤノンプレシジョン株式会社
キヤノントッキ株式会社
福島キヤノン株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社
キヤノン電子管デバイス株式会社
キヤノン・コンポーネンツ株式会社
キヤノンセミコンダクターエクイップメント株式会社
キヤノン化成株式会社
キヤノン電子株式会社
キヤノンファインテックニスカ株式会社
キヤノンアルパ株式会社
長浜キヤノン株式会社
キヤノンマシナリー株式会社
大分キヤノンマテリアル株式会社
大分キヤノン株式会社
長崎キヤノン株式会社
宮崎キヤノン株式会社
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
キヤノンシステムアンドサポート株式会社
キヤノンITソリューションズ株式会社
キヤノンメディカルファイナンス株式会社

欧州(連結子会社数 151社)

Canon Bretagne S.A.S.
Canon Production Printing Netherlands B.V.
Canon Production Printing Germany GmbH & Co. KG
Axis Communications AB
Canon Research Centre France S.A.S.
Axis AB
Canon Europa N.V.
Canon Europe Ltd.
Canon Ru LLC
Canon (UK) Ltd.
Canon Deutschland GmbH
Canon (Schweiz) AG
Canon Nederland N.V.
Canon France S.A.S.
Canon Middle East FZ-LLC
Canon Italia S.p.A.
Canon Medical Systems Europe B.V.
Milestone Systems A/S

米州(連結子会社数 50社)

Canon Virginia, Inc.
Canon U.S.A., Inc.
Canon Canada Inc.
Canon Solutions America, Inc.
Canon Financial Services, Inc.
Canon Medical Systems USA, Inc.

アジア・オセアニア(連結子会社数 72社)

キヤノン大連事務機有限公司
キヤノン(蘇州)有限公司
キヤノン(中山)事務機有限公司
台湾キヤノン股份有限公司
Canon Vietnam Co., Ltd.
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.
Canon Business Machines (Philippines), Inc.
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.
Canon Medical Systems Manufacturing Asia Sdn. Bhd.
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.
キヤノン(中国)有限公司
キヤノン香港有限公司
Canon Singapore Pte. Ltd.
Canon India Pvt. Ltd.
Canon Australia Pty. Ltd.

参考: グループ会社情報

<https://global.canon/ja/corporate/group/index.html>

ESG関連の外部評価

当社は各種ESG評価機関より国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

Canon

キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2 global.canon

© Canon Inc. 2023 PUB.INT001 0423